

令和 2 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計

6 特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

03御監第180号
令和3年8月20日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 榑原敏彦
御殿場市監査委員 芹沢修治

令和2年度御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況並びに令和2年度御殿場市
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度御殿場市各種会計(一般会計及び6特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	3
I 決 算 の 概 要	3
1 決 算 の 規 模	3
2 決 算 収 支 の 状 況	4
3 予 算 の 執 行 状 況	5
4 市 債 の 状 況	6
5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
II 普 通 会 計 に お け る 財 政 分 析	8
1 財 政 状 況 の 概 要	8
2 財 政 構 造	10
3 将 来 に わ た る 財 政 負 担	13
III 総 括 意 見	15
第 6 決 算 の 状 況	18
I 一 般 会 計	18
1 歳 入 (款 別 決 算 状 況)	19
2 歳 出 (款 別 決 算 状 況)	39
II 特 別 会 計	54
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	55
2 観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	58
3 救 急 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	60
4 介 護 保 険 特 別 会 計	62
5 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	64
6 公 設 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	66

目 次

Ⅲ 財 産 に 関 す る 調 書	68
1 公 有 財 産	68
2 物 品	69
3 債 権	69
4 基 金	70
審 査 資 料	71

公 営 企 業 会 計

第 1 審 査 の 対 象	91
第 2 審 査 の 期 間	91
第 3 審 査 の 範 囲 及 び 方 法	91
第 4 審 査 の 結 果	91
第 5 審 査 の 概 要	91

I 上 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	93
2 業 務 の 状 況	95
3 予 算 の 執 行 状 況	96
4 経 営 成 績	101
5 財 政 状 態	104
6 キャッシュ・フロー	107
付 表	109

Ⅱ 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	119
2 業 務 の 状 況	120
3 予 算 の 執 行 状 況	121
4 経 営 成 績	123
5 財 政 状 態	125
6 キャッシュ・フロー	128
付 表	129

目 次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 簡易水道事業会計の設置に伴う移行手続き	139
2 決算の概要及び総括意見	139
3 業務の状況	141
4 予算の執行状況	142
5 経営成績	145
6 財政状態	147
7 キャッシュ・フロー	150
付 表	151

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見	161
2 業務の状況	162
3 予算の執行状況	163
4 経営成績	169
5 財政状態	171
6 キャッシュ・フロー	174
付 表	175

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見	185
2 業務の状況	186
3 予算の執行状況	187
4 経営成績	191
5 財政状態	193
6 キャッシュ・フロー	196
付 表	197

一般会計及び6特別会計

令和2年度 御殿場市一般会計及び6特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各種会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和2年度 御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 御殿場市各種会計実質収支に関する調書

令和2年度 御殿場市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月12日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、執行率は 99.95% ～ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

I 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(6会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	51,506,255	15,401,818	66,908,073
歳 出	49,612,834	14,698,317	64,311,151
歳入歳出差引額	1,893,421	703,501	2,596,922

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,907,650千円、特別会計から一般会計へ 15,856千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	51,490,399	13,494,169	64,984,568
歳 出	47,705,184	14,682,461	62,387,645
歳入歳出差引額	3,785,215	△ 1,188,292	2,596,923

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
令和2年度	66,908,073	10,936,282	19.5	64,311,151	11,302,792	21.3
令和元年度	55,971,791	△ 2,248,802	△ 3.9	53,008,359	△ 2,288,690	△ 4.1
平成30年度	58,220,593	1,175,478	2.1	55,297,049	1,344,769	2.5
平成29年度	57,045,115	△ 1,378,049	△ 2.4	53,952,280	△ 1,341,390	△ 2.4
平成28年度	58,423,164	3,023,701	5.5	55,293,670	2,422,515	4.6

純計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
令 和 2 年 度	64,984,568	10,876,611	20.1	62,387,645	11,243,121	22.0
令 和 元 年 度	54,107,957	△ 1,650,124	△ 3.0	51,144,524	△ 1,690,012	△ 3.2
平 成 30 年 度	55,758,081	1,214,785	2.2	52,834,536	1,384,076	2.7
平 成 29 年 度	54,543,296	△ 1,358,403	△ 2.4	51,450,460	△ 1,321,745	△ 2.5
平 成 28 年 度	55,901,699	2,931,592	5.5	52,772,205	2,330,406	4.6

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	一 般 会 計	特 別 会 計	計			
歳 入 決 算 額	51,506,255	15,401,818	66,908,073	55,971,791	10,936,282	19.5
歳 出 決 算 額	49,612,834	14,698,317	64,311,151	53,008,359	11,302,792	21.3
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,893,421	703,501	2,596,922	2,963,432	△ 366,510	△ 12.4
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	152,583	0	152,583	253,759	△ 101,176	△ 39.9
実 質 収 支	1,740,838	703,501	2,444,339	2,709,673	△ 265,334	△ 9.8
単 年 度 収 支	△ 235,738	△ 29,596	△ 265,334	80,965	△ 346,299	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

- (1) 本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 66,908,073千円、歳出総額 64,311,151千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,596,922千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 152,583千円を控除した実質収支は 2,444,339千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 51,506,255千円、歳出総額 49,612,834千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,893,421千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 152,583千円を控除した実質収支は 1,740,838千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,401,818千円、歳出総額 14,698,317千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 703,501千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 703,501千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度			令和元年度	比較増減	増減率
		一般会計	特別会計	計			
予算 現額	当初予算額	35,910,000	15,355,000	51,265,000	51,269,000	△ 4,000	0.0
	補正予算額	15,902,139	496,809	16,398,948	3,444,643	12,954,305	—
	前年度繰越事業費	750,408	0	750,408	1,448,547	△ 698,139	△ 48.2
	予算現額	52,562,547	15,851,809	68,414,356	56,162,190	12,252,166	21.8
歳 入	調 定 額	52,823,523	15,737,197	68,560,720	57,299,231	11,261,489	19.7
	決 算 額	51,506,255	15,401,818	66,908,073	55,971,791	10,936,282	19.5
	対予算現額収入率	98.0	97.2	97.8	99.7	△ 1.9	—
	対調定額収入率	97.5	97.9	97.6	97.7	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 額	31,662	29,704	61,366	101,779	△ 40,413	△ 39.7
	収 入 未 済 額	1,285,607	305,675	1,591,282	1,225,661	365,621	29.8
歳 出	決 算 額	49,612,834	14,698,317	64,311,151	53,008,359	11,302,792	21.3
	執 行 率	94.4	92.7	94.0	94.4	△ 0.4	—
	翌年度繰越額	948,360	0	948,360	750,408	197,952	26.4
	不 用 額	2,001,353	1,153,492	3,154,845	2,403,423	751,422	31.3

- (1) 本年度の当初予算額は 51,265,000千円で、補正予算額 16,398,948千円と繰越事業費 750,408千円を加えた最終予算額は 68,414,356千円となり、前年度に比べ 12,252,166千円(21.8%)増加している。

- (2) 歳入決算額は 66,908,073千円で、前年度に比べ 10,936,282千円(19.5%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 97.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント下回り、調定額に対しては 97.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は 61,366千円で、前年度に比べ 40,413千円(39.7%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 26,751千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 21,023千円である。

収入未済額は 1,591,282千円で、前年度に比べ 365,621千円(29.8%)増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 341,293千円、国庫支出金 335,828千円、県支出金 268,250千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 259,555千円である。

- (3) 歳出決算額は 64,311,151千円で、前年度に比べ 11,302,792千円(21.3%)増加している。
執行率は 94.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 948,360千円(対予算比率 1.4%)で、前年度に比べ 197,952千円(26.4%)増加している。

一般会計の翌年度繰越額は 948,360千円で、内訳は繰越明許費 13件 875,904千円(うち総務費 1件 3,300千円、民生費 2件 9,420千円、衛生費 1件 46,317千円、農林水産業費 1件 268,000千円、土木費 8件 548,867千円)、事故繰越し 7件 72,456千円(土木費 7件 72,456千円)である。

特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 3,154,845千円(対予算比率 4.6%)で、前年度に比べ 751,422千円(31.3%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,722,411千円(対予算比率 4.0%)で、前年度に比べ 648,963千円(31.3%)増加している。

4 市債の状況

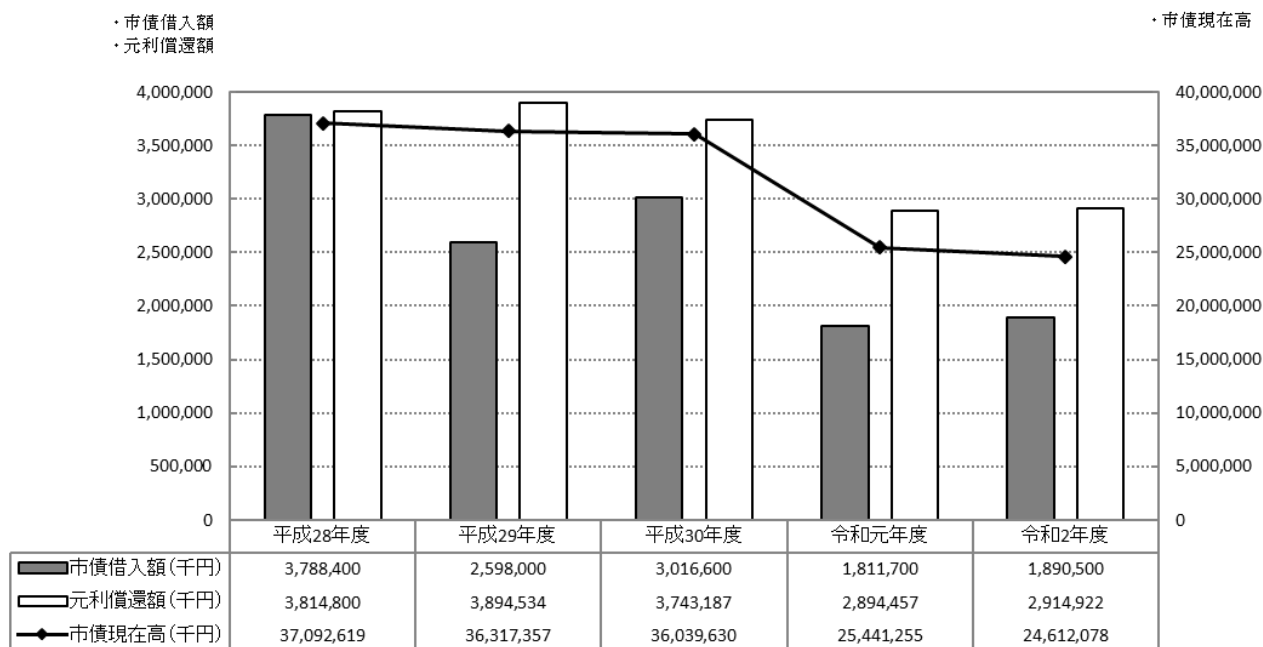
市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還金			令和2年度 現在高
			元金	利子	計	
普通債 (一般会計)	25,433,425	1,875,500	2,719,647	195,275	2,914,922	24,589,278
災害債 (一般会計)	7,800	15,000	0	0	0	22,800
計	25,441,225	1,890,500	2,719,647	195,275	2,914,922	24,612,078

- (1) 本年度の市債借入額は 1,890,500千円で、前年度に比べ 78,800千円(4.3%)増加している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 2.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。
- (2) 本年度の元利償還額は 2,914,922千円で、前年度に比べ 20,465千円(0.7%)増加している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 4.5%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。
- (3) 本年度末の市債現在高は 24,612,078千円で、前年度に比べ 829,147千円(3.3%)減少している。
- (4) 最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度新規 設定限度額	令和2年度末 設定限度額	支 出 済 額		令和3年度以降 支出予定額
			令和元年度まで	令和2年度	
一 般 会 計	5,225,000	50,294,800	39,097,582	3,748,569	7,448,649
特 別 会 計	0	4,000	742	748	748
計	5,225,000	50,298,800	39,098,324	3,749,317	7,449,397
御殿場市小山町 土地開発公社の 債 務 保 証	1,200,000	3,600,000	—	—	3,600,000

- 本年度新たに設定した債務負担行為額は 5,225,000千円(33件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 50,294,800千円である。また令和3年度以降の支出予定額は 7,448,649千円である。
- 御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、1,200,000千円増額し、3,600,000千円以内とした。

Ⅱ 普通会計における財政分析

1 財政状況の概要

(1) 普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
決算 収支	A 歳 入 総 額	50,878,459	40,019,523	10,858,936	27.1
	B 歳 出 総 額	48,967,271	37,766,377	11,200,894	29.7
	C 歳入歳出差引額(形式収支) A-B	1,911,188	2,253,146	△ 341,958	△ 15.2
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	152,583	253,759	△ 101,176	△ 39.9
	E 実 質 収 支 C-D	1,758,605	1,999,387	△ 240,782	△ 12.0
	F 単 年 度 収 支	△ 240,782	103,052	△ 343,834	—
	G 積 立 金	2,174,241	1,585,274	588,967	37.2
	H 繰 上 償 還 額	0	0	—	—
	I 積立金取り崩し額	1,857,782	1,129,100	728,682	64.5
	実質単年度収支 F+G+H-I	75,677	559,226	△ 483,549	—
財政 指標	基準財政需要額	14,089,914	13,546,158	543,756	4.0
	基準財政収入額	14,891,353	14,217,284	674,069	4.7
	J 標準財政規模	19,061,211	18,274,945	786,266	4.3
	財政力指数	1.047	1.043	0.004	—
	財政力指数(単年度)	1.057	1.050	0.007	—
	実質収支比率 E/J×100	9.2	10.9	△ 1.7	—
	経常収支比率	84.9	82.4	2.5	—
	経常一般財源等比率	99.4	104.6	△ 5.2	—
	公債費負担比率	11.1	12.0	△ 0.9	—
	実質公債費比率	9.9	9.9	—	—
将来 負担	K 積立金現在高 (うち財政調整基金)	7,449,258 2,523,838	5,423,376 2,207,379	2,025,882 316,459	37.4 14.3
	L 市 債 現 在 高	24,612,078	25,441,225	△ 829,147	△ 3.3
	M 債務負担行為額	7,448,649	6,895,147	553,502	8.0
	将来の財政負担 L+M-K	24,611,469	26,912,996	△ 2,301,527	—

(2) 最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数(3か年平均)	1.047	1.043	1.041	1.036	1.017
財政力指数(単年度)	1.057	1.050	1.033	1.046	1.045
実質収支比率(%)	9.2	10.9	10.6	8.3	9.8
経常収支比率(%)	84.9	82.4	82.8	84.8	84.7
経常一般財源等比率(%)	99.4	104.6	103.0	101.0	100.7
公債費負担比率(%)	11.1	12.0	12.4	12.2	12.7
実質公債費比率(%)	9.9	9.9	10.2	10.2	10.2

- ① 財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 1.047で、前年度に比べ 0.004ポイント上回っている。また、単年度の財政力指数は 1.057で、前年度に比べ 0.007ポイント上回っている。
- ② 財政運営の状況を示す実質収支比率は 9.2%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。
- ③ 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.9%で、前年度に比べ 2.5ポイント上回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和元年度決算における県内市平均は 88.8%であり、80%を下回っている市はない。
- ④ 財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 99.4%で、前年度に比べ 5.2ポイント下回っている。
- ⑤ 財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 11.1%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。
- ⑥ 財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 9.9%で、前年度と同率である。

地方交付税や分担金及び負担金など一般財源の減収もあるが、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後とも注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自主財源	市 税	16,268,726	32.0	16,735,715	41.8	△ 466,989	△ 2.8
	繰 入 金	6,227,991	12.2	6,219,703	15.5	8,288	0.1
	繰 越 金	2,253,146	4.4	2,191,171	5.5	61,975	2.8
	諸 収 入	694,593	1.4	930,796	2.3	△ 236,203	△ 25.4
	そ の 他	2,962,085	5.8	1,902,159	4.8	1,059,926	55.7
	小 計	28,406,541	55.8	27,979,544	69.9	426,997	1.5
依存財源	地 方 交 付 税	54,556	0.1	70,759	0.2	△ 16,203	△ 22.9
	国 庫 支 出 金	15,353,461	30.2	5,209,895	13.0	10,143,566	194.7
	県 支 出 金	2,088,130	4.1	2,178,362	5.5	△ 90,232	△ 4.1
	市 債	1,890,500	3.7	1,811,700	4.5	78,800	4.3
	そ の 他	3,085,271	6.1	2,769,263	6.9	316,008	11.4
	小 計	22,471,918	44.2	12,039,979	30.1	10,431,939	86.6
合 計		50,878,459	100.0	40,019,523	100.0	10,858,936	27.1

- ① 歳入決算額は 50,878,459千円で、前年度に比べ 10,858,936千円(27.1%)増加している。

決算額の主なものは、市税 16,268,726千円(構成比 32.0%)、国庫支出金 15,353,461千円(同 30.2%)、繰入金 6,227,991千円(同 12.2%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 10,143,566千円(194.7%)、市債 78,800千円(4.3%)である。

減少した主なものは、諸収入 236,203千円(25.4%)、地方交付税 16,203千円(22.9%)である。

- ② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 55.8%、依存財源 44.2%である。
- ③ 自主財源は 28,406,541千円で、前年度に比べ 426,997千円(1.5%)増加している。
- ④ 依存財源は 22,471,918千円で、前年度に比べ 10,431,939千円(86.6%)増加している。

(2) 性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,827,351	11.9	4,730,137	12.5	1,097,214	23.2
	物件費	5,682,210	11.6	5,963,683	15.8	△ 281,473	△ 4.7
	維持補修費	232,090	0.5	367,845	1.0	△ 135,755	△ 36.9
	扶助費	6,267,288	12.8	6,364,267	16.9	△ 96,979	△ 1.5
	補助費等	15,413,813	31.4	5,948,723	15.7	9,465,090	159.1
	小計	33,422,752	68.2	23,374,655	61.9	10,048,097	43.0
投資的経費	普通建設事業費	5,999,956	12.3	7,123,064	18.9	△ 1,123,108	△ 15.8
	災害復旧事業費	40,484	0.1	55,525	0.1	△ 15,041	△ 27.1
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小計	6,040,440	12.4	7,178,589	19.0	△ 1,138,149	△ 15.9
その他の経費	公債費	2,914,922	5.9	2,894,457	7.7	20,465	0.7
	積立金	4,881,890	10.0	2,571,789	6.8	2,310,101	89.8
	投資及び出資金・貸付金	82,082	0.2	117,439	0.3	△ 35,357	△ 30.1
	繰出金	1,625,185	3.3	1,629,448	4.3	△ 4,263	△ 0.3
	小計	9,504,079	19.4	7,213,133	19.1	2,290,946	31.8
合 計		48,967,271	100.0	37,766,377	100.0	11,200,894	29.7
(うち義務的経費)		15,009,561	30.6	13,988,861	37.1	1,020,700	7.3

- ① 歳出決算額は 48,967,271千円で、前年度に比べ 11,200,894千円(29.7%)増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、補助費等 15,413,813千円(構成比 31.4%)、扶助費 6,267,288千円(同 12.8%)、普通建設事業費 5,999,956円(同 12.3%)、人件費 5,827,351千円(同 11.9%)、物件費 5,682,210千円(同 11.6%)、積立金 4,881,890千円(同 10.0%)である。

増加した主なものは、補助費等 9,465,090千円(159.1%)、積立金 2,310,101千円(89.8%)、人件費 1,097,214千円(23.2%)である。

減少した主なものは、普通建設事業費 1,123,108千円(15.8%)、維持補修費 135,755千円(36.9%)、投資及び出資金・貸付金 35,357千円(30.1%)、災害復旧事業費 15,041千円(27.1%)である。

- ② 人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 68.2%、投資的経費 12.4%である。

- ③ 消費的経費は 33,422,752千円で、前年度に比べ 10,048,097千円(43.0%)増加している。
- ④ 投資的経費は 6,040,440千円で、前年度に比べ 1,138,149千円(15.9%)減少している。
- ⑤ その他の経費は 9,504,079千円で、前年度に比べ 2,290,946千円(31.8%)増加している。
- ⑥ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 15,009,561千円で、前年度に比べ 1,020,700千円(7.3%)増加している。
- 義務的経費は歳出総額の 30.6%を占め、前年度に比べ 6.5ポイント下回っている。

(3) 目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	225,560	0.5	235,285	0.6	△ 9,725	△ 4.1
総 務 費	17,221,845	35.2	6,335,065	16.8	10,886,780	171.8
民 生 費	10,621,853	21.7	10,131,956	26.8	489,897	4.8
衛 生 費	3,585,274	7.3	3,395,735	9.0	189,539	5.6
労 働 費	85,225	0.2	121,289	0.3	△ 36,064	△ 29.7
農 林 水 産 業 費	764,016	1.5	814,040	2.2	△ 50,024	△ 6.1
商 工 費	1,110,999	2.3	645,269	1.7	465,730	72.2
土 木 費	5,582,799	11.4	5,586,615	14.8	△ 3,816	△ 0.1
消 防 費	1,249,968	2.5	1,313,416	3.5	△ 63,448	△ 4.8
教 育 費	5,564,326	11.4	6,237,725	16.5	△ 673,399	△ 10.8
災 害 復 旧 費	40,484	0.1	55,525	0.1	△ 15,041	△ 27.1
公 債 費	2,914,922	5.9	2,894,457	7.7	20,465	0.7
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	48,967,271	100.0	37,766,377	100.0	11,200,894	29.7

- ① 目的別歳出決算額の主なものは、総務費 17,221,845千円(構成比 35.2%)、民生費 10,621,853千円(同 21.7%)、土木費 5,582,799千円(同 11.4%)、教育費 5,564,326千円(同 11.4%)である。

増加した主なものは、総務費 10,886,780千円(171.8%)、民生費 489,897千円(4.8%)、商工費 465,730千円(72.2%)、衛生費 189,539千円(5.6%)である。

減少した主なものは、教育費 673,399千円(10.8%)、消防費 63,448千円(4.8%)、農林水産業費 50,024千円(6.1%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 7,449,258千円で、前年度に比べ 2,025,882千円(37.4%)増加している。

このうち財政調整基金は 2,523,838千円で、前年度に比べ 316,459千円(14.3%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 39.1%で、前年度に比べ 9.4ポイント上回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 24,612,078千円で、前年度に比べ 829,147千円(3.3%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 129.1%で、前年度に比べ 10.1ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

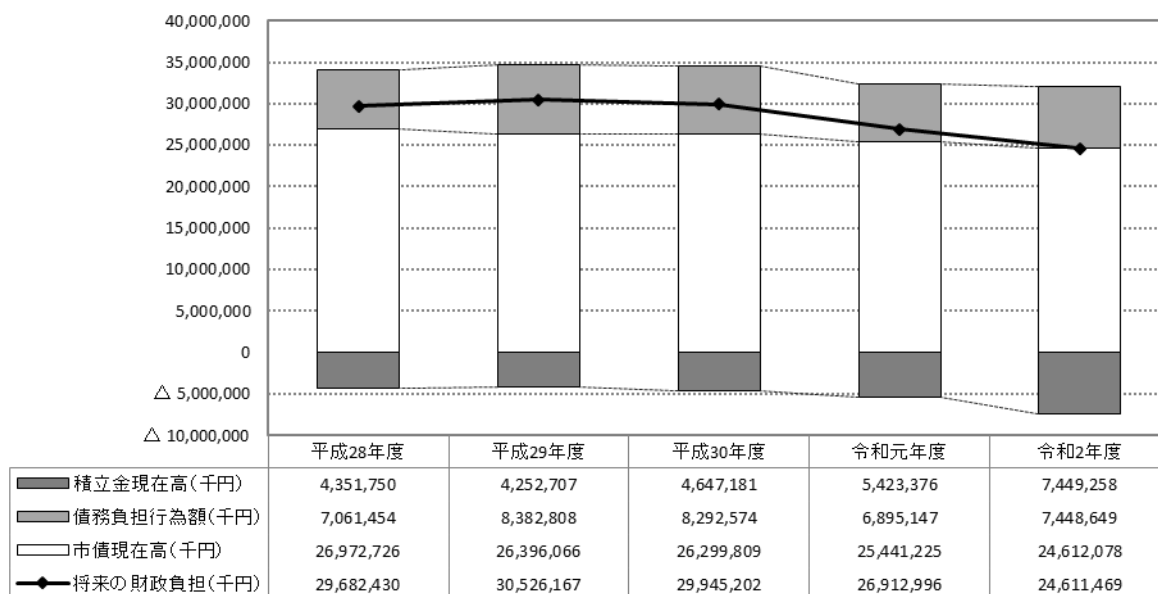
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 7,448,649千円で、前年度に比べ 553,502千円(8.0%)増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 2,623,751千円、その他が 4,824,898千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 24,611,469千円で、前年度に比べ 2,301,527千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 129.1%で、前年度に比べ 18.2ポイント下回っている。



《用語説明》

- 普通会計 … 決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。
- 標準財政規模 … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。
- 財政力指数 … 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。
- 実質収支比率 … 実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。
- 経常一般財源等比率 … 経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。
- 公債費負担比率 … 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。
- 実質公債費比率 … 地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ 総括意見

市政運営の概況

令和2年度は、第四次御殿場市総合計画前期基本計画の最終年度にあたり、市においては、将来都市像である「緑さらさら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に向け、市民の幸せを最優先に考え、SDGsを力強く推進することにより、誰一人取り残すことなく、すべての市民が輝けるまちづくりを目指して、全力で取り組んでいくこととなった。

令和2年度の市政運営では、こうした将来展望を見据えた上で、これまでと同様に「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」、「魅力発信の強化及び移住定住の促進」が重要施策として位置付けられ、(仮称)夏刈南部工業団地の造成や交通インフラの整備、産科医師確保対策や公立幼稚園での給食実施、防災行政無線の更新整備、多様なメディアによる情報発信や玉穂地区での宅地創出事業等をはじめとする各種施策が実施された。

一方で、令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大を契機として、世界規模で社会の大きな混乱が生じ、国内においても人々の生活や、経済・社会活動に甚大な影響が及ぶ事態となった。このような中、市においては、当初359億円余の予算規模でスタートした一般会計が、過去に例を見ない16回もの補正を経て、最終的には500億円を超す規模となり、市民の生命と暮らしを守るための様々な施策が矢継ぎ早に展開された。

なお、市の当初予算において3つの重点事業として位置づけられた「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」に係る主要事業については、感染症対策としての事業手法や時期等の変更、規模の調整等にも対応しつつ、必要な進捗が図られた。

○令和2年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

令和2年度一般会計について歳入全般をみると、市税は法人市民税に係る法人税割税率改正等の影響により大きく減収となり、元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増等はあったものの、総じて厳しい財政運営を求められる状況であった。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急対策に伴う国庫補助金・交付金の大幅増等を背景として、歳入合計では、515億円余の決算規模となった。

不納欠損額は、前年度に対して一般会計、特別会計ともに減少した。繰越事業を除いた収入未済額は、前年度に対して一般会計は増加し、特別会計は減少した。なお、市営住宅使用料や給食費等、私法上の債権に係る未収金の取扱いは、長年の懸案事項であったが、今後、債権管理条例の制定に向け、関係部署による検討を始めるとのことであり、その成果に期待したい。

市税は、昨年度より減収となったが、ここ数年、ほとんどの税目で高水準の収納率を維持しており、市の収納努力がうかがえ評価するところである。コロナ禍による経済情勢への悪影響が今後の収納対応に一層の厳しさをもたらすことも懸念されるが、市税収入は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の観点からも、収納率の更なる向上に向けた取組みを継続されたい。

歳出

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、費目による増減はあるが、総額では増額となった。普通建設事業費は2年連続の減額となったが、幹線道路整備や工業団地開発等の事業について、着実な進捗が図られていた。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策としての特別定額給付金事業や、地方創生臨時交付金を活用した医療体制整備、地域経済支援、教育用コンピュータ整備等の感染症対策事業が幅広く進められた。こうした中で、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、前年度から 0.4%減少し、94.0%となった。

翌年度繰越事業は、一般会計 20 件(繰越額 948,360 千円)、うち事故繰越は 7 件であった。

不用額は、前年度に比べ一般会計で 900,367 千円(81.8%)増加し、特別会計で 148,945 千円(11.4%)減少している。

コロナ禍に伴い、異例ともいえる対応を求められた1年となったが、様々な制約がある中でも、改めて事業内容を見直す等して、次年度以降へつなげるための方策を模索した様子が見えてきた。今後も市民の福祉の増進を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう、常に意識して取り組まねばならない。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 24,612,078 千円で、前年度に比べ 829,147 千円(3.3%)減少した。

また、市民一人当たりの負担額は 282,722 円となり、前年度に比べ 7,435 円(2.6%)減少した。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、その増加は財政の硬直化を進める大きな要因となる上、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、将来的に市民一人当たりの負担が増えることにもつながる。今後も後年度に過度の負担とならないよう、起債計画に基づく適切な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高は 2,523,838 千円で、前年度に比べ 316,459 千円(14.3%)増加し、2年連続の増額となった。

なお、決算年度中の取崩額は 1,857,782 千円、元金積立額は 2,174,111 千円であった。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況からも、不測の収入減や支出増に備え、特に住民サービスの低下をきたさないよう、長期的な視点に立った積立てを行うことはもとより、今後も剰余金を一時的に積立てるなど短期的で臨機応変な対応にも努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は 1.057 で、前年度に引き続き、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.9%で、前年度から 2.5%上昇した。これは、令和元年度決算における県内市平均の 88.8%を 3.9%下回っている。公債費負担比率は 11.1%で、前年度から 0.9%低下した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標(健全化判断比率)については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 9.9%で前年度と同率、将来負担比率は 44.8%で前年度から 19.3%低下した。

経常収支比率が上昇し、財政構造の硬直化がやや進んだ状況ではあるが、健全化判断比率は全指標で基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。しかし、将来負担比率に改善が見られたものの、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況(令和元年度)と比較すると、いずれも負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれない。

コロナ禍等を背景として、今後の収入動向によっては、これらの指標が急激に悪化することも考えられることから、市中経済の状況把握を的確に進めつつ、税金を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減について、引き続き努められたい。

総括

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界中がその対応に追われた1年であったと言っても過言ではない。このような特殊な状況下において、事態の急変等に伴う緊急的な財政出動にも備えつつ、適切に予算を執行し、的確な行財政運営を図ることには、非常に困難を伴った1年であったと推察するところであるが、令和2年度一般会計の決算額と予算現額とを比較すると、依然として不用額の多い状況となっている。

コロナ禍の長期化も予測される中で、必要な事業に必要な十分な予算を振り向けられるよう、以前から述べているとおり、明らかに年度内の執行が見込めない歳出については、補正予算で減額するべきと考える。

一方、財政調整基金残高が2年連続の増額となったことは、より安定的な財政運営に資するものとして評価できる。今後も引き続き、財政調整基金の適正な確保を念頭に置き、剰余金の適正な会計処理に努められたい。

限られた財源を効率的に必要な事業に充て、多岐にわたる施策を確実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努めるとともに、補正予算も活用して、適切な財政運営を図り、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

コロナ禍を背景として、まさに国難とも言える危機に直面している現在、社会・経済情勢の先行きの不透明感は一層強くなっている。今後は、歳入の大幅な減少も懸念され、かつてない厳しい財政状況となることが予想される。市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の時代を見据えた施策の展開を図るとともに、SDGsを推進する自治体として、持続可能なまちづくりを实践し、引き続き市の将来都市像「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

I 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 51,506,255千円、歳出 49,612,834千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,893,421千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 152,583千円を控除した実質収支は 1,740,838千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 235,738千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	35,910,000	35,850,000	60,000	0.2
	補 正 予 算 額	15,902,139	2,895,195	13,006,944	—
	前年度繰越事業費	750,408	1,448,547	△ 698,139	△ 48.2
	予 算 現 額	52,562,547	40,193,742	12,368,805	30.8
歳 入	調 定 額	52,823,523	41,541,507	11,282,016	27.2
	決 算 額	51,506,255	40,572,683	10,933,572	26.9
	対予算現額収入率	98.0	100.9	△ 2.9	—
	対調定額収入率	97.5	97.7	△ 0.2	—
	不 納 欠 損 額	31,662	69,154	△ 37,492	△ 54.2
	収 入 未 済 額	1,285,607	899,669	385,938	42.9
歳 出	決 算 額	49,612,834	38,342,348	11,270,486	29.4
	執 行 率	94.4	95.4	△ 1.0	—
	翌年度繰越額	948,360	750,408	197,952	26.4
	不 用 額	2,001,353	1,100,986	900,367	81.8
収 支	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,893,421	2,230,335	△ 336,914	△ 15.1
	翌年度へ 繰り越すべき財源	152,583	253,759	△ 101,176	△ 39.9
	実 質 収 支	1,740,838	1,976,576	△ 235,738	△ 11.9
	単 年 度 収 支	△ 235,738	108,959	△ 344,697	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	52,562,547,212	40,193,741,975	12,368,805,237	30.8
調 定 額	52,823,523,407	41,541,507,279	11,282,016,128	27.2
収 入 済 額	51,506,254,864	40,572,683,442	10,933,571,422	26.9
対 予 算 現 額 収 入 率	98.0	100.9	△ 2.9	—
対 調 定 額 収 入 率	97.5	97.7	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	31,661,727	69,154,429	△ 37,492,702	△ 54.2
収 入 未 済 額	1,285,606,816	899,669,408	385,937,408	42.9

- (1) 歳入決算額は 51,506,255千円で、前年度に比べ 10,933,571千円(26.9%)増加している。

収入率は、予算現額に対して 98.0%、調定額に対して 97.5%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,268,726千円(構成比 31.6%)、国庫支出金 15,508,632千円(同 30.1%)、繰入金 6,227,991千円(同 12.1%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 10,163,133千円(190.1%)、財産収入 637,370千円(492.3%)、寄附金 619,592千円(73.5%)、地方消費税交付金 355,283千円(21.6%)、法人事業税交付金 187,996千円(皆増)である。

減少した主なものは、市税 466,990千円(2.8%)、諸収入 234,510千円(23.2%)、地方特例交付金 202,249千円(67.4%)、県支出金 118,746千円(5.8%)である。

- (2) 不納欠損額は 31,662千円で、前年度に比べ 37,493千円(54.2%)減少している。

不納欠損額の主なものは市税 26,751千円で、全体の 84.5%を占めている。

- (3) 収入未済額は 1,285,607千円で、前年度に比べ 385,937千円(42.9%)増加している。

収入未済額の主なものは市税 341,293千円で、全体の 26.5%を占めている。

(4) 歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自主財源	市 税	16,268,726	31.6	16,735,715	41.3	△ 466,989	△ 2.8
	繰 入 金	6,227,991	12.1	6,219,703	15.3	8,288	0.1
	繰 越 金	2,230,335	4.3	2,162,453	5.3	67,882	3.1
	諸 収 入	774,546	1.5	1,009,057	2.5	△ 234,511	△ 23.2
	そ の 他	3,541,686	6.9	2,405,777	5.9	1,135,909	47.2
	小 計	29,043,284	56.4	28,532,705	70.3	510,579	1.8
依存財源	地方消費税交付金	2,001,909	3.9	1,646,626	4.1	355,283	21.6
	国 庫 支 出 金	15,508,632	30.1	5,345,499	13.2	10,163,133	190.1
	県 支 出 金	1,924,012	3.7	2,042,758	5.0	△ 118,746	△ 5.8
	市 債	1,890,500	3.7	1,811,700	4.5	78,800	4.3
	そ の 他	1,137,918	2.2	1,193,395	2.9	△ 55,477	△ 4.6
	小 計	22,462,971	43.6	12,039,978	29.7	10,422,993	86.6
合 計		51,506,255	100.0	40,572,683	100.0	10,933,572	26.9

※ 「その他」の内訳

自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

依存財源 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金

- ① 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 56.4%、依存財源 43.6%である。
- ② 自主財源は 29,043,284千円で、前年度に比べ 510,579千円(1.8%)増加している。
- ③ 依存財源は 22,462,971千円で、前年度に比べ 10,422,993千円(86.6%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,236,412,000	15,579,383,000	△ 342,971,000	△ 2.2
調 定 額	16,636,769,315	17,069,073,042	△ 432,303,727	△ 2.5
収 入 済 額	16,268,725,569	16,735,715,092	△ 466,989,523	△ 2.8
対 予 算 現 額 収 入 率	106.8	107.4	△ 0.6	—
対 調 定 額 収 入 率	97.8	98.0	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	26,751,127	60,379,167	△ 33,628,040	△ 55.7
収 入 未 済 額	341,292,619	272,978,783	68,313,836	25.0

市税の状況(税目別)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	7,249,287,180	44.5	7,806,150,861	46.6	△ 556,863,681	△ 7.1
個 人	5,636,440,021	34.6	5,593,621,091	33.4	42,818,930	0.8
法 人	1,612,847,159	9.9	2,212,529,770	13.2	△ 599,682,611	△ 27.1
固 定 資 産 税	7,465,886,011	45.9	7,354,806,500	44.0	111,079,511	1.5
固 定 資 産 税	7,455,788,611	45.8	7,344,003,100	43.9	111,785,511	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,097,400	0.1	10,803,400	0.1	△ 706,000	△ 6.5
軽 自 動 車 税	269,634,781	1.7	251,650,093	1.5	17,984,688	7.1
環 境 性 能 割	12,495,100	0.1	3,208,100	0.0	9,287,000	289.5
種 別 割	257,139,681	1.6	248,441,993	1.5	8,697,688	3.5
市 た ば こ 税	739,710,116	4.6	775,181,116	4.7	△ 35,471,000	△ 4.6
特 別 土 地 保 有 税 (廃 項)	0	—	4,668,400	0.0	△ 4,668,400	皆減
都 市 計 画 税	529,586,081	3.2	529,531,322	3.1	54,759	0.0
入 湯 税	14,621,400	0.1	13,726,800	0.1	894,600	6.5

(1) 決算額は 16,268,726千円で、前年度に比べ 466,990千円(2.8%)減少している。

収入率は予算現額に対し 106.8%、調定額に対し 97.8%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,455,789千円、個人市民税 5,636,440千円、法人市民税 1,612,847千円である。

減少した主なものは、法人市民税 599,683千円(27.1%)、市たばこ税 35,471千円(4.6%)である。

増加した主なものは、固定資産税 111,786千円(1.5%)、個人市民税 42,819千円(0.8%)である。

- ① 法人市民税が減少した要因は、法人税割の税率引下げ及び輸送用機械器具製造業の企業収益減収の影響によるものである。
- ② 市たばこ税が減少した要因は、健康志向や喫煙制限、小売価格の上昇及び新型コロナウイルス感染拡大が影響し、たばこの売上本数が減ったことによるものである。
- ③ 固定資産税が増加した要因は、新築家屋の増加及び設備投資の増加によるものである。
- ④ 個人市民税が増加した要因は、雇用環境の改善により給与所得者の所得が増加したこと、給与所得分及び土地等譲渡所得分の課税額が増加したことによるものである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 31.6%で、前年度に比べ 9.7ポイント下回っている。
- (3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	17,906,538	578	8,373,332	314	9,533,206	113.9
執行停止中時効 (地方税法第15条の7第4項)	7,074,852	382	15,650,779	572	△ 8,575,927	△ 54.8
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	1,769,737	153	36,355,056	271	△ 34,585,319	△ 95.1
消滅時効 (地方税法第18条)	0	0	0	0	0	-
合 計	26,751,127	1,113	60,379,167	1,157	△ 33,628,040	△ 55.7

- (4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市 民 税	75,850,724	96,208,138	172,058,862	146,625,137	25,433,725	17.3
個 人	40,773,828	90,655,758	131,429,586	139,089,375	△ 7,659,789	△ 5.5
法 人	35,076,896	5,552,380	40,629,276	7,535,762	33,093,514	439.2
固 定 資 産 税	83,501,321	69,528,921	153,030,242	112,329,129	40,701,113	36.2
軽自動車税	1,238,611	4,095,139	5,333,750	5,925,145	△ 591,395	△ 10.0
都市計画税	5,931,113	4,938,652	10,869,765	8,099,372	2,770,393	34.2
合 計	166,521,769	174,770,850	341,292,619	272,978,783	68,313,836	25.0

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	256,814,000	267,912,000	△ 11,098,000	△ 4.1
調 定 額	286,390,000	278,129,027	8,260,973	3.0
収 入 済 額	286,390,000	278,129,027	8,260,973	3.0
対 予 算 現 額 収 入 率	111.5	103.8	7.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
自動車重量譲与税	200,621	200,572	49	0.0	0	0
地方揮発油譲与税	68,955	69,645	△ 690	△ 1.0	0	0
森 林 環 境 譲 与 税	16,814	7,912	8,902	112.5	0	0

- (1) 決算額は 286,390千円で、前年度に比べ 8,261千円(3.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 111.5%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方揮発油譲与税が減少したのは、地方揮発油税収入の減によるものである。

森林環境譲与税が増加したのは、地方財政対策等により譲与額が増額となったためである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	20,000,000	△ 8,000,000	△ 40.0
調 定 額	13,298,000	13,415,000	△ 117,000	△ 0.9
収 入 済 額	13,298,000	13,415,000	△ 117,000	△ 0.9
対 予 算 現 額 収 入 率	110.8	67.1	43.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 13,298千円で、前年度に比べ 117,000千円(0.9%)減少している。

収入率は予算現額に対し 110.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、利子所得の減によるものである。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	40,000,000	35,000,000	5,000,000	14.3
調 定 額	56,636,000	62,382,000	△ 5,746,000	△ 9.2
収 入 済 額	56,636,000	62,382,000	△ 5,746,000	△ 9.2
対 予 算 現 額 収 入 率	141.6	178.2	△ 36.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 56,636千円で、前年度に比べ 5,746千円(9.2%)減少している。

収入率は予算現額に対し 141.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が減少した主な要因は、株式等の配当所得の減によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,000,000	36,000,000	0	—
調 定 額	76,841,000	42,051,000	34,790,000	82.7
収 入 済 額	76,841,000	42,051,000	34,790,000	82.7
対 予 算 現 額 収 入 率	213.4	116.8	96.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 76,841千円で、前年度に比べ 34,790千円(82.7%)増加している。

収入率は予算現額に対し 213.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が増加したのは、株式等の譲渡益の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	190,000,000	0	190,000,000	皆増
調 定 額	187,996,000	0	187,996,000	皆増
収 入 済 額	187,996,000	0	187,996,000	皆増
対 予 算 現 額 収 入 率	98.9	0.0	98.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	0.0	100.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 187,996千円で、前年度に比べ 皆増となっている。

収入率は予算現額に対し 98.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

法人事業税交付金が増えたのは、令和元年10月からの法人市民税法人税割の税率改正に伴う減収分の補填措置として新設された交付金であるためである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,900,000,000	1,660,000,000	240,000,000	14.5
調 定 額	2,001,909,000	1,646,626,000	355,283,000	21.6
収 入 済 額	2,001,909,000	1,646,626,000	355,283,000	21.6
対 予 算 現 額 収 入 率	105.4	99.2	6.2	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 2,001,909千円で、前年度に比べ 355,283千円 (21.6%) 増加している。

収入率は予算現額に対し 105.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金が増加したのは、令和元年10月からの消費税率引上げによる影響が通年で表れたためである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	140,000,000	170,000,000	△ 30,000,000	△ 17.6
調 定 額	155,779,145	168,212,231	△ 12,433,086	△ 7.4
収 入 済 額	155,779,145	168,212,231	△ 12,433,086	△ 7.4
対 予 算 現 額 収 入 率	111.3	98.9	12.4	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 155,779千円で、前年度に比べ 12,433千円 (7.4%) 減少している。

収入率は予算現額に対し 111.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金が増減したのは、利用者数の減によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,000,000	10,000,000	17,000,000	170.0
調 定 額	31,019,929	15,287,000	15,732,929	102.9
収 入 済 額	31,019,929	15,287,000	15,732,929	102.9
対 予 算 現 額 収 入 率	114.9	152.9	△ 38.0	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 31,020千円で、前年度に比べ 15,733千円(102.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し 114.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

環境性能割交付金が増加したのは、令和元年10月からの消費税率引き上げに伴い廃止された自動車取得税交付金に代わる新たな交付金であり、その影響が通年で表れたためである。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5%を控除した金額の100分の47に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	160,470,000	180,000,000	△ 19,530,000	△ 10.9
調 定 額	160,470,000	174,124,000	△ 13,654,000	△ 7.8
収 入 済 額	160,470,000	174,124,000	△ 13,654,000	△ 7.8
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	96.7	3.3	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 160,470千円で、前年度に比べ 13,654千円(7.8%)減少している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が減少したのは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項に規定する控除が増額となったこと等によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,000,000	187,813,000	△ 120,813,000	△ 64.3
調 定 額	97,700,000	299,949,000	△ 202,249,000	△ 67.4
収 入 済 額	97,700,000	299,949,000	△ 202,249,000	△ 67.4
対 予 算 現 額 収 入 率	145.8	159.7	△ 13.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 97,700千円で、前年度に比べ 202,249千円(67.4%)減少している。

収入率は予算現額に対し 145.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方特例交付金が減少したのは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったことによるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税補填分の財源補填並びに消費税率引き上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による財源補填として交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	—
調 定 額	54,556,000	70,759,000	△ 16,203,000	△ 22.9
収 入 済 額	54,556,000	70,759,000	△ 16,203,000	△ 22.9
対 予 算 現 額 収 入 率	109.1	141.5	△ 32.4	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 54,556千円で、前年度に比べ 16,203千円(22.9%)減少している。

収入率は予算現額に対し 109.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,000,000	16,000,000	0	—
調 定 額	17,232,000	15,719,000	1,513,000	9.6
収 入 済 額	17,232,000	15,719,000	1,513,000	9.6
対 予 算 現 額 収 入 率	107.7	98.2	9.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 17,232千円で、前年度に比べ 1,513千円(9.6%)増加している。
収入率は予算現額に対し 107.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	226,994,000	296,137,100	△ 69,143,100	△ 23.3
調 定 額	233,340,790	301,557,614	△ 68,216,824	△ 22.6
収 入 済 額	201,192,440	252,361,534	△ 51,169,094	△ 20.3
対 予 算 現 額 収 入 率	88.6	85.2	3.4	—
対 調 定 額 収 入 率	86.2	83.7	2.5	—
不 納 欠 損 額	2,730,670	2,611,750	118,920	4.6
収 入 未 済 額	29,417,680	46,584,330	△ 17,166,650	△ 36.9

- (1) 決算額は 201,192千円で、前年度に比べ 51,169千円(20.3%)減少している。
収入率は予算現額に対し 88.6%、調定額に対し 86.2%となっている。

決算額の主なものは 民生費負担金 84,867千円である。

減少した主なものは、民生費負担金 56,394千円(39.9%)である。

増加した主なものは、土木費負担金 4,782千円(10.0%)である。

① 民生費負担金が減少した主な要因は、国の幼児教育・保育の無償化の影響による私立保育所の保育料利用者負担額現年度分の減が通年で表れたためである。

② 土木費負担金が増加した主な要因は、(仮称)神山深良線整備事業に対する裾野市の負担金によるものである。

(2) 不納欠損額は 2,731千円で、前年度に比べ 119千円(4.6%)増加している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3) 収入未済額は 29,418千円で、前年度に比べ 17,167千円(36.9%)減少している。

内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 7,838千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 21,579千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,160,428,000	1,274,007,000	△ 113,579,000	△ 8.9
調 定 額	1,224,284,023	1,296,532,141	△ 72,248,118	△ 5.6
収 入 済 額	1,111,376,701	1,181,261,154	△ 69,884,453	△ 5.9
対 予 算 現 額 収 入 率	95.8	92.7	3.1	—
対 調 定 額 収 入 率	90.8	91.1	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	2,179,930	2,831,670	△ 651,740	△ 23.0
収 入 未 済 額	110,727,392	112,439,317	△ 1,711,925	△ 1.5

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
使 用 料	1,055,555	1,123,375	△ 67,820	△ 6.0	2,180	110,727
手 数 料	55,822	57,886	△ 2,064	△ 3.6	0	0

(1) 決算額は 1,111,377千円で、前年度に比べ 69,884千円(5.9%)減少している。

収入率は予算現額に対し 95.8%、調定額に対し 90.8%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 619,522千円、教育使用料 220,690千円、土木使用料 213,332千円である。

減少した主なものは、民生使用料 41,802千円(6.3%)、教育使用料 18,140千円(7.6%)である。
増加した主なものは、衛生手数料 340千円(6.1%)である。

- ① 民生使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化による公立保育所及び認定こども園の保育料利用者負担額現年度分の減が通年で表れたことによるものである。
 - ② 教育使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化による公立幼稚園授業料の減が通年で表れたことによるものである。
 - ③ 衛生手数料が増加した主な要因は、保健衛生手数料・清掃手数料の増によるものである。
- (2) 不納欠損額は 2,180千円で、前年度に比べ 652千円(23.0%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 2,141千円、土木使用料の道路占用料 38千円、河川占用料 1千円である。
- (3) 収入未済額は 110,727千円で、前年度に比べ 1,712千円(1.5%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 6,430千円、土木使用料の道路占用料 13千円、河川占用料 115千円、住宅使用料 98,312千円、教育使用料の授業料 5,856千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,939,049,000	5,624,128,000	10,314,921,000	183.4
調 定 額	15,844,459,684	5,563,275,562	10,281,184,122	184.8
収 入 済 額	15,508,631,684	5,345,498,562	10,163,133,122	190.1
対 予 算 現 額 収 入 率	97.3	95.0	2.3	—
対 調 定 額 収 入 率	97.9	96.1	1.8	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	335,828,000	217,777,000	118,051,000	54.2

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
国 庫 負 担 金	3,155,568	3,044,517	111,051	3.6	0	0
国 庫 補 助 金	12,182,648	2,069,198	10,113,450	488.8	0	335,828
委 託 金	170,416	231,784	△ 61,368	△ 26.5	0	0

- (1) 決算額は 15,508,632千円で、前年度に比べ 10,163,133千円(190.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 97.3%、調定額に対し 97.9%となっている。

決算額の主なものは、総務費国庫補助金 9,635,699千円、民生費国庫負担金 3,074,496千円、土木費国庫補助金 1,016,878千円、民生費国庫補助金 819,455千円、教育費国庫補助金 472,835千円である。

増加した主なものは、総務費国庫補助金 9,515,495千円(7,916.1%)、教育費国庫補助金 201,030千円(74.0%)、民生費国庫補助金 410,972千円(100.6%)である。

減少した主なものは、農林水産業費委託金 70,816千円(33.7%)、商工費国庫補助金 38,857千円(皆減)、土木費国庫補助金 21,570千円(2.1%)である。

- ① 総務費国庫補助金が増加した主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増によるものである。
 - ② 教育費国庫補助金が増加した主な要因は、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金の基金積立の皆増によるものである。
 - ③ 民生費国庫補助金が増加した主な要因は、子育て世帯への臨時特例給付金事業費補助金やひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆増によるものである。
 - ④ 農林水産業費委託金が減少した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策等事業委託金の減によるものである。
 - ⑤ 商工費国庫補助金が皆減した主な要因は、プレミアム付商品券事業に係る補助金の皆減によるものである。
 - ⑥ 土木費国庫補助金が減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金や地域連携道路事業費補助金の減によるものである。
- (2) 収入未済額は 335,828千円で、前年度に比べ 118,051千円(54.2%)増加している。
- 内容は、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 1,052千円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 42,871千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 291,405千円、住宅費補助金 500千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,301,278,000	2,109,310,000	191,968,000	9.1
調 定 額	2,192,262,265	2,042,758,043	149,504,222	7.3
収 入 済 額	1,924,012,265	2,042,758,043	△ 118,745,778	△ 5.8
対 予 算 現 額 収 入 率	83.6	96.8	△ 13.2	—
対 調 定 額 収 入 率	87.8	100.0	△ 12.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	268,250,000	0	268,250,000	皆増

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
県 負 担 金	1,185,614	1,122,512	63,102	5.6	0	0
県 補 助 金	532,185	706,202	△ 174,017	△ 24.6	0	268,250
委 託 金	206,213	214,044	△ 7,831	△ 3.7	0	0

- (1) 決算額は 1,924,012千円で、前年度に比べ 118,746千円(5.8%)減少している。

収入率は予算現額に対し 83.6%、調定額に対し 87.8%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,145,078千円、民生費県補助金 329,728千円、総務費委託金 198,343千円である。

減少した主なものは、民生費県補助金 131,206千円(28.5%)、商工費県補助金 41,416千円(46.8%)、土木費県補助金 22,107千円(73.9%)である。

増加した主なものは、民生費県負担金 46,615千円(4.2%)である。

- ① 民生費県補助金が減少した主な要因は、介護サービス提供体制整備推進事業費補助金の皆減によるものである。
- ② 商工費県補助金が減少した主な要因は、地域産業立地促進事業補助金の減によるものである。
- ③ 土木費県補助金が減少した主な要因は、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金の減や東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技大会輸送関連施設等整備事業交付金の皆減によるものである。
- ④ 民生費県負担金が増加した主な要因は、障害者自立支援給付費負担金の増によるものである。

- (2) 収入未済額は 268,250千円で、前年度に比べ 皆増となっている。

内容は、農林水産業費県補助金の林業費補助金 267,950千円、土木費県補助金の住宅費補助金 300千円で、繰越事業に係るものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,261,245,000	106,354,000	1,154,891,000	—
調 定 額	766,844,839	129,474,797	637,370,042	492.3
収 入 済 額	766,844,839	129,474,797	637,370,042	492.3
対 予 算 現 額 収 入 率	60.8	121.7	△ 60.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

項 名	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
財 産 運 用 収 入	83,052	87,044	△ 3,992	△ 4.6	0	0
財 産 売 払 収 入	683,793	42,431	641,362	—	0	0

(1) 決算額は 766,845千円で、前年度に比べ 637,370千円(492.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 60.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 683,733千円、財産貸付収入 76,343千円である。

増加した主なものは、不動産売払収入 655,043千円(2,283.2%)である。

減少した主なものは、物品売払収入 13,681千円(99.6%)である。

① 不動産売払収入が増加した主な要因は、(仮称)夏刈南部工業団地開発事業に係る工業団地売払収入の皆増によるものである。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,463,400,000	848,053,000	615,347,000	72.6
調 定 額	1,462,271,670	842,679,700	619,591,970	73.5
収 入 済 額	1,462,271,670	842,679,700	619,591,970	73.5
対 予 算 現 額 収 入 率	99.9	99.4	0.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 1,462,272千円で、前年度に比べ 619,592千円(73.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 1,347,334千円 である。

増加した主なものは、総務費寄附金 553,107千円(69.6%)である。

減少した主なものは、土木費寄附金 16,826千円(94.4%)である。

- ① 総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増や新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の皆増によるものである。
- ② 土木費寄附金が減少した主な要因は、道路橋梁事業寄附金の皆減によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,551,015,000	6,441,656,000	109,359,000	1.7
調 定 額	6,234,990,967	6,219,702,922	15,288,045	0.2
収 入 済 額	6,227,990,967	6,219,702,922	8,288,045	0.1
対 予 算 現 額 収 入 率	95.1	96.6	△ 1.5	—
対 調 定 額 収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,000,000	0	7,000,000	皆増

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
特 別 会 計 繰 入 金	15,856	30,543	△ 14,687	△ 48.1	0	0
財 産 区 繰 入 金	3,356,127	4,320,741	△ 964,614	△ 22.3	0	0
基 金 繰 入 金	2,856,008	1,868,419	987,589	52.9	0	7,000

- (1) 決算額は 6,227,991千円で、前年度に比べ 8,288千円(0.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 95.1%、調定額に対し 99.9%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 3,356,127千円、基金繰入金 2,856,008千円である。

増加した主なものは、基金繰入金 987,589千円(52.9%)である。

減少した主なものは、財産区繰入金 964,614千円(22.3%)である。

- (2) 収入未済額は 7,000千円で、前年度に比べ 皆増となっている。
内容は、社会福祉事業基金繰入金 7,000千円で、繰越事業に係るものである。
- (3) 最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	前 年 度 と の 比 較		一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合
		増 減 額	増 減 率					
御 殿 場 財 産 区	715,397	△ 120,350	△ 14.4	1.4	835,747	2.1	818,584	2.0
原 里 財 産 区	733,591	99,687	15.7	1.4	633,904	1.6	900,709	2.2
玉 穂 財 産 区	872,622	△ 940,062	△ 51.9	1.7	1,812,684	4.5	1,789,335	4.4
印 野 財 産 区	471,644	△ 64,166	△ 12.0	0.9	535,810	1.3	539,938	1.3
高 根 財 産 区	562,873	60,277	12.0	1.1	502,596	1.2	798,039	2.0
合 計	3,356,127	△ 964,614	△ 22.3	6.5	4,320,741	10.6	4,846,605	11.9

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,230,335,212	2,162,453,259	67,881,953	3.1
調 定 額	2,230,335,254	2,162,453,000	67,882,254	3.1
収 入 済 額	2,230,335,254	2,162,453,000	67,882,254	3.1
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 2,230,335千円で、前年度に比べ 67,882千円(3.1%)増加している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 9事業及び事故繰越し 10事業に係る充当財源 253,759千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,976,576千円である。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	780,507,000	950,635,616	△ 170,128,616	△ 17.9
調 定 額	800,537,526	1,038,378,355	△ 237,840,829	△ 22.9
収 入 済 額	774,546,401	1,009,056,535	△ 234,510,134	△ 23.2
対 予 算 現 額 収 入 率	99.2	106.1	△ 6.9	—
対 調 定 額 収 入 率	96.8	97.2	△ 0.4	—
不 納 欠 損 額	0	3,331,842	△ 3,331,842	皆減
収 入 未 済 額	25,991,125	25,989,978	1,147	0.0

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	13,742	20,577	△ 6,835	△ 33.2	0	0
市 預 金 利 子	92	54	38	70.4	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	78,847	113,957	△ 35,110	△ 30.8	0	0
雑 入	681,865	874,469	△ 192,604	△ 22.0	0	25,991

- (1) 決算額は 774,546千円で、前年度に比べ 234,510千円(23.2%)減少している。

収入率は予算現額に対し 99.2%、調定額に対し 96.8%となっている。

決算額の主なものは、雑入の雑入 681,865千円、労働費貸付金元利収入 39,618千円である。

減少した主なものは、雑入 192,589千円(22.0%)、労働費貸付金元利収入 33,233千円(45.6%)である。

- ① 雑入が減少した主な要因は、中日本高速道路助成金やスポーツ振興くじ助成金の減によるものである。

- ② 労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受け付けを停止し、利子補給制度に切り替わったためである。

- (2) 収入未済額は 25,991千円で、前年度に比べ 1千円(0.0%)増加している。

内容は違約金及び遅延利息 98千円、雑入の学校給食納付金 9,039千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 16,854千円である。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,516,600,000	2,138,900,000	377,700,000	17.7
調 定 額	2,057,600,000	2,035,600,000	22,000,000	1.1
収 入 済 額	1,890,500,000	1,811,700,000	78,800,000	4.3
対 予 算 現 額 収 入 率	75.1	84.7	△ 9.6	—
対 調 定 額 収 入 率	91.9	89.0	2.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	167,100,000	223,900,000	△ 56,800,000	△ 25.4

- (1) 決算額は 1,890,500千円で、前年度に比べ 78,800千円(4.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 75.1%、調定額に対し 91.9%となっている。

決算額の主なものは、土木債 831,700千円、教育債 556,500千円、総務債 428,900千円である。

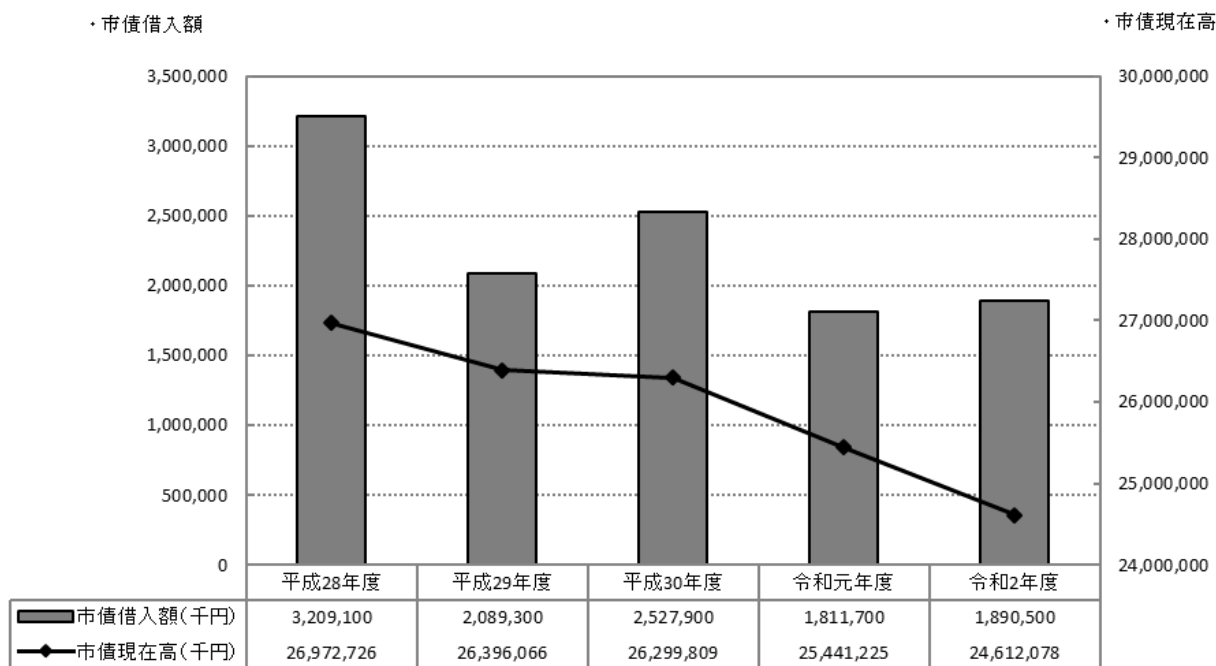
増加した主なものは、総務債 387,900千円(946.1%)である。

減少した主なものは、教育債 242,400千円(30.3%)、土木債 70,300千円(7.8%)である。

- (2) 収入未済額は 167,100千円で、前年度に比べ 56,800千円(25.4%)減少している。

内容は土木債の道路橋梁債 153,500千円、河川債 9,700千円、都市計画債 3,900千円で、繰越事業に係るものである。

- (3) 最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



2 歳出

歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	52,562,547,212	40,193,741,975	12,368,805,237	30.8
支 出 済 額	49,612,834,065	38,342,348,188	11,270,485,877	29.4
執 行 率	94.4	95.4	△ 1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	948,360,469	750,408,212	197,952,257	26.4
不 用 額	2,001,352,678	1,100,985,575	900,367,103	81.8

- (1) 歳出決算額は 49,612,834千円で、前年度に比べ 11,270,486千円(29.4%)増加している。

執行率は、予算現額に対して 94.4%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、総務費 18,087,795千円(構成比 36.5%)、民生費 11,512,351千円(構成比 23.2%)、土木費 5,509,013千円(同 11.0%)、教育費 5,314,959千円(同 10.7%)である。

増加した主なものは、総務費 11,013,513千円(155.7%)、商工費 465,730千円(72.2%)、民生費 394,784千円(3.6%)、衛生費 278,378千円(11.3%)である。

減少した主なものは、教育費 742,488千円(12.3%)、消防費 66,042千円(4.9%)、農林水産業費 51,020千円(6.1%)である。

- (2) 翌年度繰越額は 948,360千円で、前年度に比べ 197,952千円(26.4%)増加している。

このうち繰越明許費は 875,904千円で、内訳は総務費 1件 3,300千円、民生費 2件 9,420千円、衛生費 1件 46,317千円、農林水産業費 1件 268,000千円、土木費 8件 548,867千円である。

また事故繰越は 72,456千円で、内訳は土木費 7件である。

- (3) 不用額は 2,001,353千円で、前年度に比べ 900,367千円(81.8%)増加している。

内容を款別にみると、主なものは、土木費 579,893千円、民生費 413,697千円、教育費 261,026千円、商工費 245,529千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,943,735千円で、前年度に比べ 847,685千円(77.3%)増加している。

(4) 歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
消費的経費	人 件 費	5,679,702	11.4	4,589,074	11.9	1,090,628	23.8
	物 件 費	5,389,568	10.9	5,671,115	14.8	△ 281,547	△ 5.0
	維 持 補 修 費	230,756	0.5	365,426	1.0	△ 134,670	△ 36.9
	扶 助 費	6,266,928	12.6	6,363,887	16.6	△ 96,959	△ 1.5
	補 助 費 等	16,190,938	32.6	6,711,955	17.5	9,478,983	141.2
	小 計	33,757,892	68.0	23,701,457	61.8	10,056,435	42.4
投資的経費	普通建設事業費	5,981,204	12.1	7,123,064	18.6	△ 1,141,860	△ 16.0
	災害復旧事業費	40,484	0.1	55,525	0.1	△ 15,041	△ 27.1
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小 計	6,021,688	12.2	7,178,589	18.7	△ 1,156,901	△ 16.1
その他の経費	公 債 費	2,914,922	5.9	2,894,457	7.5	20,465	0.7
	積 立 金	4,881,890	9.8	2,571,789	6.8	2,310,101	89.8
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸 付 金	82,082	0.2	117,439	0.3	△ 35,357	△ 30.1
	繰 出 金	1,954,360	3.9	1,878,617	4.9	75,743	4.0
	小 計	9,833,254	19.8	7,462,302	19.5	2,370,952	31.8
合 計		49,612,834	100.0	38,342,348	100.0	11,270,486	29.4
(うち義務的経費)		14,861,552	30.0	13,847,418	36.1	1,014,134	7.3

- ① 人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 68.0%、投資的経費 12.2%である。
- ② 消費的経費は 33,757,892千円で、前年度に比べ 10,056,435千円(42.4%)増加している。
- ③ 投資的経費は 6,021,688千円で、前年度に比べ 1,156,901千円(16.1%)減少している。
- ④ その他の経費は 9,833,254千円で、前年度に比べ 2,370,952千円(31.8%)増加している。
- ⑤ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 14,861,552千円で、前年度に比べ 1,014,134千円(7.3%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 30.0%を占め、前年度に比べ 6.1ポイント下回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	235,379,000	239,925,000	△ 4,546,000	△ 1.9
支 出 済 額	225,559,905	235,285,127	△ 9,725,222	△ 4.1
執 行 率	95.8	98.1	△ 2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,819,095	4,639,873	5,179,222	111.6

- (1) 決算額は 225,560千円で、前年度に比べ 9,725千円(4.1%)減少している。
 執行率は 95.8%で、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。
- (2) 不用額は 9,819千円で、前年度に比べ 5,179千円(111.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,290,847,000	7,203,010,000	11,087,837,000	153.9
支 出 済 額	18,087,795,266	7,074,281,948	11,013,513,318	155.7
執 行 率	98.9	98.2	0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	3,300,000	0	3,300,000	皆増
不 用 額	199,751,734	128,728,052	71,023,682	55.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
総 務 管 理 費	16,901,812	5,764,868	11,136,944	193.2	0	141,304
徴 税 費	394,986	390,390	4,596	1.2	0	15,275
戸籍住民基本台帳費	231,188	185,711	45,477	24.5	0	21,583
選 挙 費	35,359	92,684	△ 57,325	△ 61.8	0	2,883
統 計 調 査 費	46,968	20,242	26,726	132.0	0	6,646
監 査 委 員 費	27,733	28,572	△ 839	△ 2.9	0	237
渉 外 費	21,054	28,804	△ 7,750	△ 26.9	0	349
無線放送施設管理費	40,821	40,065	756	1.9	0	683
財 産 区 費	77,799	80,512	△ 2,713	△ 3.4	0	390
ス ポ ー ツ 振 興 費	310,075	442,434	△ 132,359	△ 29.9	3,300	10,402

- (1) 決算額は 18,087,795千円で、前年度に比べ 11,013,513千円(155.7%)増加している。
執行率は 98.9%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、特別定額給付金事業費 8,825,900千円、財産管理費 5,073,017千円、一般管理費 1,321,773千円である。

増加した主なものは、特別定額給付金事業費 8,825,900千円(皆増)、財産管理費 2,323,303千円(84.5%)、広報広聴費 270,876千円(84.5%)である。

減少した主なものは、一般管理費 249,068千円(15.9%)、スポーツ振興費 132,359千円(29.9%)、自治振興費 94,039千円(53.8%)である。

- ① 特別定額給付金事業費が皆増した要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、1人10万円の給付を行ったためである。
 - ② 財産管理費が増加した主な要因は、指定管理施設利用料減収分補償金(新規)、財政調整基金及びふるさと応援基金の元金積立ての増によるものである。
 - ③ 広報広聴費が増加した主な要因は、ふるさと納税推進事業費の増によるものである。
 - ④ 一般管理費が減少した主な要因は、林業会館リニューアル事業の完了及び広域行政組合負担金の減によるものである。
 - ⑤ スポーツ振興費が減少した主な要因は、南運動場施設改修事業の完了によるものである。
 - ⑥ 自治振興費が減少した主な要因は、地区集会施設整備事業補助金の減によるものである。
- (2) 翌年度繰越額は 3,300千円で、前年度に比べ皆増となっている。
内容は繰越明許費 1事業(オリンピック・パラリンピック推進事業) 3,300千円である。
- (3) 不用額は 199,752千円で、前年度に比べ 71,024千円(55.2%)増加している。

不用額の主なものは、広報広聴費の報償費 30,316千円(ふるさと納税推進事業の報償費が見込みより減)、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 14,773千円(個人番号カードの交付枚数が国の見込みより減)、企画費の負担金補助及び交付金 11,721千円(公共交通応援助成事業における、全体対象者数及び使用枚数と申請者数及び使用枚数実績との差による減)である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,935,468,000	11,372,513,000	562,955,000	5.0
支 出 済 額	11,512,351,209	11,117,566,921	394,784,288	3.6
執 行 率	96.5	97.8	△ 1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	9,420,000	0	9,420,000	皆増
不 用 額	413,696,791	254,946,079	158,750,712	62.3

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
社 会 福 祉 費	4,223,013	4,452,656	△ 229,643	△ 5.2	9,420	105,147
児 童 福 祉 費	6,349,376	5,767,906	581,470	10.1	0	291,048
生 活 保 護 等 支 援 費	939,962	892,005	47,957	5.4	0	17,497
災 害 救 助 費	0	5,000	△ 5,000	皆減	0	5

- (1) 決算額は 11,512,351千円で、前年度に比べ 394,784千円(3.6%)増加している。

執行率は 96.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 3,327,615千円、障害者福祉費 1,495,887千円、児童手当費 1,344,668千円である。

増加した主なものは、保育所費 288,900千円(9.5%)、児童福祉総務費 210,267千円(30.6%)である。

減少した主なものは、老人福祉費 155,033千円(50.6%)、社会福祉総務費 154,132千円(47.5%)である。

- ① 保育所費が増加した主な要因は、民間保育所等補助事業のうち民間社会福祉施設整備費等補助金の増によるものである。
 - ② 児童福祉総務費が増加した主な要因は、予算科目の見直しによる人件費の増及び新規事業であるひとり親世帯臨時特別給付金事業の増によるものである。
 - ③ 老人福祉費が減少した主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業の終了によるものである。
 - ④ 社会福祉総務費が減少した主な要因は、予算科目の見直しによる人件費の減及び社会福祉団体補助事業費の減によるものである。
- (2) 翌年度繰越額は 9,420千円で、前年度に比べ皆増となっている。
- 内容は繰越明許費 2事業(地域生活支援事業及び車両管理費) 9,420千円である。
- (3) 不用額は 413,697千円で、前年度に比べ 158,751千円(62.3%)増加している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 82,090千円(子どものための教育・保育給付費の公立施設個人給付費における利用児童数及び公定価格の減、民間保育所等補助事業の延長保育事業及び乳幼児保育事業において利用児童数が見込みより減)、子育て支援費の扶助費 28,542千円(子ども医療対象者の受診件数が見込みより減)、子育て支援費の負担金補助及び交付金 27,109千円(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費が見込みより減)、保育所費の需用費 15,068千円(保育所運営費の新型コロナウイルス感染症拡大防止用消耗品費及び賄材料費等が見込みより減)である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,937,608,000	2,604,638,000	332,970,000	12.8
支 出 済 額	2,748,868,555	2,470,490,800	278,377,755	11.3
執 行 率	93.6	94.8	△ 1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	46,317,178	0	46,317,178	皆増
不 用 額	142,422,267	134,147,200	8,275,067	6.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
保 健 衛 生 費	1,403,611	1,208,406	195,205	16.2	46,317	103,677
清 掃 費	1,345,258	1,262,085	83,173	6.6	0	38,745

- (1) 決算額は 2,748,869千円で、前年度に比べ 278,378千円(11.3%)増加している。

執行率は 93.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 1,046,340千円、医療対策費 502,973千円、予防接種費 310,807千円である。

増加した主なものは、清掃総務費 106,121千円(11.3%)、医療対策費 94,060千円(23.0%)、保健衛生総務費 50,399千円(30.4%)、予防接種費 47,908千円(18.2%)である。

減少した主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金 21,148千円(32.6%)である。

- ① 清掃総務費が増加した主な要因は、広域行政組合負担金のうち、塵芥処理費負担金の増によるものである。
- ② 医療対策費が増加した主な要因は、救急医療センター会計繰出金の増によるものである。
- ③ 保健衛生総務費が増加した主な要因は、感染症対策事業の増によるものである。
- ④ 予防接種費が増加した主な要因は、感染症予防事業のうち新型コロナウイルス予防事業(新規)の増によるものである。
- ⑤ 公設浄化槽事業会計繰出金が減少した主な要因は、公設浄化槽の設置基数の減によるものである。

- (2) 翌年度繰越額は 46,317千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 1事業(感染症予防事業) 46,317千円である。

- (3) 不用額は 142,422千円で、前年度に比べ 8,275千円(6.2%)増加している。

不用額の主なものは、健康増進費の委託料 37,941千円(乳がん検診及び胃内視鏡検診等の受診者が見込みより減)、予防接種費の委託料 30,100千円(乳幼児の定期予防接種者が見込みより減)である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	91,566,000	123,595,000	△ 32,029,000	△ 25.9
支 出 済 額	85,225,364	121,289,479	△ 36,064,115	△ 29.7
執 行 率	93.1	98.1	△ 5.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,340,636	2,305,521	4,035,115	175.0

(1) 決算額は 85,225千円で、前年度に比べ 36,064千円(29.7%)減少している。

執行率は 93.1%で、前年度に比べ 5.0ポイント下回っている。

① 労働諸費が減少した要因は、主に勤労者住宅建設資金貸付金において、平成23年度以降は利子補給事業に切替え、令和2年度が最終年度となったが、この事業の決算額が大きく減少したためである。

(2) 不用額は 6,341千円で、前年度に比べ 4,035千円(175.0%)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 3,382千円(勤労者住宅建設資金利子補給事業等が見込みより減)、負担金補助及び交付金 2,741千円(勤労者住宅建設資金利子補給事業及び地方創生移住支援事業が見込みより減)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,119,615,000	885,189,000	234,426,000	26.5
支 出 済 額	787,770,469	838,790,101	△ 51,019,632	△ 6.1
執 行 率	70.4	94.8	△ 24.4	—
翌 年 度 繰 越 額	268,000,000	0	268,000,000	皆増
不 用 額	63,844,531	46,398,899	17,445,632	37.6

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
農 業 費	471,694	497,084	△ 25,390	△ 5.1	0	27,777
林 業 費	316,076	341,706	△ 25,630	△ 7.5	268,000	36,068

- (1) 決算額は 787,770千円で、前年度に比べ 51,020千円(6.1%)減少している。

執行率は 70.4%で、前年度に比べ 24.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、農地費 147,884千円、場内治山治水対策事業費 113,331千円、林業振興費 91,032千円である。

減少した主なものは、場内治山治水対策事業費 69,027千円(37.9%)である。

増加した主なものは、森林公園管理費 28,181千円(74.0%)、林業振興費 12,156千円(15.4%)である。

- ① 場内治山治水対策事業費が減少した主な要因は、国庫委託事業のうち砂塵飛散防止対策事業の減によるものである。
- ② 森林公園管理費が増加した主な要因は、森林公園維持管理費のうち森林公園施設補修事業の増によるものである。
- ③ 林業振興費が増加した主な要因は、林業振興事業のうち森林管理保全事業の増によるものである。

- (2) 翌年度繰越額は 268,000千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 1事業(林業振興事業) 268,000千円である。

- (3) 不用額は 63,845千円で、前年度に比べ 17,446千円(37.6%)増加している。

不用額の主なものは、林業振興費の負担金補助及び交付金 27,291千円(林業・木材産業構造対策事業の繰越に伴う事業費の減)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,356,527,000	716,467,000	640,060,000	89.3
支 出 済 額	1,110,997,670	645,267,656	465,730,014	72.2
執 行 率	81.9	90.1	△ 8.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	245,529,330	71,199,344	174,329,986	244.8

- (1) 決算額は 1,110,998千円で、前年度に比べ 465,730千円(72.2%)増加している。

執行率は 81.9%で、前年度に比べ 8.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、商工振興費 712,802千円、観光費 292,482千円である。

増加した主なものは、商工振興費 465,177千円(187.9%)である。

減少した主なものは、プレミアム付き商品券事業費 38,420千円(皆減)である。

- ① 商工振興費が増加した要因は、商工振興事業において新型コロナウイルス感染症の拡大防止や緊急経済対策を目的に、新たに9事業を行ったためである。
 - ② プレミアム付商品券事業費が減少した要因は、プレミアム付商品券の販売枚数が見込より少なかったためである。
- (2) 不用額は 245,529千円で、前年度に比べ 174,330千円(244.8%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 222,807千円(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県地域振興臨時交付金事業や緊急経済応援事業の申請等が見込みより減)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,710,229,212	6,406,143,975	304,085,237	4.7
支 出 済 額	5,509,013,398	5,491,018,029	17,995,369	0.3
執 行 率	82.1	85.7	△ 3.6	—
翌 年 度 繰 越 額	621,323,291	705,408,212	△ 84,084,921	△ 11.9
不 用 額	579,892,523	209,717,734	370,174,789	176.5

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
土 木 管 理 費	83,490	98,392	△ 14,902	△ 15.1	0	4,455
道 路 橋 梁 費	2,913,711	2,614,883	298,828	11.4	592,855	260,951
河 川 費	207,349	148,468	58,881	39.7	13,607	24,329
都 市 計 画 費	2,056,085	2,383,233	△ 327,148	△ 13.7	13,861	277,273
住 宅 費	248,378	246,043	2,335	0.9	1,000	12,884

- (1) 決算額は 5,509,013千円で、前年度に比べ 17,995千円(0.3%)増加している。
執行率は 82.1%で、前年度に比べ 3.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路新設改良費 966,460千円、防衛施設関連道路整備事業費 861,136千円、拠点等整備事業費 624,442千円、公共下水道事業会計繰出金 550,411千円、地域計画関連道路整備事業費 514,742千円、道路橋梁維持費 451,304千円である。

増加した主なものは、拠点等整備事業費 624,442千円(皆増)、防衛施設関連道路整備事業費 296,183千円(52.4%)である。

減少した主なものは、玉穂地区市民の森整備費 527,731千円(皆減)、新東名高速道路関連整備事業費 308,650千円(63.5%)である。

- ① 拠点等整備事業費は予算科目の見直しにより新設された目である。工業団地開発事業のうち(仮称)夏刈南部工業団地開発事業及び市街化調整区域既存集落内宅地創出事業の玉穂地区宅地創出事業が増加した要因は、事業完了に伴う用地買戻しと御殿場市小山町土地開発公社への負担金の増によるものである。
- ② 防衛施設関連道路整備事業費が増加した主な要因は、東富士演習場周辺道路整備事業及び特定防衛施設周辺道路整備事業の工事請負費の増によるものである。
- ③ 玉穂地区市民の森整備費が皆減した要因は、事業が完了したためである。
- ④ 新東名高速道路関連整備事業費が減少した主な要因は、スマートIC整備事業の減によるものである。

- (2) 翌年度繰越額は 621,323千円で、前年度に比べ 84,085千円(11.9%)減少している。

内容は繰越明許費 8事業(東富士演習場周辺道路整備事業ほか) 548,867千円、事故繰越 7事業(高根地区道路整備事業ほか) 72,456千円である。

- (3) 不用額は 579,893千円で、前年度に比べ 370,175千円(176.5%)増加している。

不用額の主なものは、拠点等整備事業費の負担金補助及び交付金 242,461千円((仮称)夏刈南部工業団地2区画のうち1区画の売払いを延期したことによる減)、地域計画関連道路整備事業費の補償補填及び賠償金 82,465千円(一部市道整備の事業延期及び事業内容変更による減)、防衛施設関連河川改修事業費の工事請負費 18,457千円(入札差金による減)、交通安全施設整備費の工事請負費及び公有財産購入費 11,873千円(事業費の減)である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,287,744,000	1,347,471,000	△ 59,727,000	△ 4.4
支 出 済 額	1,274,886,480	1,340,928,611	△ 66,042,131	△ 4.9
執 行 率	99.0	99.5	△ 0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,857,520	6,542,389	6,315,131	96.5

- (1) 決算額は 1,274,886千円で、前年度に比べ 66,042千円(4.9%)減少している。
執行率は 99.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,055,247千円である。

減少した主なものは、常備消防費 47,948千円(4.3%)である。

増加したものは、国民保護推進費 6,457千円(789.0%)である。

① 常備消防費が減少した要因は、広域行政組合消防費負担金の減によるものである。

② 国民保護推進費が増加した要因は、一般諸経費の委託料(J-ALERT自動起動装置更新業務委託等)の増によるものである。

(2) 不用額は 12,858千円で、前年度に比べ 6,315千円(96.5%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,575,985,000	6,291,660,000	△ 715,675,000	△ 11.4
支 出 済 額	5,314,959,358	6,057,447,141	△ 742,487,783	△ 12.3
執 行 率	95.3	96.3	△ 1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	261,025,642	234,212,859	26,812,783	11.4

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
教 育 総 務 費	584,037	525,640	58,397	11.1	0	33,573
小 学 校 費	1,377,266	1,298,949	78,317	6.0	0	62,529
中 学 校 費	1,120,468	1,956,210	△ 835,742	△ 42.7	0	67,140
幼 稚 園 費	849,079	845,216	3,863	0.5	0	41,215
社 会 教 育 費	450,169	458,698	△ 8,529	△ 1.9	0	26,908
学 校 給 食 費	933,940	972,734	△ 38,794	△ 4.0	0	29,661

(1) 決算額は 5,314,959千円で、前年度に比べ 742,488千円(12.3%)減少している。

執行率は 95.3%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、学校管理費(小学校費) 1,019,549千円、給食センター運営費 933,940千円、幼稚園費 849,079千円、学校管理費(中学校費) 738,732千円である。

減少した主なものは、西中学校校舎改築事業費 856,708千円(88.0%)、学校管理費(中学校費) 208,319千円(22.0%)、学校管理費(小学校費) 153,128千円(13.1%)である。

増加した主なものは、教育振興費(小学校費) 231,446千円(183.3%)、教育振興費(中学校費) 229,285千円(651.6%)である。

- ① 西中学校校舎改築事業費が減少した要因は、校舎改築工事等が完了したためである。
- ② 学校管理費(中学校費)及び学校管理費(小学校費)が減少した要因は、冷房設備対応臨時特例交付金事業空調設備整備工事が完了したためである。
- ③ 教育振興費(小学校費)及び教育振興費(中学校費)が増加した主な要因は、教材整備費のうち教育用コンピュータ整備事業費の増によるものである。

- (3) 不用額は 261,026千円で、前年度に比べ 26,813千円(11.4%)増加している。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校費)の委託料及び工事請負費 33,427千円(精算等に伴う事業費の減)、学校管理費(中学校費)の需用費及び工事請負費 30,553千円(精算等に伴う事業費の減)、西中学校校舎改築事業費の工事請負費 14,535千円(精算等に伴う事業費の減)、幼稚園費の負担金補助及び交付金 24,859千円(公立施設個人給付費における利用児童数及び公定価格の減)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	45,193,000	101,858,000	△ 56,665,000	△ 55.6
支 出 済 額	40,484,210	55,524,853	△ 15,040,643	△ 27.1
執 行 率	89.6	54.5	35.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	45,000,000	△ 45,000,000	皆減
不 用 額	4,708,790	1,333,147	3,375,643	253.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	86	93	△ 7	△ 7.5	0	42
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	40,399	55,432	△ 15,033	△ 27.1	0	4,667

- (1) 決算額は 40,484千円で、前年度に比べ 15,041千円(27.1%)減少している。
執行率は 89.6%で、前年度に比べ 35.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、林道等災害復旧費 37,947千円である。

減少した主なものは、農業施設災害復旧費 35,203千円(93.5%)である。

増加したものは、林道等災害復旧費 20,170千円(113.5%)である。

- ① 農業施設災害復旧費が減少した要因は、被災農業者向け経営体育成支援事業費の減によるものである。
 - ② 林道等災害復旧費が増加した要因は、繰越事業である林道災害復旧事業によるものである。
- (2) 不用額は 4,709千円で、前年度に比べ 3,376千円(253.2%)増加している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,918,767,000	2,896,335,000	22,432,000	0.8
支 出 済 額	2,914,922,181	2,894,457,522	20,464,659	0.7
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,844,819	1,877,478	1,967,341	104.8

- (1) 決算額は 2,914,922千円で、前年度に比べ 20,465千円(0.7%)増加している。

執行率は 99.9%で、前年度と同率である。

決算額の内訳は、長期債元金 2,719,647千円、長期債利子 195,275千円である。

- (2) 不用額は 3,845千円で、前年度に比べ 1,967千円(104.8%)増加している。

- (3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率				
公 債 費	2,914,922	20,464	0.7	2,894,458	2,884,798	2,955,395	2,906,431
元 金	2,719,647	49,363	1.8	2,670,284	2,624,157	2,665,960	2,594,442
利 子	195,275	△ 28,899	△ 12.9	224,174	260,641	289,435	311,989
一般会計歳出に占める比率	5.9	△ 1.6	—	7.5	7.5	8.1	7.7

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

- (1) 諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	101,936,000	105,682,000	△ 3,746,000	△ 3.5
充 用 額	44,318,000	100,746,000	△ 56,428,000	△ 56.0
不 用 額	57,618,000	4,936,000	52,682,000	—
充 用 率	43.5	95.3	△ 51.8	—

- (1) 充用額は 44,318千円で、前年度に比べ 56,428千円(56.0%)減少している。
議決予算額に対する充用率は 43.5%で、前年度に比べ 51.8ポイント下回っている。
- (2) 充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
02 総務費	85,000	非常勤職員であるパートタイム会計年度任用職員が公務災害を被り災害補償費に不足が生じたため。
	127,000	新副市長に係る移転料及び着後手当として支出する旅費に不足が生じたため。
	99,000	新副市長の住宅を借り上げるにあたり、手数料及び保険料(住宅総合保険料)に不足が生じたため。
	2,136,000	新型コロナウイルス感染症予防対策として、職員の別室勤務環境を整備する必要が生じ、パソコン端末の配置及びネットワーク環境の構築をするにあたり、委託料に不足が生じたため。
	426,000	新副市長の住宅を借り上げるにあたり、賃借料に不足が生じたため。
	3,235,000	郵便発送数が想定より大幅に増加したため、通信運搬費に不足が生じたため。
	1,012,000	印刷室設置の電動断裁機が故障したが、製造から15年経過しているため部品の調達が困難であり、急遽購入する必要が生じ、備品購入費に不足が生じたため。
	2,299,000	落雷により本庁舎屋上のモーターサイレンが故障したこと及び令和3年度の市組織体制変更により、執務室(経済外交戦略監用)1室の増設の必要が生じ、修繕料に不足が生じたため。
	256,000	令和3年度の市組織体制の変更により、執務室(経済外交戦略監用)1室が必要となり、什器類等を整備するのに際し、備品購入費に不足が生じたため。

	1,991,000	富士山眺望地保全・活用のための駐車場整備にあたり、施工箇所が山林で多年にわたる腐葉土の堆積により伐採・除根・整地に係る経費の増加及び関連サイン設置をする必要が生じたため、委託料に不足が生じたため。
	385,000	労働基準法改正に伴う公共工事の週休2日工事に向け、設計積算システムの新たなデータ構築作業の必要が生じ、委託料に不足が生じたため。
03 民生費	676,000	市民交流センターふじざくらの監視カメラ1台の故障により、修繕料に不足が生じたため。
	2,964,000	市内公設の放課後児童クラブ2施設において、経年劣化により冷暖房機能が著しく低下したため早急に修繕を行う必要が生じ、修繕料に不足が生じたため。
	1,723,000	新型コロナウイルス感染症の予防対策で休業となり、収入の減少により生活に困窮する世帯が増加し、住居確保給付金の申請件数が当初の見込みを上回り、扶助費に不足が生じたため。
04 衛生費	4,729,000	新型コロナウイルス感染症対策として、市内公共施設等で使用する防護服、フェイスシールドや、市民への啓発ステッカーを作成する必要が生じ、消耗品費、印刷製本費に不足が生じたため。
	6,000,000	新型コロナウイルス疑似症患者に対応した医療従事者や消防救急隊の待機場所としてホテルの一部を借り上げる必要が生じ、使用料及び賃借料に不足が生じたため。
	4,565,000	新型コロナウイルス疑似症患者を二次救急医療施設で受け入れる体制として、感染症用病床及び動線の分けをするための改修をする必要が生じ、負担金補助及び交付金に不足が生じたため。
06 農林水産業費	299,000	優良繁殖和牛導入事業補助金交付要綱に基づく補助申請があり、負担金補助及び交付金に不足が生じたため。
07 商工費	1,778,000	富士山交流センターの常設展示室「天空シアター」のメインスクリーン用のプロジェクターが故障し、緊急に修繕する必要が生じ、修繕料に不足が生じたため。
	505,000	乙女駐車場敷地内の立木の枝が折れたことにより、緊急に伐採する必要が生じ、委託料に不足が生じたため。
08 土木費	1,461,000	道路橋梁維持費のうち、雪氷対策に伴う路面凍結防止剤散布等凍結剤(塩カリ)の補充のための消耗品に不足が生じたため。
	3,878,000	道路橋梁維持費のうち、雪氷対策に伴う路面凍結防止剤散布剤等の委託料に不足が生じたため。
09 消防費	1,137,000	御殿場市消防団秋季演習において、消防ホースが破裂し団員が骨折負傷する公務災害事故が発生し、災害補償費に不足が生じたため。
10 教育費	2,552,000	市民会館小ステージの黒幕を昇降する際に使用している滑車が経年劣化により破損したため、緊急に修繕する必要が生じたため。
計	44,318,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の 6特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,401,818千円、歳出 14,698,317千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 703,502千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 703,502千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 29,596千円の赤字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国 民 健 康 保 険	7,322,388	7,001,418	320,970	0	320,970	△ 21,316
観 光 施 設 事 業	67,263	60,018	7,245	0	7,245	3,601
救 急 医 療 セ ン タ ー	535,763	517,996	17,767	0	17,767	△ 5,044
介 護 保 険	6,355,352	6,018,856	336,496	0	336,496	18,066
後 期 高 齢 者 医 療	1,041,406	1,032,871	8,535	0	8,535	△ 2,265
公 設 浄 化 槽 事 業	79,646	67,158	12,488	0	12,488	1,052
合 計	15,401,818	14,698,317	703,502	0	703,502	△ 5,906
(参考) 令和元年度計 (※上記6会計分)	15,301,876	14,592,469	709,407	0	709,407	99,670

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,769,693千円に対し、歳入決算額 7,322,388千円、歳出決算額 7,001,418千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 320,970千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 320,970千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		7,769,693,000	7,992,965,000	△ 223,272,000	△ 2.8
歳入	調定額	7,611,483,333	7,804,547,080	△ 193,063,747	△ 2.5
	決算額	7,322,388,232	7,491,940,379	△ 169,552,147	△ 2.3
	対予算現額収入率	94.2	93.7	0.5	—
	対調定額収入率	96.2	96.0	0.2	—
	不納欠損額	21,310,856	24,935,519	△ 3,624,663	△ 14.5
	収入未済額	267,784,245	287,671,182	△ 19,886,937	△ 6.9
歳出	決算額	7,001,418,251	7,149,653,932	△ 148,235,681	△ 2.1
	執行率	90.1	89.4	0.7	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用品額	768,274,749	843,311,068	△ 75,036,319	△ 8.9
収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	320,969,981	342,286,447	△ 21,316,466	△ 6.2
	翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	320,969,981	342,286,447	△ 21,316,466	△ 6.2
	単年度収支	△ 21,316,466	104,134,751	△ 125,451,217	—

(2) 歳入決算額は 7,322,388千円で、前年度に比べ 169,552千円(2.3%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 94.2%、調定額に対し 96.2%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,718,563千円(構成比 64.4%)、国民健康保険税 1,714,311千円(同 23.4%)である。

減少した主なものは、国民健康保険税 202,004千円(10.5%)である。

増加した主なものは、繰越金 104,135千円(43.7%)である。

① 国民健康保険税が減少した要因は、税率改正によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		歳入決算額	増 減 率
	調 定 額	歳入決算額	収 入 率	歳入決算額	収 入 率	比 較 増 減	
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	1,993,943	1,714,273	86.0	1,913,640	86.2	△ 199,367	△ 10.4
現 年 分	1,716,826	1,643,606	95.7	1,807,703	96.1	△ 164,097	△ 9.1
滞 納 繰 越 分	277,117	70,667	25.5	105,937	31.2	△ 35,270	△ 33.3
退職被保険者等 国民健康保険税	946	38	4.0	2,676	58.1	△ 2,638	△ 98.6
現 年 分	0	0	—	1,976	100.0	△ 1,976	皆減
滞 納 繰 越 分	946	38	4.0	700	26.6	△ 662	△ 94.6
合 計	1,994,889	1,714,311	85.9	1,916,316	86.1	△ 202,005	△ 10.5

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

区 分 (適 用 す る 法)	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	件 数	金 額	件 数		
執 行 停 止 3 年 継 続 (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項)	20,645,087	328	23,357,206	345	△ 2,712,119	△ 11.6
納 税 義 務 の 即 時 消 滅 (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項)	378,165	16	617,300	11	△ 239,135	△ 38.7
消 滅 時 効 (地 方 税 法 第 1 8 条)	0	0	0	0	0	—
保険給付費不正利得消滅時効 (地方自治法第236条第1項)	287,604	54	961,013	74	△ 673,409	△ 70.1
合 計	21,310,856	398	24,935,519	430	△ 3,624,663	△ 14.5

不納欠損額は 21,311千円で、前年度に比べ 3,625千円(14.5%)減少している。

内容は、国民健康保険税 現年課税分 172千円、滞納繰越分 20,851千円、一般被保険者返納金 滞納繰越分 288千円である。

収入未済額は 267,784千円で、前年度に比べ 19,887千円(6.9%)減少している。

内容は国民健康保険税 現年課税分 73,048千円、滞納繰越分 186,507千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 7,836千円、退職被保険者返納金 394千円である。

(3) 歳出決算額は 7,001,418千円で、前年度に比べ 148,236千円(2.1%)減少している。

執行率は 90.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,566,718千円(構成比 65.2%)、国民健康保険事業費納付金 2,045,762千円(同 29.2%)である。

減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金 93,779千円(4.4%)、保険給付費 77,572千円(1.7%)である。

増加した主なものは、諸支出金 11,459千円(24.7%)である。

① 国民健康保険事業費納付金が減少した要因は、県全体の算定を受け、当市への納付金の割当額が減少したことによるものである。

② 保険給付費が減少した要因は、給付件数が減少したことによるものである。

③ 諸支出金が増加した要因は、主に保険給付費等交付金償還金の増によるものである。

不用額は 768,275千円で、前年度に比べ 75,036千円(8.9%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 665,345千円である。

なお、予備費を除く不用額は 695,720千円で、前年度に比べ 75,331千円(9.8%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 110,401千円)は、37,846千円を充用したため、最終予算額は 72,555千円となり、議決予算額に対する充用率は 34.3%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	2,846,000	システム改修に伴う委託料の不足
08 諸支出金	35,000,000	過去に納付された国民健康保険税を還付する必要性が生じたことによる償還金利子及び割引料の不足 国民健康保険給付費等交付金(現物給付分)の差額分を返還する必要性が生じたことによる償還金利子及び割引料の不足
計	37,846,000	

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 10,196世帯、被保険者数が平均で 15,560人となり、前年度に比べ世帯数で 67世帯(0.7%)の減少、被保険者数で 341人(2.1%)の減少となっている。

保険給付費は 4,566,718千円で、前年度に比べ 77,572千円(1.7%)減少している。

2 観光施設事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 68,000千円に対し、歳入決算額 67,263千円、歳出決算額 60,018千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 7,245千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため実質収支は 7,245千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		68,000,000	34,000,000	34,000,000	100.0
歳入	調定額	67,262,965	33,426,706	33,836,259	101.2
	決算額	67,262,965	33,426,706	33,836,259	101.2
	対予算現額収入率	98.9	98.3	0.6	—
	対調定額収入率	100.0	100.0	—	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
歳出	決算額	60,017,830	29,782,491	30,235,339	101.5
	執行率	88.3	87.6	0.7	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,982,170	4,217,509	3,764,661	89.3
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	7,245,135	3,644,215	3,600,920	98.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	7,245,135	3,644,215	3,600,920	98.8
	単年度収支	3,600,920	747,175	2,853,745	—

(2) 歳入決算額は 67,263千円で、前年度に比べ 33,836千円(101.2%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 98.9%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 61,633千円(構成比 91.6%)である。

増加した主なものは、繰入金 36,382千円(144.1%)である。

① 繰入金が増加した主な要因は、温泉事業に係る財産区繰入金の増によるものである。

(3) 歳出決算額は 60,018千円で、前年度に比べ 30,235千円(101.5%)増加している。

執行率は 88.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

歳出決算額は、観光施設費 60,018千円(構成比 100.0%)である。

- ① 観光施設費が増加した主な要因は、令和2年度から御胎内温泉健康センターが市の指定管理施設となったことによるものである。

不用額は 7,982千円で、前年度に比べ 3,765千円(89.3%)増加している。

不用額の主なものは、観光施設費の温泉管理費 4,272千円である。

なお、予備費を除く不用額は 5,116千円で、前年度に比べ 2,160千円(73.1%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 2,866千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

温泉会館及び御胎内温泉健康センターの年度別利用状況は、次のとおりである。

【温泉会館】

(単位:人・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度
	利用状況	比較増減	増減率	利用状況
年間利用者数	0	△ 102,545	皆減	102,545

※令和2年4月1日より休館。

【御胎内温泉健康センター】

(単位:人・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度
	利用状況	比較増減	増減率	利用状況
年間利用者数	74,610	△ 91,483	△ 55.1	166,093

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月7日から5月31日まで休館。

※レジオネラ属菌対応のため8月11から9月1日まで休館。

3 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 534,475千円に対し、歳入決算額 535,763千円、歳出決算額 517,996千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 17,767千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 17,767千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		534,475,000	501,209,000	33,266,000	6.6
歳入	調定額	542,693,597	519,582,917	23,110,680	4.4
	決算額	535,763,287	512,839,657	22,923,630	4.5
	対予算現額収入率	100.2	102.3	△ 2.1	—
	対調定額収入率	98.7	98.7	—	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	6,930,310	6,743,260	187,050	2.8
歳出	決算額	517,995,796	490,028,985	27,966,811	5.7
	執行率	96.9	97.8	△ 0.9	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	16,479,204	11,180,015	5,299,189	47.4
収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	17,767,491	22,810,672	△ 5,043,181	△ 22.1
	翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	17,767,491	22,810,672	△ 5,043,181	△ 22.1
	単年度収支	△ 5,043,181	△ 5,907,625	864,444	—

(2) 歳入決算額は 535,763千円で、前年度に比べ 22,924千円(4.5%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 329,175千円(構成比 61.4%)である。

増加した主なものは、繰入金 80,006千円(32.1%)である。

減少した主なものは、診療収入 75,232千円(41.8%)である。

- ① 繰入金が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計繰入金の増である。
- ② 診療収入が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症により救急医療センターの利用者数が減ったことによるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 93.8%で、前年度に比べ 2.6ポイント下回っている。

収入未済額は 6,930千円で、前年度に比べ 187千円 (2.8%) 増加している。

内容は診療収入で、現年度分が 16件 209千円、過年度分が 552件 6,722千円である。

- (3) 歳出決算額は 517,996千円で、前年度に比べ 27,967千円 (5.7%) 増加している。

執行率は 96.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 495,434千円 (構成比 93.6%) である。

増加した主なものは、医業費 25,439千円 (5.5%) である。

- ① 医業費が増加した主な要因は、医療用備品購入に伴う医療施設整備費の増及び新型コロナウイルス感染症に伴う巡回診療事業 (地域外来・検査センター運営費) の増である。

不用額は 16,479千円で、前年度に比べ 5,299千円 (47.4%) 増加している。

不用額の主なものは、医業費 10,594千円である。

なお、予備費を除く不用額は 13,277千円で、前年度に比べ 4,468円 (50.7%) 増加している。

- (4) 予備費 (議決予算額 6,868千円) は、3,666千円を充用したため、最終予算額は 3,202千円となり、議決予算額に対する充用率は 53.4%となった。

- (5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		令和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
		利用状況	比較増減	増減率	利用状況	利用状況
年間利用者数		8,074	△ 8,205	△ 50.4	16,279	16,633
地区別	御 殿 場 市	5,972	△ 5,657	△ 48.6	11,629	11,852
	小 山 町	1,215	△ 1,154	△ 48.7	2,369	2,433
	そ の 他	887	△ 1,394	△ 61.1	2,281	2,348
診療科別	内 科	3,729	△ 3,592	△ 49.1	7,321	7,984
	小 児 科	1,611	△ 3,999	△ 71.3	5,610	5,272
	外 科	2,734	△ 614	△ 18.3	3,348	3,377
1日平均利用者数		22.3	△ 22.5	△ 50.2	44.8	45.9

4 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,339,547千円に対し、歳入決算額 6,355,352千円、歳出決算額 6,018,855千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 336,496千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 336,496千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		6,339,547,000	6,196,735,000	142,812,000	2.3
歳入	調定額	6,386,592,427	6,225,279,523	161,312,904	2.6
	決算額	6,355,351,827	6,196,107,023	159,244,804	2.6
	対予算現額収入率	100.2	100.0	0.2	—
	対調定額収入率	99.5	99.5	—	—
	不納欠損額	7,191,700	7,027,100	164,600	2.3
	収入未済額	24,048,900	22,145,400	1,903,500	8.6
歳出	決算額	6,018,855,493	5,877,677,510	141,177,983	2.4
	執行率	94.9	94.9	—	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用品額	320,691,507	319,057,490	1,634,017	0.5
収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	336,496,334	318,429,513	18,066,821	5.7
	翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	336,496,334	318,429,513	18,066,821	5.7
	単年度収支	18,066,821	△ 6,053,094	24,119,915	—

(2) 歳入決算額は 6,355,352千円で、前年度に比べ 159,245千円(2.6%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,526,961千円(構成比 24.0%)、保険料 1,477,182千円(同 23.2%)、国庫支出金 1,218,794千円(同 19.2%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 57,047千円(4.9%)、支払基金交付金 46,339千円(3.1%)、繰入金 37,315千円(4.2%)、県支出金 22,036千円(2.6%)である。

- ① 国庫支出金及び県支出金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

② 支払基金交付金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

③ 繰入金が増加した主な要因は、公費による、低所得者に対する介護保険料軽減強化による負担金の増によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は 7,192千円で、前年度に比べ 165千円(2.3%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 24,049千円で、前年度に比べ 1,904千円(8.6%)増加している。

内容は、普通徴収保険料 現年度分 12,278千円、滞納繰越分 11,771千円である。

(3) 歳出決算額は 6,018,855千円で、前年度に比べ 141,178千円(2.4%)増加している。

執行率は 94.9%で、前年度と同率である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,564,911千円(構成比 92.5%)である。

増加したものは、保険給付費 184,174千円(3.4%)、地域支援事業費 6,425千円(2.8%)である。

減少した主なものは、諸支出金 31,227千円(45.1%)である。

① 保険給付費が増加した主な要因は、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費に係る件数・実日数の増である。

② 地域支援事業費が増加した主な要因は、施設介護サービス給付費及び介護予防サービス給付費に係る件数・実日数の増である。

不用額は 320,692千円で、前年度に比べ 1,634千円(0.5%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 279,427千円である。

なお、予備費を除く不用額は 41,265千円で、前年度に比べ 47,069千円(53.3%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 285,237千円)は、5,810千円を充用したため、最終予算額は 279,427千円となり、議決予算額に対する充用率は 2.0%となった。

(5) 実施状況等について

令和3年3月31日現在の要介護認定者数は 3,327人で、このうち 72人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,255人を第1号被保険者数 21,649人で除した要介護認定者比率は 15.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 37,076人に対し給付金額は 5,564,911千円で、前年度に比べ受給者数は 2人(0.0%)減少し、給付金額は 184,174千円(3.4%)増加している。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,034,435千円に対し、歳入決算額 1,041,406千円、歳出決算額 1,032,871千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 8,535千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 8,535千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		1,034,435,000	964,849,000	69,586,000	7.2
歳入	調定額	1,049,443,964	984,066,176	65,377,788	6.6
	決算額	1,041,406,164	974,626,576	66,779,588	6.9
	対予算現額収入率	100.7	101.0	△ 0.3	—
	対調定額収入率	99.2	99.0	0.2	—
	不納欠損額	1,201,000	662,700	538,300	81.2
	収入未済額	6,836,800	8,776,900	△ 1,940,100	△ 22.1
歳出	決算額	1,032,871,084	963,826,676	69,044,408	7.2
	執行率	99.8	99.9	△ 0.1	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,563,916	1,022,324	541,592	53.0
収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	8,535,080	10,799,900	△ 2,264,820	△ 21.0
	翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	8,535,080	10,799,900	△ 2,264,820	△ 21.0
	単年度収支	△ 2,264,820	5,979,800	△ 8,244,620	—

(2) 歳入決算額は 1,041,406千円で、前年度に比べ 66,780千円(6.9%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.7%、調定額に対し 99.2%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 907,103千円(構成比 87.1%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 50,292千円(5.9%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者が増加したことによる。

不納欠損額は 1,201千円で、前年度に比べ 538千円(81.2%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 1,201千円である。

収入未済額は 6,837千円で、前年度に比べ 1,940千円(22.1%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の現年度分 2,648千円、滞納繰越分 4,189千円である。

- (3) 歳出決算額は 1,032,871千円で、前年度に比べ 69,044千円(7.2%)増加している。

執行率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,032,148千円(構成比 99.9%)である。

増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 69,185千円(7.2%)である。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増加に伴う保険料の増である。

不用額は 1,564千円で、前年度に比べ 542千円(53.0%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 1,130千円である。

なお、予備費を除く不用額は 434千円で、前年度に比べ 142千円(48.6%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 1,130千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、11,090人で前年度に比べ、130名(1.2%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料は、909,900千円で前年度に比べ、58,380千円(6.9%)増加している。

6 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 105,659千円に対し、歳入決算額 79,646千円、歳出決算額 67,158千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 12,488千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 12,488千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額		105,659,000	136,690,000	△ 31,031,000	△ 22.7
歳入	調定額	79,720,978	92,962,421	△ 13,241,443	△ 14.2
	決算額	79,645,898	92,934,861	△ 13,288,963	△ 14.3
	対予算現額収入率	75.4	68.0	7.4	—
	対調定額収入率	99.9	99.9	—	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	75,080	27,560	47,520	172.4
歳出	決算額	67,158,344	81,499,082	△ 14,340,738	△ 17.6
	執行率	63.6	59.6	4.0	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	38,500,656	55,190,918	△ 16,690,262	△ 30.2
収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	12,487,554	11,435,779	1,051,775	9.2
	翌年度へ 繰り越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支	12,487,554	11,435,779	1,051,775	9.2
	単年度収支	1,051,775	767,023	284,752	—

(2) 歳入決算額は 79,646千円で、前年度に比べ 13,289千円(14.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 75.4%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 43,712千円(構成比 54.9%)である。

減少した主なものは、繰入金 21,148千円(32.6%)である。

① 繰入金が減少したのは、一般会計繰入金の減である。

収入未済額は 75千円で、前年度に比べ 48千円(172.4%)増加している。

内容は浄化槽使用料で 現年度分 48千円、過年度分 27千円である。

- (3) 歳出決算額は 67,158千円で、前年度に比べ 14,341千円(17.6%)減少している。
執行率は 63.6%で、前年度に比べ 4.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 37,311千円(構成比 55.6%)、業務費 29,847千円(構成比 44.4%)である。

減少したものは、整備事業費 8,128千円(17.9%)、業務費 6,212千円(17.2%)である。

- ① 整備事業費が減少した主な要因は、公設浄化槽設置工事費の減である。
② 業務費が減少した主な要因は、一般会計繰出金の減である。

不用額は 38,501千円で、前年度に比べ 16,690千円(30.2%)減少している。

不用額の主なものは、整備事業費 20,658千円である。

なお、予備費を除く不用額は 22,865千円で、前年度に比べ 17,662千円(43.6%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 15,636千円)は、本年度は執行がなかった。
(5) 実施状況等について

公設浄化槽事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、玉穂地区の一部と印野地区全域を御殿場市公設浄化槽整備事業の特定地域に指定し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 8基、7人槽を 6基、10人槽を 2基の合計 16基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: $\text{m}^2 \cdot \%$)

区 分		2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
土 地		2,554,922	2,530,670	24,252	1.0
建 物 (延面積)	木 造	10,949	10,959	△ 10	△ 0.1
	非 木 造	289,632	291,081	△ 1,449	△ 0.5
	計	300,581	302,040	△ 1,459	△ 0.5

① 土地

土地の年度末総面積は $2,554,922\text{m}^2$ で、前年度に比べ $24,252\text{m}^2$ (1.0%)増加している。

増加した主なものは、公園施設のうち秩父宮記念公園用地 $2,133\text{m}^2$ 、その他施設のうち(仮称)夏刈南部工業団地開発事業用地 $22,203\text{m}^2$ である。

減少したものは、社会教育施設のうち総合体育施設 601m^2 である。

② 建物

建物の年度末総面積は $300,581\text{m}^2$ で、前年度に比べ $1,459\text{m}^2$ (0.5%)減少している。

減少した主なものは、学校教育施設のうち西中学校 $3,513\text{m}^2$ である。

増加した主なものは、経済施設のうち御胎内温泉健康センター $2,031\text{m}^2$ である。

(2) 山林

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率 (%)
山 林 (所 有) (m^2)	1,304,922	1,304,922	0	—
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m^3)	3,667	3,643	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は $1,304,922\text{m}^2$ で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 $3,667\text{m}^3$ で、前年度に比べ 24m^3 (0.7%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3) 有価証券

(単位:円・%)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
株 券	258,693,650	258,693,650	0	—

株券の年度末現在高は 258,694千円(7件)で、年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円・%)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
出 資 金 ・ 出 捐 金	781,783,000	781,693,000	90,000	0.0

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円(18件)で、前年度に比べ 90千円(0.0%)増加している。

2 物 品

(単位:品・%)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
物 品	489	483	6	1.2

(1) 物品は年度末現在 489品で、前年度から13品目増加、7品目減少し、差引では 6品目(1.2%)増加している。

(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	89,208,400	97,481,500	△ 8,273,100	△ 8.5
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	77,894,000	79,896,000	△ 2,002,000	△ 2.5
合 計	167,102,400	177,377,500	△ 10,275,100	△ 5.8

(1) 債権の年度末現在高は 167,102千円で、前年度に比べ 10,275千円(5.8%)減少している。

① 育英奨学金貸付金は、21人(高校生 1人、専門(専門課程) 2人、短大生 2人、大学生 16人)に対する貸付 7,344千円と、101人(高校生 5人、専門生 3人、短大生 2人、大学生 91人)からの返還 15,617千円があり、返還免除は0件であったため、年度末現在高は 89,208千円となった。

- ② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 36人に対する貸付 15,120千円と、9件の返還 3,610千円及び 13件の返還免除 13,512千円があったため、年度末現在高は 77,894千円となった。

4 基金

(単位:円・%)

区 分		2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
主 な も の	財 政 調 整 基 金	2,207,509,312	1,751,479,516	456,029,796	26.0
	社 会 福 祉 事 業 基 金	27,560,277	20,845,556	6,714,721	32.2
	教 育 振 興 事 業 基 金	5,860,772	4,009,386	1,851,386	46.2
	職 員 退 職 手 当 基 金	73,286,577	57,207,472	16,079,105	28.1
	都 市 計 画 事 業 建 設 基 金	3,691,060	103,578,375	△ 99,887,315	△ 96.4
	減 債 基 金	10,418,794	10,417,236	1,558	0.0
	富 士 山 基 金	23,842,093	13,806,796	10,035,297	72.7
	高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 基 金	5,764,842	5,418,013	346,829	6.4
	ふ る さ と 応 援 基 金	480,539,554	108,807,726	371,731,828	341.6
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,305,596		12,305,596	皆増
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 推 進 基 金	513,673,000		513,673,000	皆増
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(子ども医療)	158,688,000	155,000,000	3,688,000	2.4
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(予防接種)	130,000,000	120,000,000	10,000,000	8.3
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金(各種がん検診等)	30,000,000		30,000,000	皆増
	特定防衛施設周辺整備調整 交 付 金 事 業 基 金 (小中学校教育用コンピュータ整備事業)	70,000,000		70,000,000	皆増
	地 域 振 興 推 進 基 金	2,297,764,374	2,243,548,487	54,215,887	2.4
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,642,623,480	1,542,075,843	100,547,637	6.5
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	532,102,770	491,935,971	40,166,799	8.2
	上 記 以 外 の も の	11,406,404	11,402,651	3,753	0.0
	合 計	8,237,036,905	6,639,533,028	1,597,503,877	24.1

※令和元年度現在高と令和2年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

- (1) 基金の年度末現在高は 8,237,037千円で、前年度に比べ 1,597,504千円(24.1%)の増加となった。
増減の内訳は、利子 1,116千円及び元金3,350,263千円の積立てと、1,753,875千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 9,624,029千円である。

審査資料 目次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	-----	72 頁
第 2 表	一般・特別会計 歳入予算款別執行状況	-----	74
第 3 表	一般・特別会計 歳出予算款別執行状況	-----	78
第 4 表	一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表	-----	82
第 5 表	一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表	-----	84
第 6 表	市税等の収入状況	-----	86
第 7 表	翌年度繰越事業一覧表	-----	88
第 8 表	一般会計 歳出節別決算額前年度比較表	-----	89

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	構 成 比
一 般 会 計		52,562,547,212	51,506,254,864	98.0	77.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,769,693,000	7,322,388,232	94.2	10.9
	観 光 施 設 事 業	68,000,000	67,262,965	98.9	0.1
	救 急 医 療 セ ン タ ー	534,475,000	535,763,287	100.2	0.8
	介 護 保 険	6,339,547,000	6,355,351,827	100.2	9.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,034,435,000	1,041,406,164	100.7	1.6
	公 設 浄 化 槽 事 業	105,659,000	79,645,898	75.4	0.1
	小 計	15,851,809,000	15,401,818,373	97.2	23.0
合 計		68,414,356,212	66,908,073,237	97.8	100.0

純計決算額

区 分		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		51,506,254,864	15,855,758	51,490,399,106
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,322,388,232	469,212,450	6,853,175,782
	観 光 施 設 事 業	67,262,965	10,696,000	56,566,965
	救 急 医 療 セ ン タ ー	535,763,287	329,175,000	206,588,287
	介 護 保 険	6,355,351,827	932,720,000	5,422,631,827
	後 期 高 齢 者 医 療	1,041,406,164	122,134,772	919,271,392
	公 設 浄 化 槽 事 業	79,645,898	43,711,509	35,934,389
	小 計	15,401,818,373	1,907,649,731	13,494,168,642
合 計		66,908,073,237	1,923,505,489	64,984,567,748

(単位:円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 残 額
支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
49,612,834,065	94.4	77.1	948,360,469	2,001,352,678	1,893,420,799
7,001,418,251	90.1	10.9	0	768,274,749	320,969,981
60,017,830	88.3	0.1	0	7,982,170	7,245,135
517,995,796	96.9	0.8	0	16,479,204	17,767,491
6,018,855,493	94.9	9.4	0	320,691,507	336,496,334
1,032,871,084	99.8	1.6	0	1,563,916	8,535,080
67,158,344	63.6	0.1	0	38,500,656	12,487,554
14,698,316,798	92.7	22.9	0	1,153,492,202	703,501,575
64,311,150,863	94.0	100.0	948,360,469	3,154,844,880	2,596,922,374

(単位:円)

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
49,612,834,065	1,907,649,731	47,705,184,334	3,785,214,772
7,001,418,251		7,001,418,251	△ 148,242,469
60,017,830		60,017,830	△ 3,450,865
517,995,796		517,995,796	△ 311,407,509
6,018,855,493	15,855,746	6,002,999,747	△ 580,367,920
1,032,871,084	12	1,032,871,072	△ 113,599,680
67,158,344		67,158,344	△ 31,223,955
14,698,316,798	15,855,758	14,682,461,040	△ 1,188,292,398
64,311,150,863	1,923,505,489	62,387,645,374	2,596,922,374

第2表 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
一般会計	1 市 税	15,236,412,000	16,636,769,315	16,268,725,569
	2 地 方 譲 与 税	256,814,000	286,390,000	286,390,000
	3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	13,298,000	13,298,000
	4 配 当 割 交 付 金	40,000,000	56,636,000	56,636,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	76,841,000	76,841,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	187,996,000	187,996,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000,000	2,001,909,000	2,001,909,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	140,000,000	155,779,145	155,779,145
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,000,000	31,019,929	31,019,929
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,470,000	160,470,000	160,470,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	67,000,000	97,700,000	97,700,000
	12 地 方 交 付 税	50,000,000	54,556,000	54,556,000
	13 交通安全対策特別交付金	16,000,000	17,232,000	17,232,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	226,994,000	233,340,790	201,192,440
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,160,428,000	1,224,284,023	1,111,376,701
	16 国 庫 支 出 金	15,939,049,000	15,844,459,684	15,508,631,684
	17 県 支 出 金	2,301,278,000	2,192,262,265	1,924,012,265
	18 財 産 収 入	1,261,245,000	766,844,839	766,844,839
	19 寄 附 金	1,463,400,000	1,462,271,670	1,462,271,670
	20 繰 入 金	6,551,015,000	6,234,990,967	6,227,990,967
	21 繰 越 金	2,230,335,212	2,230,335,254	2,230,335,254
	22 諸 収 入	780,507,000	800,537,526	774,546,401
	23 市 債	2,516,600,000	2,057,600,000	1,890,500,000
	計	52,562,547,212	52,823,523,407	51,506,254,864
国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,564,503,000	1,994,888,928	1,714,311,131
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0
	3 国 庫 支 出 金	13,137,000	14,984,000	14,984,000
	4 県 支 出 金	5,326,735,000	4,718,562,681	4,718,562,681
	5 財 産 収 入	548,000	547,637	547,637
	6 繰 入 金	483,462,000	469,212,450	469,212,450
	7 繰 越 金	342,286,000	342,286,447	342,286,447
	8 諸 収 入	39,021,000	71,001,190	62,483,886
	計	7,769,693,000	7,611,483,333	7,322,388,232

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
31.6	106.8	97.8	26,751,127	341,292,619
0.6	111.5	100.0		
0.0	110.8	100.0		
0.1	141.6	100.0		
0.1	213.4	100.0		
0.4	98.9	100.0		
3.9	105.4	100.0		
0.3	111.3	100.0		
0.1	114.9	100.0		
0.3	100.0	100.0		
0.2	145.8	100.0		
0.1	109.1	100.0		
0.0	107.7	100.0		
0.4	88.6	86.2	2,730,670	29,417,680
2.2	95.8	90.8	2,179,930	110,727,392
30.1	97.3	97.9		335,828,000
3.7	83.6	87.8		268,250,000
1.5	60.8	100.0		
2.8	99.9	100.0		
12.1	95.1	99.9		7,000,000
4.3	100.0	100.0		
1.5	99.2	96.8		25,991,125
3.7	75.1	91.9		167,100,000
100.0	98.0	97.5	31,661,727	1,285,606,816
23.4	109.6	85.9	21,023,252	259,554,545
—	—	—		
0.2	114.1	100.0		
64.4	88.6	100.0		
0.0	99.9	100.0		
6.4	97.1	100.0		
4.7	100.0	100.0		
0.9	160.1	88.0	287,604	8,229,700
100.0	94.2	96.2	21,310,856	267,784,245

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収
				金 額
観光施設事業	1 使用料及び手数料	2,660,000	1,985,750	1,985,750
	2 繰 入 金	64,340,000	61,633,000	61,633,000
	3 繰 越 金	1,000,000	3,644,215	3,644,215
	計	68,000,000	67,262,965	67,262,965
救急医療センター	1 診療 収 入	101,652,000	111,469,223	104,538,913
	2 使用料及び手数料	1,972,000	994,208	994,208
	3 分担金及び負担金	69,251,000	69,250,546	69,250,546
	4 繰 入 金	329,175,000	329,175,000	329,175,000
	5 繰 越 金	22,811,000	22,810,672	22,810,672
	6 諸 収 入	30,000	46,434	46,434
	7 県 支 出 金	9,584,000	8,947,514	8,947,514
	計	534,475,000	542,693,597	535,763,287
介護保険	1 保 険 料	1,481,000,000	1,508,422,200	1,477,181,600
	2 分担金及び負担金	3,233,000	2,436,966	2,436,966
	3 国 庫 支 出 金	1,204,183,000	1,218,794,407	1,218,794,407
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,532,468,000	1,526,961,372	1,526,961,372
	5 県 支 出 金	867,242,000	875,510,209	875,510,209
	6 財 産 収 入	166,000	166,799	166,799
	7 繰 入 金	932,721,000	932,720,000	932,720,000
	8 繰 越 金	318,431,000	318,429,513	318,429,513
	9 諸 収 入	103,000	3,150,961	3,150,961
	計	6,339,547,000	6,386,592,427	6,355,351,827
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	899,100,000	915,140,300	907,102,500
	2 繰 入 金	122,135,000	122,134,772	122,134,772
	3 繰 越 金	10,800,000	10,799,900	10,799,900
	4 諸 収 入	2,400,000	1,368,992	1,368,992
	計	1,034,435,000	1,049,443,964	1,041,406,164
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	7,626,000	4,151,000	4,151,000
	2 使用料及び手数料	12,181,000	11,778,690	11,703,610
	3 国 庫 支 出 金	11,152,000	8,008,000	8,008,000
	4 県 支 出 金	890,000	636,000	636,000
	5 繰 入 金	62,374,000	43,711,509	43,711,509
	6 繰 越 金	11,436,000	11,435,779	11,435,779
	計	105,659,000	79,720,978	79,645,898
特 別 会 計 計		15,851,809,000	15,737,197,264	15,401,818,373
合 計		68,414,356,212	68,560,720,671	66,908,073,237

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
3.0	74.7	100.0		
91.6	95.8	100.0		
5.4	364.4	100.0		
100.0	98.9	100.0	0	0
19.5	102.8	93.8		6,930,310
0.2	50.4	100.0		
12.9	100.0	100.0		
61.4	100.0	100.0		
4.3	100.0	100.0		
0.0	154.8	100.0		
1.7	93.4	100.0		
100.0	100.2	98.7	0	6,930,310
23.2	99.7	97.9	7,191,700	24,048,900
0.0	75.4	100.0		
19.2	101.2	100.0		
24.0	99.6	100.0		
13.8	101.0	100.0		
0.0	100.5	100.0		
14.7	100.0	100.0		
5.0	100.0	100.0		
0.1	—	100.0		
100.0	100.2	99.5	7,191,700	24,048,900
87.1	100.9	99.1	1,201,000	6,836,800
11.7	100.0	100.0		
1.1	100.0	100.0		
0.1	57.0	100.0		
100.0	100.7	99.2	1,201,000	6,836,800
5.2	54.4	100.0		
14.7	96.1	99.4		75,080
10.1	71.8	100.0		
0.8	71.5	100.0		
54.9	70.1	100.0		
14.3	100.0	100.0		
100.0	75.4	99.8	0	75,080
／	97.2	97.9	29,703,556	305,675,335
／	97.8	97.6	61,365,283	1,591,282,151

第3表 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
一般会計	1 議 会 費	235,379,000	225,559,905	0.5	95.8
	2 総 務 費	18,290,847,000	18,087,795,266	36.5	98.9
	3 民 生 費	11,935,468,000	11,512,351,209	23.2	96.5
	4 衛 生 費	2,937,608,000	2,748,868,555	5.5	93.6
	5 労 働 費	91,566,000	85,225,364	0.2	93.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,119,615,000	787,770,469	1.6	70.4
	7 商 工 費	1,356,527,000	1,110,997,670	2.2	81.9
	8 土 木 費	6,710,229,212	5,509,013,398	11.0	82.1
	9 消 防 費	1,287,744,000	1,274,886,480	2.6	99.0
	10 教 育 費	5,575,985,000	5,314,959,358	10.7	95.3
	11 災 害 復 旧 費	45,193,000	40,484,210	0.1	89.6
	12 公 債 費	2,918,767,000	2,914,922,181	5.9	99.9
	13 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
	14 予 備 費	57,618,000	0	—	—
	計	52,562,547,212	49,612,834,065	100.0	94.4
国民健康保険	1 総 務 費	142,838,000	132,624,569	1.9	92.8
	2 保 険 給 付 費	5,232,063,000	4,566,717,539	65.2	87.3
	3 国民健康保険事業費納付金	2,051,091,000	2,045,761,594	29.2	99.7
	4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	1,440	0.0	14.4
	5 保 健 事 業 費	112,477,000	97,987,400	1.4	87.1
	6 基 金 積 立 金	100,548,000	100,547,637	1.5	100.0
	7 公 債 費	1,000	0	—	—
	8 諸 支 出 金	58,110,000	57,778,072	0.8	99.4
	9 予 備 費	72,555,000	0	—	—
	計	7,769,693,000	7,001,418,251	100.0	90.1
観光施設 事業	1 観 光 施 設 費	65,134,000	60,017,830	100.0	92.1
	2 予 備 費	2,866,000	0	—	—
	計	68,000,000	60,017,830	100.0	88.3
救急医療 センター	1 総 務 費	35,839,000	33,155,441	6.4	92.5
	2 医 業 費	495,434,000	484,840,355	93.6	97.9
	3 予 備 費	3,202,000	0	—	—
	計	534,475,000	517,995,796	100.0	96.9

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
0	0	0	9,819,095
3,300,000	0	3,300,000	199,751,734
9,420,000	0	9,420,000	413,696,791
46,317,178	0	46,317,178	142,422,267
0	0	0	6,340,636
268,000,000	0	268,000,000	63,844,531
0	0	0	245,529,330
548,867,000	72,456,291	621,323,291	579,892,523
0	0	0	12,857,520
0	0	0	261,025,642
0	0	0	4,708,790
0	0	0	3,844,819
0	0	0	1,000
0	0	0	57,618,000
875,904,178	72,456,291	948,360,469	2,001,352,678
		0	10,213,431
		0	665,345,461
		0	5,329,406
		0	8,560
		0	14,489,600
		0	363
		0	1,000
		0	331,928
		0	72,555,000
0	0	0	768,274,749
		0	5,116,170
		0	2,866,000
0	0	0	7,982,170
		0	2,683,559
		0	10,593,645
		0	3,202,000
0	0	0	16,479,204

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
介護保険	1 総 務 費	156,216,000	139,070,615	2.3	89.0
	2 保 険 給 付 費	5,577,604,000	5,564,911,282	92.5	99.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	245,695,000	236,642,954	3.9	96.3
	4 基 金 積 立 金	40,167,000	40,166,799	0.7	100.0
	5 諸 支 出 金	40,438,000	38,063,843	0.6	94.1
	6 予 備 費	279,427,000	0	—	—
	計	6,339,547,000	6,018,855,493	100.0	94.9
医療 後期高齢者	1 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付 金	1,032,235,000	1,032,148,472	99.9	100.0
	2 諸 支 出 金	1,070,000	722,612	0.1	67.5
	3 予 備 費	1,130,000	0	—	—
	計	1,034,435,000	1,032,871,084	100.0	99.8
公設浄化槽 事業	1 業 務 費	32,054,000	29,847,134	44.4	93.1
	2 整 備 事 業 費	57,969,000	37,311,210	55.6	64.4
	3 予 備 費	15,636,000	0	—	—
	計	105,659,000	67,158,344	100.0	63.6
特 別 会 計 計		15,851,809,000	14,698,316,798		92.7
合 計		68,414,356,212	64,311,150,863		94.0

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
		0	17,145,385
		0	12,692,718
		0	9,052,046
		0	201
		0	2,374,157
		0	279,427,000
0	0	0	320,691,507
		0	86,528
		0	347,388
		0	1,130,000
0	0	0	1,563,916
		0	2,206,866
		0	20,657,790
		0	15,636,000
0	0	0	38,500,656
0	0	0	1,153,492,202
875,904,178	72,456,291	948,360,469	3,154,844,880

第4表 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	16,268,725,569	31.6	16,735,715,092	41.3	△ 466,989,523	△ 2.8
2 地 方 譲 与 税	286,390,000	0.6	278,129,027	0.7	8,260,973	3.0
3 利 子 割 交 付 金	13,298,000	0.0	13,415,000	0.0	△ 117,000	△ 0.9
4 配 当 割 交 付 金	56,636,000	0.1	62,382,000	0.2	△ 5,746,000	△ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	76,841,000	0.1	42,051,000	0.1	34,790,000	82.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	187,996,000	0.4	0	-	187,996,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,001,909,000	3.9	1,646,626,000	4.1	355,283,000	21.6
8 ゴルフ場利用税交付金	155,779,145	0.3	168,212,231	0.4	△ 12,433,086	△ 7.4
自動車取得税交付金	0	-	53,368,845	0.1	△ 53,368,845	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,019,929	0.1	15,287,000	0.0	15,732,929	102.9
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	160,470,000	0.3	174,124,000	0.4	△ 13,654,000	△ 7.8
11 地 方 特 例 交 付 金	97,700,000	0.2	299,949,000	0.8	△ 202,249,000	△ 67.4
12 地 方 交 付 税	54,556,000	0.1	70,759,000	0.2	△ 16,203,000	△ 22.9
13 交通安全対策特別交付金	17,232,000	0.0	15,719,000	0.0	1,513,000	9.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	201,192,440	0.4	252,361,534	0.6	△ 51,169,094	△ 20.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,111,376,701	2.2	1,181,261,154	2.9	△ 69,884,453	△ 5.9
16 国 庫 支 出 金	15,508,631,684	30.1	5,345,498,562	13.2	10,163,133,122	190.1
17 県 支 出 金	1,924,012,265	3.7	2,042,758,043	5.0	△ 118,745,778	△ 5.8
18 財 産 収 入	766,844,839	1.5	129,474,797	0.3	637,370,042	492.3
19 寄 附 金	1,462,271,670	2.8	842,679,700	2.1	619,591,970	73.5
20 繰 入 金	6,227,990,967	12.1	6,219,702,922	15.3	8,288,045	0.1
21 繰 越 金	2,230,335,254	4.3	2,162,453,000	5.3	67,882,254	3.1
22 諸 収 入	774,546,401	1.5	1,009,056,535	2.5	△ 234,510,134	△ 23.2
23 市 債	1,890,500,000	3.7	1,811,700,000	4.5	78,800,000	4.3
合 計	51,506,254,864	100.0	40,572,683,442	100.0	10,933,571,422	26.9

歳出

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	225,559,905	0.5	235,285,127	0.6	△ 9,725,222	△ 4.1
2 総 務 費	18,087,795,266	36.5	7,074,281,948	18.5	11,013,513,318	155.7
3 民 生 費	11,512,351,209	23.2	11,117,566,921	29.0	394,784,288	3.6
4 衛 生 費	2,748,868,555	5.5	2,470,490,800	6.4	278,377,755	11.3
5 労 働 費	85,225,364	0.2	121,289,479	0.3	△ 36,064,115	△ 29.7
6 農 林 水 産 業 費	787,770,469	1.6	838,790,101	2.2	△ 51,019,632	△ 6.1
7 商 工 費	1,110,997,670	2.2	645,267,656	1.7	465,730,014	72.2
8 土 木 費	5,509,013,398	11.0	5,491,018,029	14.3	17,995,369	0.3
9 消 防 費	1,274,886,480	2.6	1,340,928,611	3.5	△ 66,042,131	△ 4.9
10 教 育 費	5,314,959,358	10.7	6,057,447,141	15.8	△ 742,487,783	△ 12.3
11 災 害 復 旧 費	40,484,210	0.1	55,524,853	0.1	△ 15,040,643	△ 27.1
12 公 債 費	2,914,922,181	5.9	2,894,457,522	7.6	20,464,659	0.7
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	49,612,834,065	100.0	38,342,348,188	100.0	11,270,485,877	29.4

第5表 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,268,725,569	31.6	16,735,715,092	41.3	△ 466,989,523	△ 2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,192,440	0.4	252,361,534	0.6	△ 51,169,094	△ 20.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,111,376,701	2.2	1,181,261,154	2.9	△ 69,884,453	△ 5.9
	財 産 収 入	766,844,839	1.5	129,474,797	0.3	637,370,042	492.3
	寄 附 金	1,462,271,670	2.8	842,679,700	2.1	619,591,970	73.5
	繰 入 金	6,227,990,967	12.1	6,219,702,922	15.3	8,288,045	0.1
	繰 越 金	2,230,335,254	4.3	2,162,453,000	5.3	67,882,254	3.1
	諸 収 入	774,546,401	1.5	1,009,056,535	2.5	△ 234,510,134	△ 23.2
	小 計	29,043,283,841	56.4	28,532,704,734	70.3	510,579,107	1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	286,390,000	0.6	278,129,027	0.7	8,260,973	3.0
	利 子 割 交 付 金	13,298,000	0.0	13,415,000	0.0	△ 117,000	△ 0.9
	配 当 割 交 付 金	56,636,000	0.1	62,382,000	0.2	△ 5,746,000	△ 9.2
	株式等譲渡所得割交付金	76,841,000	0.1	42,051,000	0.1	34,790,000	82.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	187,996,000	0.4	0	-	187,996,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,001,909,000	3.9	1,646,626,000	4.1	355,283,000	21.6
	ゴルフ場利用税交付金	155,779,145	0.3	168,212,231	0.4	△ 12,433,086	△ 7.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	53,368,845	0.1	△ 53,368,845	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,019,929	0.1	15,287,000	0.0	15,732,929	102.9
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,470,000	0.3	174,124,000	0.4	△ 13,654,000	△ 7.8
	地 方 特 例 交 付 金	97,700,000	0.2	299,949,000	0.8	△ 202,249,000	△ 67.4
	地 方 交 付 税	54,556,000	0.1	70,759,000	0.2	△ 16,203,000	△ 22.9
	交通安全対策特別交付金	17,232,000	0.0	15,719,000	0.0	1,513,000	9.6
	国 庫 支 出 金	15,508,631,684	30.1	5,345,498,562	13.2	10,163,133,122	190.1
	県 支 出 金	1,924,012,265	3.7	2,042,758,043	5.0	△ 118,745,778	△ 5.8
	市 債	1,890,500,000	3.7	1,811,700,000	4.5	78,800,000	4.3
	小 計	22,462,971,023	43.6	12,039,978,708	29.7	10,422,992,315	86.6
合 計		51,506,254,864	100.0	40,572,683,442	100.0	10,933,571,422	26.9

性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	人 件 費	5,679,702	11.4	4,589,074	11.9	1,090,628	23.8
	物 件 費	5,389,568	10.9	5,671,115	14.8	△ 281,547	△ 5.0
	維 持 補 修 費	230,756	0.5	365,426	1.0	△ 134,670	△ 36.9
	扶 助 費	6,266,928	12.6	6,363,887	16.6	△ 96,959	△ 1.5
	補 助 費 等	16,190,938	32.6	6,711,955	17.5	9,478,983	141.2
	小 計	33,757,892	68.0	23,701,457	61.8	10,056,435	42.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,981,204	12.1	7,123,064	18.6	△ 1,141,860	△ 16.0
	災 害 復 旧 費	40,484	0.1	55,525	0.1	△ 15,041	△ 27.1
	小 計	6,021,688	12.2	7,178,589	18.7	△ 1,156,901	△ 16.1
その他の経費	公 債 費	2,914,922	5.9	2,894,457	7.5	20,465	0.7
	積 立 金	4,881,890	9.8	2,571,789	6.8	2,310,101	89.8
	投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	82,082	0.2	117,439	0.3	△ 35,357	△ 30.1
	繰 出 金	1,954,360	3.9	1,878,617	4.9	75,743	4.0
	小 計	9,833,254	19.8	7,462,302	19.5	2,370,952	31.8
合 計		49,612,834	100.0	38,342,348	100.0	11,270,486	29.4
(うち義務的経費)		14,861,552	29.9	13,847,418	36.0	1,014,134	7.3

第6表 市税等の収入状況

一般会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
普 通 税	市 民 税	6,667,409,000	7,433,175,853	7,210,795,870	38,491,310
	個 人	5,408,276,000	5,778,856,991	5,599,089,666	37,350,355
	法 人	1,259,133,000	1,654,318,862	1,611,706,204	1,140,955
	固 定 資 産 税	7,040,413,000	7,632,392,626	7,437,302,012	28,583,999
	固 定 資 産 税	7,030,316,000	7,622,295,226	7,427,204,612	28,583,999
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,097,000	10,097,400	10,097,400	0
	軽 自 動 車 税	252,570,000	275,456,245	268,292,489	1,342,292
	環 境 性 能 割	7,200,000	12,495,100	12,495,100	0
	種 別 割	245,370,000	262,961,145	255,797,389	1,342,292
	市 た ば こ 税	750,000,000	739,710,116	739,710,116	0
	小 計	14,710,392,000	16,080,734,840	15,656,100,487	68,417,601
目 的 税	都 市 計 画 税	507,720,000	541,413,075	527,555,754	2,030,327
	入 湯 税	18,300,000	14,621,400	14,621,400	0
	小 計	526,020,000	556,034,475	542,177,154	2,030,327
合 計		15,236,412,000	16,636,769,315	16,198,277,641	70,447,928

特別会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
国 民 健 康 保 険 税		1,564,503,000	1,994,888,928	1,643,606,060	70,705,071
	一 般 被 保 険 者	1,564,000,000	1,993,943,423	1,643,606,060	70,666,912
	退 職 被 保 険 者	503,000	945,505	0	38,159
介 護 保 険 料		1,481,000,000	1,508,422,200	1,474,013,100	3,168,500

(単位:円・%)

濟 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
7,249,287,180	44.5	108.7	97.5	11,829,811	75,850,724	96,208,138	172,058,862
5,636,440,021	34.6	104.2	97.5	10,987,384	40,773,828	90,655,758	131,429,586
1,612,847,159	9.9	128.1	97.5	842,427	35,076,896	5,552,380	40,629,276
7,465,886,011	45.9	106.0	97.8	13,476,373	83,501,321	69,528,921	153,030,242
7,455,788,611	45.8	106.1	97.8	13,476,373	83,501,321	69,528,921	153,030,242
10,097,400	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0
269,634,781	1.7	106.8	97.9	487,714	1,238,611	4,095,139	5,333,750
12,495,100	0.1	173.5	100.0	0	0	0	0
257,139,681	1.6	104.8	97.8	487,714	1,238,611	4,095,139	5,333,750
739,710,116	4.6	98.6	100.0	0	0	0	0
15,724,518,088	96.7	106.9	97.8	25,793,898	160,590,656	169,832,198	330,422,854
529,586,081	3.2	104.3	97.8	957,229	5,931,113	4,938,652	10,869,765
14,621,400	0.1	79.9	100.0	0	0	0	0
544,207,481	3.3	103.5	97.9	957,229	5,931,113	4,938,652	10,869,765
16,268,725,569	100.0	106.8	97.8	26,751,127	166,521,769	174,770,850	341,292,619

(単位:円・%)

濟 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
1,714,311,131	—	109.6	85.9	21,023,252	73,047,940	186,506,605	259,554,545
1,714,272,972	—	109.6	86.0	20,916,615	73,047,940	185,705,896	258,753,836
38,159	—	7.6	4.0	106,637	0	800,709	800,709
1,477,181,600	—	99.7	97.9	7,191,700	12,277,500	11,771,400	24,048,900

第7表 翌年度繰越事業一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
繰越明許費	総務費	オリンピック・パラリンピック推進事業	3,300	1,365		1,935
	民生費	地域生活支援事業	2,420		1,052	1,368
		車両管理費(市民交流センター費)	7,000		7,000	0
	衛生費	感染症予防事業	46,317	3,446	42,871	0
	農林水産業費	林業振興事業	268,000		268,000	0
	土木費	社会資本整備総合交付金事業 (道路橋梁維持費)	28,200	3,200	22,495	2,505
		市道新設改良舗装事業	26,100		23,400	2,700
		社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良費)	117,567	12,376	98,479	6,712
		地方創生道整備推進交付金事業	126,200		121,845	4,355
		東富士演習場周辺道路整備事業	160,500	41,944	115,870	2,686
		特定防衛施設周辺道路整備事業	80,900	7,298	70,606	2,996
(仮称)原里市民の森整備事業		8,400	8,400		0	
建築物等地震対策事業		1,000		800	200	
計		875,904	78,029	772,418	25,457	
事故繰越し	土木費	市道新設改良舗装事業	2,015		1,800	215
		社会資本整備総合交付金整備事業 (道路新設改良費)	15,046	6,776	7,960	310
		原里地区道路整備事業	1,686	1,686		0
		玉穂地区道路整備事業	9,240	9,240		0
		高根地区道路整備事業	25,401	25,401		0
		河川改修事業	13,607	2,721	9,700	1,186
		アクセス道路等整備事業	5,461	1,092	3,900	469
	計		72,456	46,916	23,360	2,180
合 計		948,360	124,945	795,778	27,637	

第8表 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 報 酬	765,385,752	1.5	214,609,105	0.6	550,776,647	256.6
2 給 料	2,368,558,443	4.8	2,098,768,345	5.5	269,790,098	12.9
3 職 員 手 当 等	1,872,172,270	3.8	1,756,636,746	4.6	115,535,524	6.6
4 共 済 費	886,678,765	1.8	893,494,500	2.3	△ 6,815,735	△ 0.8
5 災 害 補 償 費	1,327,109	0.0	34,023	0.0	1,293,086	3,800.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
賃 金		—	975,219,646	2.5	△ 975,219,646	皆減
7 報 償 費	386,602,069	0.8	234,020,436	0.6	152,581,633	65.2
8 旅 費	28,312,175	0.1	18,415,535	0.0	9,896,640	53.7
9 交 際 費	505,768	0.0	1,096,929	0.0	△ 591,161	△ 53.9
10 需 用 費	1,588,161,515	3.2	1,508,825,560	3.9	79,335,955	5.3
11 役 務 費	487,953,263	1.0	316,815,806	0.8	171,137,457	54.0
12 委 託 料	3,474,559,938	6.9	3,259,960,083	8.5	214,599,855	6.6
13 使用料及び賃借料	833,356,219	1.7	834,518,433	2.2	△ 1,162,214	△ 0.1
14 工 事 請 負 費	3,569,351,300	7.2	5,551,981,540	14.5	△ 1,982,630,240	△ 35.7
15 原 材 料 費	16,271,778	0.0	16,244,789	0.0	26,989	0.2
16 公 有 財 産 購 入 費	470,295,684	0.9	172,441,572	0.5	297,854,112	172.7
17 備 品 購 入 費	528,680,322	1.1	208,952,014	0.6	319,728,308	153.0
18 負担金補助及び交付金	17,021,162,285	34.3	7,252,293,953	18.9	9,768,868,332	134.7
19 扶 助 費	4,530,441,632	9.1	4,646,597,729	12.1	△ 116,156,097	△ 2.5
20 貸 付 金	82,081,811	0.2	117,438,740	0.3	△ 35,356,929	△ 30.1
21 補償補填及び賠償金	181,205,092	0.4	197,553,540	0.5	△ 16,348,448	△ 8.3
22 償還金利子及び割引料	3,127,783,640	6.3	3,056,175,325	8.0	71,608,315	2.3
23 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
24 積 立 金	4,881,890,304	9.8	2,571,789,323	6.7	2,310,100,981	89.8
25 寄 附 金	294,000	0.0	290,000	0.0	4,000	1.4
26 公 課 費	1,671,200	0.0	1,783,700	0.0	△ 112,500	△ 6.3
27 繰 出 金	2,508,131,731	5.1	2,436,390,816	6.4	71,740,915	2.9
合 計	49,612,834,065	100.0	38,342,348,188	100.0	11,270,485,877	29.4

公 営 企 業 会 計

令和2年度 御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 御殿場市上水道事業会計決算
令和2年度 御殿場市工業用水道事業会計決算
令和2年度 御殿場市簡易水道事業会計決算
令和2年度 御殿場市公共下水道事業会計決算
令和2年度 御殿場市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月18日から8月19日まで

第3 審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品についても実地に検査した。

第4 審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は 99.95% ～ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上水道事業会計

I 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口87,054人に対し、現在給水人口は 82,017人で、普及率は 94.2%と前年度とほぼ同じ水準である。また、給水状況は年間総配水量 11,512,431[㎥]、年間総有収水量 9,708,661[㎥]で、有収率は 84.3%となり前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,304,476千円(税抜き)で、前年度に比べ 289,704千円(18.2%)減少している。このうち給水収益は 1,031,882千円(税抜き)(対水道事業収益比 79.1%)で、前年度に比べ 260,502千円(20.2%)減少している。

費用面は水道事業費用 1,114,158千円(税抜き)で、前年度に比べ 42,261千円(3.7%)減少している。減少した主なものは、原水・配水及び給水費 25,867千円(7.3%)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 247,443千円(56.5%)減少し、190,318千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1[㎥]あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 106.3円、費用(給水原価)は 91.3円で、販売収益は 15.0円となり、前年度に比べ 24.2円(61.7%)減少している。また供給単価率は 116.4%で、前年度に比べ 25.0ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 822,978千円(執行率 68.1%)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 5,906.3m実施し、このほか大子山配水場の築造、取水ポンプ入替、計装盤更新等を実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は2,920千円の執行があった。

企業債償還金 129,349千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 565,220千円となった。

(2) 総括意見

本年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は実質的には増となった(集計方法の見直しにより比較表上は減となっている)。年間総配水量は、コロナ禍を背景として家庭用が増加、事業用が減少した結果、全体では増となったほか、有収率が若干向上した。

純利益は、190,318千円と大きく減少したものの、これは新型コロナウイルスに係る経済対策としての半年間の水道基本料金免除の影響によるものであり、自己資本構成比率や固定資産対長期資本比率、流動比率等の数値は適正な水準にあることから、全体として、経営の健全性は維持されていると認められる。

しかし、上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても将来的に給水人口及び水需要の減少に伴う給水収益の縮小が見込まれるほか、費用面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の支出が必要となることから、経営状況を楽観視することなく、中長期的視点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水をこれからも安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。令和元年度策定の「御殿場市水道事業経営戦略」に基づき、投資の効率化及び経営の健全化を着実に推進し、目標の達成を図るべく努められたい。

2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 117頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口（人）	87,054	87,681	△ 627	△ 0.7
	現在給水人口（人）	82,017	82,624	△ 607	△ 0.7
	普及率（%）	94.2	94.2	0.0	—
給水状況	給水戸数（戸）	37,309	37,553	△ 244	△ 0.6
	年間総配水量（m ³ ）	11,512,431	11,474,866	37,565	0.3
	年間総有収水量（m ³ ）	9,708,661	9,662,192	46,469	0.5
	有収率（%）	84.3	84.2	0.1	—

① 行政区域内人口 87,054人に対し、現在給水人口は 82,017人、普及率は 94.2%で、前年度と同様である。

② 給水戸数は 37,309戸で、前年度に比べ 244戸(0.6%)の減少となった。

年間総配水量は 11,512,431m³、年間総有収水量は 9,708,661m³で、有収率は 84.3%となり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：m³・%）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	34,686	34,049	637	1.9
	1日平均配水量 B	31,541	31,352	189	0.6
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	—
	施設利用率 B/C	74.2	73.8	0.4	—
	負荷率 B/A	90.9	92.1	△ 1.2	—
	最大稼働率 A/C	81.6	80.1	1.5	—

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 74.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 90.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 81.6%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 110頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
営 業 収 益	1,429,059,000	1,253,660,099	87.7	1,542,799,785	△ 289,139,686	△ 18.7
給 水 収 益	1,280,375,000	1,135,070,200	88.7	1,404,330,450	△ 269,260,250	△ 19.2
その他営業収益	148,684,000	118,589,899	79.8	138,469,335	△ 19,879,436	△ 14.4
営 業 外 収 益	156,348,000	161,486,977	103.3	171,160,161	△ 9,673,184	△ 5.7
受 取 利 息	849,000	1,024,939	120.7	3,209,577	△ 2,184,638	△ 68.1
長期前受金戻入	154,134,000	158,992,892	103.2	166,536,737	△ 7,543,845	△ 4.5
貸倒引当金戻入	10,000	0	—	0	0	—
雑 収 益	1,355,000	1,469,146	108.4	1,413,847	55,299	3.9
特 別 利 益	100,000	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	100,000	0	—	0	0	—
合 計	1,585,507,000	1,415,147,076	89.3	1,713,959,946	△ 298,812,870	△ 17.4

決算額は 1,415,147千円で、前年度に比べ 298,813千円(17.4%)減少している。

これは主に、給水収益が減少したためである。

予算額に対する収入率は 89.3%で、前年度に比べ 10.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,135,070千円(構成比 80.2%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,345,181,000	1,129,678,429	84.0	1,164,874,415	△ 35,195,986	△ 3.0
原 水 ・ 配 水 及 び 給 水 費	523,648,000	356,341,797	68.0	381,322,034	△ 24,980,237	△ 6.6
総 係 費	179,922,000	155,248,866	86.3	162,889,934	△ 7,641,068	△ 4.7
減 価 償 却 費	599,414,000	592,326,109	98.8	573,770,478	18,555,631	3.2
資 産 減 耗 費	42,100,000	25,734,427	61.1	46,870,838	△ 21,136,411	△ 45.1
その他営業費用	97,000	27,230	28.1	21,131	6,099	28.9
営 業 外 費 用	66,208,000	36,436,484	55.0	60,143,439	△ 23,706,955	△ 39.4
企 業 債 利 息	19,966,000	19,965,694	100.0	24,625,819	△ 4,660,125	△ 18.9
一時借入金利息	42,000	0	—	0	0	—
雑 支 出	1,200,000	42,990	3.6	144,820	△ 101,830	△ 70.3
消 費 税	45,000,000	16,427,800	36.5	35,372,800	△ 18,945,000	△ 53.6
特 別 損 失	1,300,000	178,370	13.7	814,640	△ 636,270	△ 78.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	1,300,000	178,370	13.7	814,640	△ 636,270	△ 78.1
その他特別損失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	10,000,000	0	—	0	0	—
合 計	1,422,689,000	1,166,293,283	82.0	1,225,832,494	△ 59,539,211	△ 4.9

決算額は 1,166,293千円で、前年度に比べ 59,539千円(4.9%)減少している。

予算額に対する執行率は 82.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 592,326千円(構成比 50.8%)、原水・配水及び給水費 356,342千円(同 30.6%)、総係費 155,249千円(同 13.3%)である。

予備費(議決予算額 10,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
他 会 計 負 担 金	4,681,000	4,919,210	105.1	7,513,044	△ 2,593,834	△ 34.5
工 事 負 担 金	81,000,000	119,538,333	147.6	38,585,308	80,953,025	209.8
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	100.0	20,000,000	0	—
固定資産売却代金	0	0	—	0	0	—
国庫（県）補助金	0	0	—	0	0	—
合 計	105,681,000	144,457,543	136.7	66,098,352	78,359,191	118.5

決算額は 144,458千円で、前年度に比べ 78,359千円(118.5%)増加している。

予算額に対する収入率は 136.7%で、前年度に比べ 6.8ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 他会計負担金 4,919千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（拡張事業費 1,380千円、老朽管更新事業費 3,539千円）
- ・ 工事負担金 119,538千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 119,538千円）
- ・ 繰入金 20,000千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（拡張事業費 20,000千円）

固定資産売却代金 363千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。

（拡張事業費 363千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,209,175,000	822,978,399	68.1	654,331,475	168,646,924	25.8
建 設 改 良 費	535,645,000	325,484,830	60.8	227,597,080	97,887,750	43.0
拡 張 事 業 費	464,654,000	365,362,809	78.6	186,720,975	178,641,834	95.7
老 朽 管 更 新 費	205,771,000	129,210,400	62.8	237,634,100	△ 108,423,700	△ 45.6
施 設 費	3,105,000	2,920,360	94.1	2,379,320	541,040	22.7
企 業 債 償 還 金	129,349,000	129,348,712	99.9	129,587,825	△ 239,113	△ 0.2
企 業 債 償 還 金	129,349,000	129,348,712	99.9	129,587,825	△ 239,113	△ 0.2
合 計	1,338,524,000	952,327,111	71.1	783,919,300	168,407,811	21.5

決算額は 952,327千円で、前年度に比べ 168,408千円(21.5%)増加している。

予算額に対する執行率は 71.1%で、前年度に比べ 13.8ポイント上回っている。

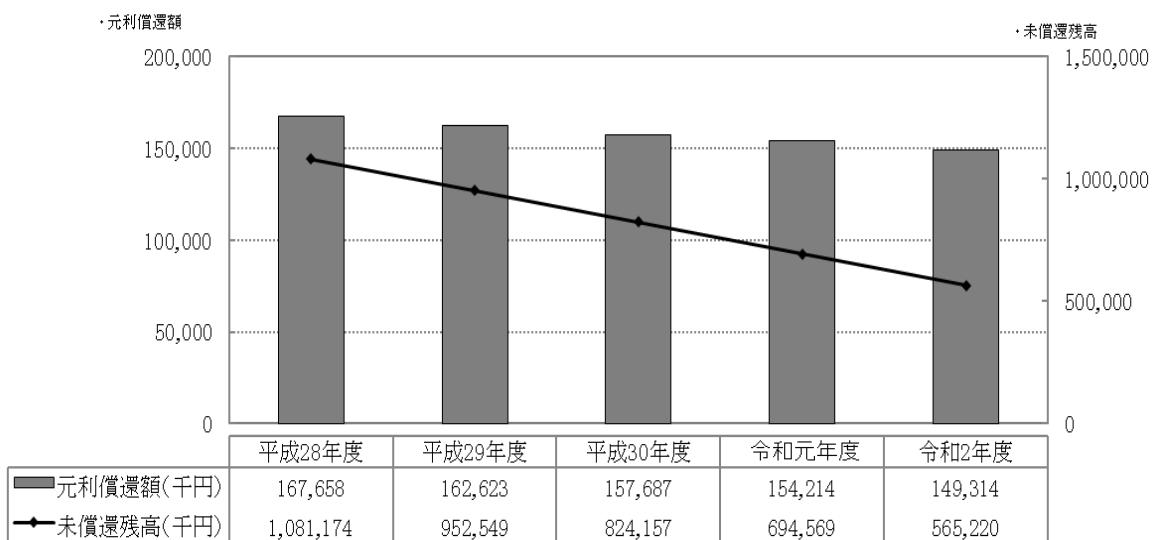
決算額の主なものは、拡張事業費 365,363千円(構成比 38.4%)、建設改良費 325,485千円(同 34.2%)、企業債償還金 129,349千円(同 13.5%)である。

企業債償還金(元金)は 129,349千円で、前年度に比べ 239千円(0.2%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借入れはない。)

(単位:円)

年 度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
28	128,897,347	38,760,835	167,658,182	1,081,174,271
29	128,625,383	33,997,545	162,622,928	952,548,888
30	128,391,964	29,294,836	157,686,800	824,156,924
元	129,587,824	24,625,820	154,213,644	694,569,100
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,552
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,513
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,123
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,712
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,698



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 807,506千円は、次の資金により補てんしている。

・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	58,731千円
・ 当年度分損益勘定留保資金	454,758千円
・ 減債積立金	129,349千円
・ 建設改良積立金	164,668千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 川柳配水場計装盤等更新工事	21,340千円
・ 市道1152号線配水管布設工事	6,280千円

拡張事業費

・ 生活基盤施設耐震化等交付金事業 大子山配水場築造工事	335,209千円
・ 大子山配水場電気設備工事	65,860千円
・ 県道沼津小山線舗装工事	24,509千円
・ 市道3172号線外1路線配水管布設工事	16,630千円

老朽管更新事業費

・ 市道1795号線外3路線配水管布設替工事	50,999千円
・ 市道0107号線配水管布設替工事	26,167千円
・ 市道3065号線外2路線配水管布設替工事	11,865千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。
- ④ 予算第8条に定められた棚卸資産の購入限度額 2,639千円に対し、購入済額は 1,445千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 112頁）

（1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,304,149,665	1,594,180,200	△ 290,030,535	△ 18.2
営 業 収 益	1,142,613,210	1,423,000,423	△ 280,387,213	△ 19.7
営 業 外 収 益	161,536,455	171,179,777	△ 9,643,322	△ 5.6
経 常 費 用	1,113,994,156	1,155,664,756	△ 41,670,600	△ 3.6
営 業 費 用	1,092,141,345	1,128,983,289	△ 36,841,944	△ 3.3
営 業 外 費 用	21,852,811	26,681,467	△ 4,828,656	△ 18.1
営 業 利 益	50,471,865	294,017,134	△ 243,545,269	△ 82.8
経 常 利 益	190,155,509	438,515,444	△ 248,359,935	△ 56.6
特 別 利 益	326,089	0	326,089	皆増
特 別 損 失	163,544	754,299	△ 590,755	△ 78.3
当 年 度 純 利 益	190,318,054	437,761,145	△ 247,443,091	△ 56.5

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 1,142,613千円で、前年度に比べ 280,387千円(19.7%)減少している。

ア 給水収益は 1,031,882千円で、前年度に比べ 260,502千円(20.2%)減少している。

給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 79.1%を占める。

イ その他営業収益は 110,731千円で、前年度に比べ 19,885千円(15.2%)減少している。

これは、水道利用加入金が減少したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 161,536千円で、前年度に比べ 9,643千円(5.6%)減少している。

これは、長期前受金戻入の減少が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,092,141千円で、前年度に比べ 36,842千円(3.3%)減少している。

ア 原水・配水及び給水費は 327,700千円で、前年度に比べ 25,867千円(7.3%)減少している。

これは、修繕費の減少が主な要因である。

イ 総係費は 146,746千円で、前年度に比べ 8,099千円(5.2%)減少している。

ウ 減価償却費は 592,326千円で、前年度に比べ 18,556千円(3.2%)増加している。

エ 資産減耗費は 25,343千円で、前年度に比べ 21,438千円(45.8%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 21,853千円で、前年度に比べ 4,829千円(18.1%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 326千円で、前年度に比べ 326千円(皆増)増加している。

これは、今年度は土地売却による土地売却益が発生したためである。

⑥ 特別損失

特別損失は 164千円で、前年度に比べ 591千円(78.3%)減少している。

これは、前年度に比べ漏水減免等による調定減額が減少したためである。

経常収益が 1,304,150千円、経常費用が 1,113,994千円で、経常利益は 190,156千円となり、特別利益 326千円及び特別損失 164千円があるため、当年度純利益は 190,318千円である。当年度純利益は前年度に比べ 247,443千円(56.5%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	85,134,652	7.6	90,408,732	7.8	△ 5,274,080	△ 5.8
修 繕 費	87,490,071	7.9	101,675,823	8.7	△ 14,185,752	△ 14.0
路 面 復 旧 費	5,596,400	0.5	3,007,200	0.3	2,589,200	86.1
量 水 器 取 替 費	8,830,520	0.8	9,019,280	0.8	△ 188,760	△ 2.1
動 力 費	90,229,611	8.1	101,748,360	8.7	△ 11,518,749	△ 11.3
薬 品 費	2,412,800	0.2	2,412,800	0.2	0	—
委 託 料	143,887,372	12.9	143,497,447	12.3	389,925	0.3
材 料 費	3,362,155	0.3	6,044,858	0.5	△ 2,682,703	△ 44.4
減 価 償 却 費	592,326,109	53.2	573,770,478	49.2	18,555,631	3.2
資 産 減 耗 費	25,342,671	2.3	46,780,678	4.0	△ 21,438,007	△ 45.8
支 払 利 息	19,965,694	1.8	24,625,819	2.1	△ 4,660,125	△ 18.9
そ の 他 の 経 費	49,579,645	4.4	62,446,860	5.4	△ 12,867,215	△ 20.6
合 計	1,114,157,700	100.0	1,165,438,335	100.0	△ 51,280,635	△ 4.4

費用の総額は 1,114,158千円で、前年度に比べ 51,281千円(4.4%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 592,326千円(構成比 53.2%)、委託料 143,887千円(同 12.9%)、動力費 90,230千円(同 8.1%)、修繕費 87,490千円(同 7.9%)、職員給与費 85,135千円(同 7.6%)である。

減少した主なものは、資産減耗費 21,438千円(45.8%)、修繕費 14,186千円(14.0%)である。

増加した主なものは、減価償却費 18,556千円(3.2%)、路面復旧費 2,589千円(86.1%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収益(供給単価) A	106.3	133.8	△ 27.5	△ 20.6
費用(給水原価) B	91.3	94.6	△ 3.3	△ 3.5
うち 給 与 費	8.7	9.2	△ 0.5	△ 5.4
うち 資 本 費	46.7	44.7	2.0	4.5
販 売 収 益 A-B	15.0	39.2	△ 24.2	△ 61.7
供 給 単 価 率 A/B	116.4	141.4	△ 25.0	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) = [総費用 - (受託工事費 + 他会計負担金 + 飲料水施設負担金
+ 水源管理負担金 + 配水管等移設補償金 + 長期前受金戻入額)]
/ 年間総有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 114頁、付表第6表 経営分析比較表 117頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	14,642,929,666	14,494,726,461	148,203,205	1.0
有 形 固 定 資 産	14,642,736,966	14,494,533,761	148,203,205	1.0
無 形 固 定 資 産	192,700	192,700	0	－
投 資	0	0	0	－
流 動 資 産	4,315,830,455	4,574,847,298	△ 259,016,843	△ 5.7
現 金 預 金	4,144,264,109	4,456,628,587	△ 312,364,478	△ 7.0
未 収 金	168,617,173	115,411,488	53,205,685	46.1
貯 蔵 品	2,949,173	2,807,223	141,950	5.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	－
資 産 合 計	18,958,760,121	19,069,573,759	△ 110,813,638	△ 0.6

資産の総額は 18,958,760千円で、前年度に比べ 110,814千円(0.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,642,930千円で、前年度に比べ 148,203千円(1.0%)増加している。

これは、構築物が前年度に比べ増加したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,315,830千円で、前年度に比べ 259,017千円(5.7%)減少している。

これは、現金預金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。

ア 未収金のうち上水道料金の未収額は 66,668千円で、前年度に比べ 960千円(1.4%)減少している。このうち過年度分は 1,895千円で、前年度に比べ 85千円(4.3%)減少している。

イ 不納欠損(簿外処理)額は 1,005千円で、平成29年度上水道料金の未収金 226人分 384件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。不納欠損額は前年度に比べ 9千円(0.9%)増加している。

ウ 貯蔵品は 2,949千円で、前年度に比べ 142千円(5.1%)増加している。

エ その他流動資産は 0千円で、前年度と同じである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	959,868,178	1,083,780,641	△ 123,912,463	△ 11.4
企 業 債	438,892,551	565,220,387	△ 126,327,836	△ 22.4
修 繕 引 当 金	470,421,000	470,421,000	0	—
退 職 給 与 引 当 金	50,554,627	48,139,254	2,415,373	5.0
流 動 負 債	312,924,241	468,748,009	△ 155,823,768	△ 33.2
企 業 債	126,327,836	129,348,712	△ 3,020,876	△ 2.3
未 払 金	124,605,100	277,903,877	△ 153,298,777	△ 55.2
賞 与 等 引 当 金	9,510,435	9,836,530	△ 326,095	△ 3.3
預 り 保 証 金	2,000,000	2,000,000	0	—
預 り 下 水 道 使 用 料	48,827,850	47,786,420	1,041,430	2.2
そ の 他 預 り 金	1,653,020	1,872,470	△ 219,450	△ 11.7
繰 延 収 益	3,203,691,314	3,220,186,775	△ 16,495,461	△ 0.5
長 期 前 受 金	3,203,691,314	3,220,186,775	△ 16,495,461	△ 0.5
負 債 合 計	4,476,483,733	4,772,715,425	△ 296,231,692	△ 6.2
資 本 金	10,287,286,738	9,929,470,634	357,816,104	3.6
固 有 資 本 金	211,565,872	211,565,872	0	—
繰 入 資 本 金	797,299,000	797,299,000	0	—
組 入 資 本 金	9,278,421,866	8,920,605,762	357,816,104	4.0
剰 余 金	4,194,989,650	4,367,387,700	△ 172,398,050	△ 3.9
資 本 剰 余 金	284,289,831	284,289,831	0	—
利 益 剰 余 金	3,910,699,819	4,083,097,869	△ 172,398,050	△ 4.2
資 本 合 計	14,482,276,388	14,296,858,334	185,418,054	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	18,958,760,121	19,069,573,759	△ 110,813,638	△ 0.6

負債の総額は 4,476,484千円で、前年度に比べ 296,232千円(6.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 959,868千円で、前年度に比べ 123,912千円(11.4%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 312,924千円で、前年度に比べ 155,824千円(33.2%)減少している。

これは、未払金の減少が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,203,691千円で、前年度に比べ 16,495千円(0.5%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 14,482,276千円で、前年度に比べ 185,418千円(1.3%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 10,287,287千円で、前年度に比べ 357,816千円(3.6%)増加している。

これは、利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,194,990千円で、前年度に比べ 172,398千円(3.9%)減少している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 3,910,700千円で、前年度に比べ 172,398千円(4.2%)減少している。

減少した主なものは、減債積立金 129,349千円(18.6%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	93.3	91.9	91.4
固定資産対長期資本比率	78.5	77.9	78.1
流動比率	1,462.0	976.0	1,097.1

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.3%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は78.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,462.0%で、前年度に比べ 486.0ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 116頁)

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	440,986,274	1,097,344,770	△ 656,358,496
投 資 活 動	△ 619,102,040	△ 685,138,132	66,036,092
財 務 活 動	△ 134,248,712	△ 138,487,825	4,239,113
資 金 の 変 動 額	△ 312,364,478	273,718,813	△ 586,083,291
期 首 残 高	4,456,628,587	4,182,909,774	273,718,813
期 末 残 高	4,144,264,109	4,456,628,587	△ 312,364,478

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 440,986千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △619,102千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △134,249千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。令和2年度中の資金は 312,364千円の減少で、令和2年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 4,144,264千円となる。

上水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	110 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	112
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	114
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	116
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	117
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	117

付表第1表 予算執行状況

(1)収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	1,429,059,000	1,253,660,099	88.6	87.7	1,542,799,785	90.0	98.9
給 水 収 益	1,280,375,000	1,135,070,200	80.2	88.7	1,404,330,450	81.9	101.0
そ の 他 営 業 収 益	148,684,000	118,589,899	8.4	79.8	138,469,335	8.1	81.9
営 業 外 収 益	156,348,000	161,486,977	11.4	103.3	171,160,161	10.0	108.8
受 取 利 息	849,000	1,024,939	0.1	120.7	3,209,577	0.2	177.2
長 期 前 受 金 戻 入	154,134,000	158,992,892	11.2	103.2	166,536,737	9.7	107.5
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,000	0	—	—	0	—	—
雑 収 益	1,355,000	1,469,146	0.1	108.4	1,413,847	0.1	262.3
特 別 利 益	100,000	0	—	—	100,000	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	—	—	100,000	—	—
合 計	1,585,507,000	1,415,147,076	100.0	89.3	1,714,059,946	100.0	99.8

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	1,345,181,000	1,129,678,429	96.9	84.0	1,164,874,415	95.0	83.1
原水・配水及び給水費	523,648,000	356,341,797	30.6	68.0	381,322,034	31.1	64.8
総 係 費	179,922,000	155,248,866	13.3	86.3	162,889,934	13.3	93.1
減 価 償 却 費	599,414,000	592,326,109	50.8	98.8	573,770,478	46.8	94.6
資 産 減 耗 費	42,100,000	25,734,427	2.2	61.1	46,870,838	3.8	150.7
そ の 他 営 業 費 用	97,000	27,230	0.0	28.1	21,131	0.0	22.2
営 業 外 費 用	66,208,000	36,436,484	3.1	55.0	60,143,439	4.9	84.9
企 業 債 利 息	19,966,000	19,965,694	1.7	100.0	24,625,819	2.0	100.0
一 時 借 入 金 利 息	42,000	0	—	—	0	—	—
雑 支 出	1,200,000	42,990	0.0	3.6	144,820	0.0	12.1
消 費 税	45,000,000	16,427,800	1.4	36.5	35,372,800	2.9	78.6
特 別 損 失	1,300,000	178,370	0.0	13.7	814,640	0.1	58.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,300,000	178,370	0.0	13.7	814,640	0.1	58.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	—	—
合 計	1,422,689,000	1,166,293,283	100.0	82.0	1,225,832,494	100.0	81.5

(2)資本的収支

収 入（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
他 会 計 負 担 金	4,681,000	4,919,210	0.5	105.1	7,513,044	0.8	76.0
工 事 負 担 金	81,000,000	119,538,333	12.6	147.6	38,585,308	4.1	183.7
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	2.1	100.0	20,000,000	2.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	—	0	—	—
国 庫（県）補 助 金	0	0	—	—	0	—	—
補 て ん 財 源	0	807,506,077	84.8	—	879,670,948	93.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	58,730,582	6.2	—	64,944,991	6.9	—
過年度分損益勘定留保資金	—	0	—	—	0	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	454,758,326	47.7	—	456,909,853	48.3	—
固 定 資 産 売 却 損	—	0	—	—	0	—	—
減 債 積 立 金	—	129,348,712	13.6	—	129,587,825	13.7	—
建 設 改 良 積 立 金	—	164,668,457	17.3	—	228,228,279	24.1	—
合 計	105,681,000	951,963,620	100.0		945,769,300	100.0	

支 出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
建 設 改 良 費	1,209,175,000	822,978,399	86.5	68.1	654,331,475	83.4	52.8
建 設 改 良 費	535,645,000	325,484,830	34.2	60.8	227,597,080	29.0	53.8
拡 張 事 業 費	464,654,000	365,362,809	38.4	78.6	186,720,975	23.8	38.1
老 朽 管 更 新 事 業 費	205,771,000	129,210,400	13.6	62.8	237,634,100	30.3	73.4
施 設 費	3,105,000	2,920,360	0.3	94.1	2,379,320	0.3	96.2
企 業 債 償 還 金	129,349,000	129,348,712	13.5	99.9	129,587,825	16.4	99.9
企 業 債 償 還 金	129,349,000	129,348,712	13.5	99.9	129,587,825	16.4	99.9
合 計	1,338,524,000	952,327,111	100.0	71.1	783,919,300	99.8	57.3

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	1,142,613,210	87.6	1,423,000,423	88.5	△ 280,387,213	△ 19.7
給 水 収 益	1,031,881,999	79.1	1,292,384,271	80.7	△ 260,502,272	△ 20.2
そ の 他 営 業 収 益	110,731,211	8.5	130,616,152	7.8	△ 19,884,941	△ 15.2
営 業 外 収 益	161,536,455	12.4	171,179,777	10.8	△ 9,643,322	△ 5.6
受 取 利 息	1,024,939	0.1	3,209,577	0.2	△ 2,184,638	△ 68.1
長 期 前 受 金 戻 入	158,992,892	12.2	166,536,737	10.4	△ 7,543,845	△ 4.5
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	—	0	0.1	0	—
雑 収 益	1,518,624	0.1	1,433,463	0.1	85,161	5.9
特 別 利 益	326,089	0.0	0	0.7	326,089	皆増
固 定 資 産 売 却 益	324,743	0.0	0	0.7	324,743	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,346	0.0	0	0.0	1,346	皆増
合 計	1,304,475,754	100.0	1,594,180,200	100.0	△ 289,704,446	△ 18.2

(単位:円・%)

費 用 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,092,141,345	98.0	1,128,983,289	96.9	△ 36,841,944	△ 3.3
原水・配水及び給水費	327,699,801	29.4	353,566,677	31.0	△ 25,866,876	△ 7.3
総 係 費	146,745,534	13.2	154,844,325	13.4	△ 8,098,791	△ 5.2
減 価 償 却 費	592,326,109	53.1	573,770,478	48.6	18,555,631	3.2
資 産 減 耗 費	25,342,671	2.3	46,780,678	3.9	△ 21,438,007	△ 45.8
そ の 他 営 業 費 用	27,230	0.0	21,131	0.0	6,099	28.9
営 業 外 費 用	21,852,811	2.0	26,681,467	2.5	△ 4,828,656	△ 18.1
支 払 利 息	19,965,694	1.8	24,625,819	2.5	△ 4,660,125	△ 18.9
雑 支 出	1,887,117	0.2	2,055,648	0.0	△ 168,531	△ 8.2
特 別 損 失	163,544	0.0	754,299	0.6	△ 590,755	△ 78.3
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0.5	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	163,544	0.0	754,299	0.1	△ 590,755	△ 78.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
小 計	1,114,157,700	100.0	1,156,419,055	100.0	△ 42,261,355	△ 3.7
当 年 度 純 利 益	190,318,054	—	437,761,145	—	△ 247,443,091	△ 56.5
合 計	1,304,475,754	—	1,594,180,200	—	△ 289,704,446	△ 18.2

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固 定 資 産	14,642,929,666	77.2	14,494,726,461	76.4	148,203,205	1.0	
有 形 固 定 資 産	14,642,736,966	77.2	14,494,533,761	76.4	148,203,205	1.0	
土 地	687,495,827	3.6	687,859,318	3.7	△ 363,491	△ 0.1	
建 物	555,773,252	2.9	527,486,815	2.9	28,286,437	5.4	
構 築 物	12,217,890,795	64.5	11,961,039,105	62.7	256,851,690	2.1	
機 械 及 び 装 置	984,543,199	5.2	937,509,933	5.3	47,033,266	5.0	
車 両 運 搬 具	6,285,529	0.0	6,004,798	0.0	280,731	4.7	
工具、器具及び備品	13,295,021	0.1	14,954,910	0.1	△ 1,659,889	△ 11.1	
建 設 仮 勘 定	177,453,343	0.9	359,678,882	1.7	△ 182,225,539	△ 50.7	
無 形 固 定 資 産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－	
電 話 加 入 権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－	
流 動 資 産	4,315,830,455	22.8	4,574,847,298	23.6	△ 259,016,843	△ 5.7	
現 金 預 金	4,144,264,109	21.9	4,456,628,587	22.2	△ 312,364,478	△ 7.0	
未 収 金	168,617,173	0.9	115,411,488	1.4	53,205,685	46.1	
貸 倒 引 当 金	168,617,173	0.9	115,411,488	1.4	53,205,685	46.1	
貯 蔵 品	2,949,173	0.0	2,807,223	0.0	141,950	5.1	

(単位:円・%)

（単位：円）

負 債 及 び 資 本 の 部								
区 分		令 和 ２ 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
負 債 合 計		4,476,483,733	23.7	4,772,715,425	26.3	△ 296,231,692	△ 6.2	
固 定 負 債	固 定 負 債	959,868,178	5.1	1,083,780,641	6.4	△ 123,912,463	△ 11.4	
	企 業 債	438,892,551	2.3	565,220,387	3.7	△ 126,327,836	△ 22.4	
	引 当 金	520,975,627	2.8	518,560,254	2.7	2,415,373	0.5	
	修 繕 引 当 金	470,421,000	2.5	470,421,000	2.5	0	－	
	退 職 給 与 引 当 金	50,554,627	0.3	48,139,254	0.2	2,415,373	5.0	
	流 動 負 債	312,924,241	1.8	468,748,009	2.2	△ 155,823,768	△ 33.2	
流 動 負 債	企 業 債	126,327,836	0.7	129,348,712	0.7	△ 3,020,876	△ 2.3	
	未 払 金	124,605,100	0.7	277,903,877	1.4	△ 153,298,777	△ 55.2	
	引 当 金	9,510,435	0.1	9,836,530	0.1	△ 326,095	△ 3.3	
	そ の 他 流 動 負 債	52,480,870	0.3	51,658,890	0.2	821,980	1.6	
	預 り 下 水 道 使 用 料	48,827,850	0.3	47,786,420	0.2	1,041,430	2.2	
	預 り 保 証 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	－	
	そ の 他 預 り 金	1,653,020	0.0	1,872,470	0.0	△ 219,450	△ 11.7	
	繰 延 収 益	3,203,691,314	16.8	3,220,186,775	17.7	△ 16,495,461	△ 0.5	
長 期 前 受 金	3,203,691,314	16.8	3,220,186,775	17.7	△ 16,495,461	△ 0.5		
資 本 合 計		14,482,276,388	76.3	14,296,858,334	73.7	185,418,054	1.3	
資 本	資 本 金	10,287,286,738	54.2	9,929,470,634	51.6	357,816,104	3.6	
	剰 余 金	4,194,989,650	22.1	4,367,387,700	22.1	△ 172,398,050	△ 3.9	
	資 本 剰 余 金	284,289,831	1.5	284,289,831	1.5	0	－	
	国（県）補 助 金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－	
	受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－	
	繰 入 金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.1	0	－	
	利 益 剰 余 金	3,910,699,819	20.6	4,083,097,869	20.6	△ 172,398,050	△ 4.2	
	減 債 積 立 金	565,220,387	3.0	694,569,099	4.4	△ 129,348,712	△ 18.6	
	建 設 改 良 積 立 金	2,711,144,209	14.2	2,452,951,521	12.0	258,192,688	10.5	
	災 害 準 備 積 立 金	150,000,000	0.8	140,000,000	0.7	10,000,000	7.1	
	当年度未処分利益剰余金	484,335,223	2.6	795,577,249	3.5	△ 311,242,026	△ 39.1	
	負 債 ・ 資 本 合 計		18,958,760,121	100.0	19,069,573,759	100.0	△ 110,813,638	△ 0.6

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
		金 額	金 額	
当 年 度 純 利 益		190,318,054	437,761,145	△ 247,443,091
減 価 償 却 費		592,326,109	573,770,478	18,555,631
長 期 前 受 金 戻 入 益		△ 158,992,892	△ 166,536,737	7,543,845
受 取 利 息 及 び 配 当 金 受 入 額 (△)		△ 1,024,939	△ 3,209,577	2,184,638
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		19,965,694	24,625,819	△ 4,660,125
退職給与引当金の増加額又は減少額 (△)		2,415,373	2,202,604	212,769
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△ 356,304	△ 325,616	△ 30,688
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		734,300	△ 780,694	1,514,994
資 産 減 耗 費		21,425,109	44,129,868	△ 22,704,759
売 上 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)		△ 53,939,985	141,577,375	△ 195,517,360
未 払 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)		△ 153,298,777	18,874,054	△ 172,172,831
そ の 他 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)		△ 219,450	443,440	△ 662,890
預 り 下 水 道 使 用 料 等 の 増 減 額 (△ は 減 少)		1,041,430	44,588,250	△ 43,546,820
た な 卸 資 産 (貯 蔵 品) の 増 減 額 (△ は 増 加)		△ 141,950	1,640,603	△ 1,782,553
固 定 資 産 売 却 益 (△)		△ 324,743	0	△ 324,743
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0
小 計		459,927,029	1,118,761,012	△ 658,833,983
受 取 利 息 及 び 配 当 金 受 入 額		1,024,939	3,209,577	△ 2,184,638
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		△ 19,965,694	△ 24,625,819	4,660,125
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		440,986,274	1,097,344,770	△ 656,358,496
固 定 資 産 取 得 支 出		△ 751,115,314	△ 745,583,440	△ 5,531,874
負 担 金 受 入 収 入		111,325,040	40,445,308	70,879,732
市 繰 入 金 収 入		20,000,000	20,000,000	0
固 定 資 産 売 却 収 入		688,234	0	688,234
土 地 売 却 収 入		0	0	0
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		△ 619,102,040	△ 685,138,132	66,036,092
企 業 債 償 還 支 出		△ 129,348,712	△ 129,587,825	239,113
市 納 付 金		△ 4,900,000	△ 8,900,000	4,000,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		△ 134,248,712	△ 138,487,825	4,239,113
資 金 の 増 加 額 又 は 減 少 額 (△)		△ 312,364,478	273,718,813	△ 586,083,291
期 首 残 高		4,456,628,587	4,182,909,774	273,718,813
期 末 残 高		4,144,264,109	4,456,628,587	△ 312,364,478

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	業 務 量 等	比 較 増 減	増減率(%)		
行 政 区 域 内 人 口 (人)	87,054	△ 627	△ 0.7	87,681	88,257
現 在 給 水 人 口 (人)	82,017	△ 607	△ 0.7	82,624	83,426
普 及 率 (%)	94.2	0.0	—	94.2	94.5
年 間 総 配 水 量 (m³)	11,512,431	37,565	0.3	11,474,866	11,619,060
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	9,708,661	46,469	0.5	9,662,192	9,756,138
一般用 (m³)	9,705,206	46,423	0.5	9,658,783	9,752,939
公衆浴場用 (m³)	3,455	46	1.3	3,409	3,199
有 収 率 (%)	84.3	0.1	—	84.2	84.0
導 送 配 水 管 延 長 (m)	507,356.1	2,168.9	0.4	505,187.2	502,867.8
職 員 数 (人)	18	△ 1	△ 5.3	19	19

付表第6表 経営分析比較表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
施 設 利 用 率 (%)		74.2	73.8	74.9	75.8	75.1
最 大 稼 働 率 (%)		81.6	80.1	81.6	86.7	81.2
負 荷 率 (%)		90.9	92.1	91.8	87.5	92.4
配 水 管 使 用 効 率 (m³)		22.7	22.7	23.1	23.6	23.4
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³)		7.9	8.0	8.1	8.2	8.2
職 員 1 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	6,308	5,902	5,854	5,589	5,604
	給 水 量 (m³)	746,820	690,157	684,641	656,451	649,041
	営 業 収 益 (円)	87,893,324	101,642,887	99,996,214	95,496,391	90,385,721
供 給 単 価 (円)		106.3	133.8	133.2	126.7	125.4
給 水 原 価 (円)		91.3	94.6	94.3	86.2	92.2
販 売 利 益 (円)		15.0	39.2	38.9	40.5	33.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		93.3	91.9	91.4	91.1	90.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		78.5	77.9	78.1	79.0	79.1
流 動 比 率 (%)		1,462.0	976.0	1,097.1	1,372.0	1,253.7
総 資 本 利 益 率 (%)		1.00	2.31	2.36	2.41	2.11
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		116.6	137.9	137.5	138.3	133.6
に 料 比 対 金 率 す 収 入	職 員 給 与 費 (%)	8.2	6.9	7.6	8.3	8.0
	支 払 利 息 (%)	1.9	1.9	2.3	2.7	3.2

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156 m³に対して基本使用水量(契約水量) 4,667 m³で、契約率は 65.2%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 1,016,743 m³、年間総有収水量 1,013,485 m³で、有収率は 99.7%となり、前年度と同じである。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 65,996千円(税抜き)で、前年度に比べ 662千円(1.0%)減少している。このうち給水収益は 64,549千円(税抜き)(対水道事業収益比 97.8%)で、前年度に比べ 605千円(0.9%)減少している。

費用面は、水道事業費用 32,770千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,481千円(7.0%)減少している。減少した主なものは、原水配水及び給水費 1,251千円(5.9%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 1,820千円(5.8%)増加し、33,226千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1 m³あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 63.7円、費用(給水原価)は 31.0円で、販売収益は 32.7円となり、前年度に比べ 2.4円(7.9%)増加している。また供給単価率は 205.5%で、前年度に比べ 13.7ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 18,073千円(執行率 91.5%)で、本年度は導水管布設替工事を延長 136.7m実施している。

工業用水道事業企業債は、平成26年度にすべて償還された。

(2) 総括意見

本年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業12社に対し、引き続き安定供給を行った。

前年度と比較して、基本使用水量に増減はなく、年間総配水量及び営業収益は減となったものの、純利益は 33,226千円に増加した。

経営分析の各指標は良好な数値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、工業用水道事業については、一部契約事業所の撤退が予定されているほか、各企業の動向等による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

令和元年度策定の「御殿場市工業用水道事業経営戦略」に基づき、効率的な事業の推進を図るとともに、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 137頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力 (m ³ /日)	7,156	7,156	0	—
	基本使用水量 (m ³ /日)	4,667	4,667	0	—
	契約率 (%)	65.2	65.2	0.0	—
	事業所数 (社)	12	12	0	—
	年間総配水量 (m ³)	1,016,743	1,032,377	△ 15,634	△ 1.5
	年間総有収水量 (m ³)	1,013,485	1,029,431	△ 15,946	△ 1.5
	有収率 (%)	99.7	99.7	0.0	—

① 給水能力 7,156m³に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,667m³で、契約率は 65.2%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 1,016,743m³、年間総有収水量は 1,013,485m³で、有収率は 99.7%となり、前年度と同じである。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	4,421	3,600	821	22.8
	1日平均配水量 B	2,786	2,821	△ 35	△ 1.2
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	—
	施設利用率 B/C	38.9	39.4	△ 0.5	—

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 38.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 130頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
営 業 収 益	69,315,000	71,003,828	102.4	70,902,291	101,537	0.1
給 水 収 益	69,315,000	71,003,828	102.4	70,902,291	101,537	0.1
営 業 外 収 益	1,436,000	1,446,739	100.7	1,503,107	△ 56,368	△ 3.8
受 取 利 息	72,000	105,358	146.3	161,726	△ 56,368	△ 34.9
長期前受金戻入	1,327,000	1,327,881	100.1	1,327,881	0	—
雑 収 益	27,000	13,500	50.0	13,500	0	—
消 費 税	10,000	0	—	0	0	—
合 計	70,751,000	72,450,567	102.4	72,405,398	45,169	0.1

決算額は 72,451千円で、前年度に比べ 45千円(0.1%)増加している。

予算額に対する収入率は 102.4%で、前年度に比べ 1.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 71,004千円(構成比 98.0%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	50,677,000	34,027,121	67.1	36,636,074	△ 2,608,953	△ 7.1
原 水 ・ 配 水 費 及 び 給 水 費	36,233,000	20,944,591	57.8	22,202,120	△ 1,257,529	△ 5.7
総 係 費	2,520,000	2,321,481	92.1	3,683,805	△ 1,362,324	△ 37.0
減 価 償 却 費	11,804,000	10,652,049	90.2	10,750,149	△ 98,100	△ 0.9
資 産 減 耗 費	120,000	109,000	90.8	0	109,000	皆増
営 業 外 費 用	3,560,000	3,554,200	99.8	487,900	3,066,300	628.5
支 払 利 息	5,000	0	—	0	0	—
消 費 税	3,555,000	3,554,200	100.0	487,900	3,066,300	628.5
特 別 損 失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	5,945,000	0	—	0	0	—
合 計	60,182,000	37,581,321	62.4	37,123,974	457,347	1.2

決算額は 37,581千円で、前年度に比べ 457千円(1.2%)増加している。

予算額に対する執行率は 62.4%で、前年度に比べ 1.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 20,945千円(構成比 55.7%)、減価償却費 10,652千円(同 28.3%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)については営業外費用へ 55千円充用し、最終予算額は 5,945千円となった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	19,756,000	18,072,670	91.5	42,621,700	△ 24,549,030	△ 57.6
建設改良費	19,756,000	18,072,670	91.5	42,621,700	△ 24,549,030	△ 57.6
合 計	19,756,000	18,072,670	91.5	42,621,700	△ 24,549,030	△ 57.6

決算額は 18,073千円で、前年度に比べ 24,549千円(57.6%)減少している。

予算額に対する執行率は 91.5%で、前年度に比べ 8.5ポイント上回っている。

建設改良費は 18,073千円で、前年度に比べ 24,549千円(57.6%)減少している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,073千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,643千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 9,433千円
- ・ 建設改良積立金 6,997千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- ・ 市道0126号線導水管布設替工事 12,538千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 132頁）

（1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	65,995,842	66,657,727	△ 661,885	△ 1.0
営 業 収 益	64,549,103	65,154,484	△ 605,381	△ 0.9
営 業 外 収 益	1,446,739	1,503,243	△ 56,504	△ 3.8
経 常 費 用	32,769,566	35,251,003	△ 2,481,437	△ 7.0
営 業 費 用	32,769,566	35,251,003	△ 2,481,437	△ 7.0
営 業 外 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益	31,779,537	29,903,481	1,876,056	6.3
経 常 利 益	33,226,276	31,406,724	1,819,552	5.8
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	33,226,276	31,406,724	1,819,552	5.8

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 64,549千円で、前年度に比べ 605千円(0.9%)減少している。

これは、超過使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,447千円で、前年度に比べ 57千円(3.8%)減少している。

これは主に、受取利息が減少したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 32,770千円で、前年度に比べ 2,481千円(7.0%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 65,996千円、経常費用が 32,770千円で、経常利益は 33,226千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 33,226千円である。当年度純利益は前年度に比べ 1,820千円(5.8%)増加している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	8,661,573	26.4	8,701,277	24.7	△ 39,704	△ 0.5
修 繕 費	821,073	2.5	1,221,482	3.5	△ 400,409	△ 32.8
動 力 費	8,088,656	24.7	8,996,222	25.5	△ 907,566	△ 10.1
委 託 料	2,089,772	6.4	3,634,222	10.3	△ 1,544,450	△ 42.5
負 担 金	1,971,493	6.0	1,577,824	4.5	393,669	25.0
減 価 償 却 費	10,652,049	32.5	10,750,149	30.5	△ 98,100	△ 0.9
資 産 減 耗 費	109,000	0.3	0	—	109,000	皆増
支 払 利 息	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 の 経 費	375,950	1.2	369,827	1.0	6,123	1.7
合 計	32,769,566	100.0	35,251,003	100.0	△ 2,481,437	△ 7.0

費用の総額は 32,770千円で、前年度に比べ 2,481千円(7.0%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 10,652千円(構成比 32.5%)、職員給与費 8,662千円(同 26.4%)、動力費 8,089千円(同 24.7%)である。

増加した主なものは、負担金 364千円(25.0%)、資産減耗費 109千円(皆増)である。

減少した主なものは、委託料 1,544千円(42.5%)、動力費 908千円(10.1%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収 益 (供 給 単 価) A	63.7	63.3	0.4	0.6
費 用 (給 水 原 価) B	31.0	33.0	△ 2.0	△ 6.1
販 売 収 益 A-B	32.7	30.3	2.4	7.9
供 給 単 価 率 A/B	205.5	191.8	13.7	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 有収水量

費用(給水原価) = (総費用 - 附帯事業費) / 有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 134頁、付表第6表 経営分析比較表 137頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	347,201,080	341,532,429	5,668,651	1.7
有 形 固 定 資 産	347,201,080	341,532,429	5,668,651	1.7
流 動 資 産	492,285,064	490,000,032	2,285,032	0.5
現 金 預 金	491,658,284	488,075,167	3,583,117	0.7
未 収 金	626,780	1,924,865	△ 1,298,085	△ 67.4
資 産 合 計	839,486,144	831,532,461	7,953,683	1.0

資産の総額は 839,486千円で、前年度に比べ 7,954千円(1.0％)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 347,201千円で、前年度に比べ 5,669千円(1.7％)増加している。

これは、主に建設改良工事により建設仮勘定が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 492,285千円で、前年度に比べ 2,285千円(0.5％)増加している。

これは、主に現金預金の増加が要因である。

ア 未収金は工業用水道料金 627千円で、前年度に比べ 1,298千円(67.4％)減少しているが、前年度と同様に当該企業の会計処理上の都合によるものであり、令和3年4月中に収納された。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	51,000,000	51,000,000	0	—
修 繕 引 当 金	51,000,000	51,000,000	0	—
流 動 負 債	8,371,628	32,316,340	△ 23,944,712	△ 74.1
未 払 金	7,065,533	31,003,718	△ 23,938,185	△ 77.2
賞 与 等 引 当 金	806,095	812,622	△ 6,527	△ 0.8
預 り 保 証 金	500,000	500,000	0	—
繰 延 収 益	14,189,637	15,517,518	△ 1,327,881	△ 8.6
長 期 前 受 金	14,189,637	15,517,518	△ 1,327,881	△ 8.6
負 債 合 計	73,561,265	98,833,858	△ 25,272,593	△ 25.6
資 本 金	286,816,511	257,491,779	29,324,732	11.4
自 己 資 本 金	286,816,511	257,491,779	29,324,732	11.4
剰 余 金	479,108,368	475,206,824	3,901,544	0.8
資 本 剰 余 金	39,198,400	39,198,400	0	—
利 益 剰 余 金	439,909,968	436,008,424	3,901,544	0.9
資 本 合 計	765,924,879	732,698,603	33,226,276	4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	839,486,144	831,532,461	7,953,683	1.0

負債の総額は 73,561千円で、前年度に比べ 25,273千円(25.6%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 8,372千円で、前年度に比べ 23,945千円(74.1%)減少している。

これは、前年度に比べ未払金が減少したためである。

② 繰延収益

繰延収益は 14,190千円で、前年度に比べ 1,328千円(8.6%)減少している。

これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 765,925千円で、前年度に比べ 33,226千円(4.5%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 286,817千円で、前年度に比べ 29,325千円(11.4%)増加している。

④ 剰余金

剰余金は 479,108千円で、前年度に比べ 3,902千円(0.8%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 439,910千円で、前年度に比べ 3,902千円(0.9%)増加している。

増加したものは主に、建設改良積立金 24,410千円(6.7%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	92.9	90.0	92.6
固定資産対長期資本比率	41.8	42.7	40.8
流動比率	5,880.8	1,516.3	7,010.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 92.9%で、前年度に比べ 2.9ポイント上回っている。
- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 41.8%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 5,880.8%で、前年度に比べ 4,364.5ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 136頁）

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	20,012,817	66,361,738	△ 46,348,921
投 資 活 動	△ 16,429,700	△ 38,747,000	22,317,300
財 務 活 動	0	0	0
資 金 の 変 動 額	3,583,117	27,614,738	△ 24,031,621
期 首 残 高	488,075,167	460,460,429	27,614,738
期 末 残 高	491,658,284	488,075,167	3,583,117

期首残高は 488,075千円、期末残高は 491,658千円で、令和2年度中の資金は 3,583千円増加している。通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 20,013千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △16,430千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は増減なしで、概ね優良企業の形になっている。

工業用水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	130 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	132
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	134
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	136
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	137
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	137

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	69,315,000	71,003,828	98.0	102.4	70,902,291	97.9	102.9
給 水 収 益	69,315,000	71,003,828	98.0	102.4	70,902,291	97.9	102.9
営 業 外 収 益	1,436,000	1,446,739	2.0	100.7	1,503,107	2.1	261.9
受 取 利 息	72,000	105,358	0.1	146.3	161,726	0.2	147.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,327,000	1,327,881	1.8	100.1	1,327,881	1.8	309.5
雑 収 益	27,000	13,500	0.0	50.0	13,500	0.0	54.0
消 費 税	10,000	0	—	—	0	—	—
合 計	70,751,000	72,450,567	100.0	102.4	72,405,398	100.0	104.3

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	50,677,000	34,027,121	90.5	67.1	36,636,074	98.7	75.7
原水・配水及び給水費	36,233,000	20,944,591	55.7	57.8	22,202,120	59.8	63.8
総 係 費	2,520,000	2,321,481	6.2	92.1	3,683,805	9.9	92.1
減 価 償 却 費	11,804,000	10,652,049	28.3	90.2	10,750,149	29.0	111.8
資 産 減 耗 費	120,000	109,000	0.3	90.8	0	—	—
営 業 外 費 用	3,560,000	3,554,200	9.5	99.8	487,900	1.3	13.9
支 払 利 息	5,000	0	—	—	0	—	—
消 費 税	3,555,000	3,554,200	9.5	100.0	487,900	1.3	13.9
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	5,945,000	0	—	—	0	—	—
合 計	60,182,000	37,581,321	100.0	62.4	37,123,974	100.0	64.1

(2) 資本的収支

補てん財源（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
補 て ん 財 源	0	18,072,670	100.0	—	42,621,700	100.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	1,642,970	9.1	—	3,874,700	9.1	—
過年度分損益勘定留保資金	—	0	—	—	0	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	9,433,168	52.2	—	9,422,268	22.1	—
減 債 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
利 益 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
建 設 改 良 積 立 金	—	6,996,532	38.7	—	29,324,732	68.8	—
合 計	0	18,072,670	100.0		42,621,700	100.0	

支 出（消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
建 設 改 良 費	19,756,000	18,072,670	100.0	91.5	42,621,700	100.0	83.0
建 設 改 良 費	19,756,000	18,072,670	100.0	91.5	42,621,700	100.0	83.0
合 計	19,756,000	18,072,670	100.0	91.5	42,621,700	100.0	83.0

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	64,549,103	97.8	65,154,484	97.7	△ 605,381	△ 0.9
給 水 収 益	64,549,103	97.8	65,154,484	97.7	△ 605,381	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	1,446,739	2.2	1,503,243	2.3	△ 56,504	△ 3.8
受 取 利 息	105,358	0.2	161,726	0.2	△ 56,368	△ 34.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,327,881	2.0	1,327,881	2.0	0	—
雑 収 益	13,500	0.0	13,636	0.1	△ 136	△ 1.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	65,995,842	100.0	66,657,727	100.0	△ 661,885	△ 1.0

(単位:円・%)

費 用 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	32,769,566	100.0	35,251,003	100.0	△ 2,481,437	△ 7.0
原水・配水及び給水費	19,838,287	60.6	21,089,784	59.8	△ 1,251,497	△ 5.9
総 係 費	2,170,230	6.6	3,411,070	9.7	△ 1,240,840	△ 36.4
減 価 償 却 費	10,652,049	32.5	10,750,149	30.5	△ 98,100	△ 0.9
資 産 減 耗 費	109,000	0.3	0	—	109,000	皆増
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
小 計	32,769,566	100.0	35,251,003	100.0	△ 2,481,437	△ 7.0
当 年 度 純 利 益	33,226,276	—	31,406,724	—	1,819,552	5.8
合 計	65,995,842	—	66,657,727	—	△ 661,885	△ 1.0

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	347,201,080	41.4	341,532,429	41.1	5,668,651	1.7
有 形 固 定 資 産	347,201,080	41.4	341,532,429	41.1	5,668,651	1.7
土 地	60,888,400	7.3	60,888,400	7.3	0	—
建 物	7,431,832	0.9	7,981,710	1.0	△ 549,878	△ 6.9
構 築 物	178,635,092	21.3	184,690,331	22.2	△ 6,055,239	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	41,284,847	4.9	43,295,558	5.2	△ 2,010,711	△ 4.6
車 両 運 搬 具	759,189	0.1	972,710	0.1	△ 213,521	△ 22.0
工 具、器 具 及 び 備 品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	58,165,000	6.9	43,667,000	5.3	14,498,000	33.2
流 動 資 産	492,285,064	58.6	490,000,032	58.9	2,285,032	0.5
現 金 預 金	491,658,284	58.5	488,075,167	58.7	3,583,117	0.7
未 収 金	626,780	0.1	1,924,865	0.2	△ 1,298,085	△ 67.4
資 産 合 計	839,486,144	100.0	831,532,461	100.0	7,953,683	1.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	73,561,265	8.8	98,833,858	11.9	△ 25,272,593	△ 25.6
固定負債	51,000,000	6.1	51,000,000	6.1	0	—
引当金	51,000,000	6.1	51,000,000	6.1	0	—
修繕引当金	51,000,000	6.1	51,000,000	6.1	0	—
流動負債	8,371,628	1.0	32,316,340	3.9	△ 23,944,712	△ 74.1
未払金	7,065,533	0.8	31,003,718	3.7	△ 23,938,185	△ 77.2
賞与等引当金	806,095	0.1	812,622	0.1	△ 6,527	△ 0.8
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	—
繰延収益	14,189,637	1.7	15,517,518	1.9	△ 1,327,881	△ 8.6
長期前受金	14,189,637	1.7	15,517,518	1.9	△ 1,327,881	△ 8.6
資本合計	765,924,879	91.2	732,698,603	88.1	33,226,276	4.5
資本金	286,816,511	34.2	257,491,779	31.0	29,324,732	11.4
剰余金	479,108,368	57.0	475,206,824	57.1	3,901,544	0.8
資本剰余金	39,198,400	4.7	39,198,400	4.7	0	—
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.7	39,198,400	4.7	0	—
利益剰余金	439,909,968	52.3	436,008,424	52.4	3,901,544	0.9
利益積立金	12,000,000	1.4	12,000,000	1.4	0	—
建設改良積立金	387,687,160	46.1	363,276,968	43.7	24,410,192	6.7
当年度未処分利益剰余金	40,222,808	4.8	60,731,456	7.3	△ 20,508,648	△ 33.8
負債・資本合計	839,486,144	100.0	831,532,461	100.0	7,953,683	1.0

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
		金額	金額	
	当 年 度 純 利 益	33,226,276	31,406,724	1,819,552
	減 価 償 却 費	10,652,049	1,075,049	9,577,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,327,881	△ 1,327,881	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,527	10,388	△ 16,915
	資 産 減 耗 費	109,000	0	109,000
	売上債権の増減額(△は増加)	1,298,085	△ 190,601	1,488,686
	未払債務の増減額(△は減少)	△ 23,938,185	26,212,959	△ 50,151,144
	預り金の増減額(△は減少)	0	△ 500,000	500,000
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 105,358	△ 161,726	56,368
	小 計	19,907,459	66,200,012	△ 46,292,553
	受取利息及び配当金受取額	105,358	161,726	△ 56,368
	業務活動によるキャッシュフロー	20,012,817	66,361,738	△ 46,348,921
	固 定 資 産 取 得 支 出	△ 16,429,700	△ 38,747,000	22,317,300
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 16,429,700	△ 38,747,000	22,317,300
	企 業 債 償 還 額	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
	資 金 の 増 減 額	3,583,117	27,614,738	△ 24,031,621
	期 首 残 高	488,075,167	460,460,429	27,614,738
	期 末 残 高	491,658,284	488,075,167	3,583,117

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	業 務 量 等	比 較 増 減	増減率(%)		
給 水 能 力 (m ³ /日)	7,156	0	—	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量) (m ³ /日)	4,667	0	—	4,667	4,667
契 約 率 (%)	65.2	0.0	—	65.2	65.2
給 水 事 業 所 数 (社)	12	0	—	12	12
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,016,743	△ 15,634	△ 1.5	1,032,377	1,091,228
年 間 総 給 水 量 (m ³)	1,013,485	△ 15,946	△ 1.5	1,029,431	1,086,872
「口径別内訳」	50mm (m ³)	9,060	△ 962	10,022	7,054
	75mm (m ³)	25,161	△ 3,989	29,150	33,746
	100mm (m ³)	869,072	△ 2,240	871,312	925,443
	150mm (m ³)	110,192	△ 8,755	118,947	120,629
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	1,013,485	△ 15,946	△ 1.5	1,029,431	1,086,872
有 収 率 (%)	99.7	0.0	—	99.7	99.6
導 配 水 管 総 延 長 (m)	6,620.2	136.7	2.1	6,483.5	5,868.1
職 員 数 (人)	1	0	—	1	1

付表第6表 経営分析比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施 設 利 用 率 (%)		39.4	39.4	41.8	42.6	37.1
供 給 単 価 (円)		63.7	63.3	61.8	61.2	67.0
給 水 原 価 (円)		31.0	33.0	29.3	26.6	28.8
販 売 利 益 (円)		32.7	30.3	32.5	34.6	38.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		92.9	90.0	92.6	92.7	91.8
固定資産対長期資本比率 (%)		41.8	42.7	40.8	38.9	37.3
流 動 比 率 (%)		5,880.8	1,516.3	7,010.4	13,476.3	6,507.1
総 資 本 利 益 率 (%)		4.0	3.9	4.7	5.4	5.5
総収益対総費用比率 (%)		201.4	189.1	201.2	225.8	230.1
に料 比対金 率す収 入	職 員 給 与 費 (%)	13.4	13.4	12.9	12.8	12.8
	支 払 利 息 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡易水道事業会計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 簡易水道事業会計の設置に伴う移行手続き

本事業は、簡易水道事業特別会計が令和2年3月31日をもって打切決算となり、令和2年4月1日から簡易水道事業会計が設置され地方公営企業法の適用を受けることとなった。

審査においても令和2年度は簡易水道事業会計が設置された初年度に当たるため、打切決算とされた簡易水道事業特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

2 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 87,054人に対し、現在給水人口は 1,968人で、水道普及率は 2.3%となっている。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 100.9%となっている。給水状況は年間総配水量 305,815 m^3 、年間総有収水量 251,162 m^3 で、有収率は 82.1%となっている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 80,650千円(税抜き)で、このうち給水収益は 20,111千円(税抜き)(対水道事業収益比 24.9%)となっている。

費用面は水道事業費用 80,650千円(税抜き)で、このうち営業費用は 78,222千円(税抜き)(対水道事業費用比 97.0%)となっている。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は、0円となった。

なお、有収水量 1 m^3 あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 80.1円、費用(給水原価)は 201.5円で、販売収益は △121.4円となっている。また供給単価率は 39.8%である。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 41,763千円(執行率 84.4%)で、本年度は配水管布設及び布設替工事を延長 386.6m実施し、このほか流量計の更新等を実施している。

(2) 総括意見

簡易水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受け、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。

令和2年度決算においては、財政状況の経年推移について、前年度との比較が困難な部分もあるが、公営企業会計へ移行したことにより、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握できるようになったことは、今後の計画的な経営基盤強化と、経営の透明性の向上に資するものとして評価できる。

本年度の簡易水道事業の状況をみると、前年度と比較して給水人口及び給水戸数が若干の増加となる中、配水管布設替等の管路整備が進められた。また、新型コロナウイルスに係る経済対策として、半年間の基本料金免除も実施された。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、将来的な給水人口及び水需要の減少に伴う給水収益の縮小が見込まれるほか、費用面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の支出が必要となることから、中長期的視点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、令和2年度策定の「御殿場市印野簡易水道事業経営戦略」に基づき、投資の効率化及び経営の健全化を着実に推進することで、経営基盤の強化に努められたい。

3 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 159頁）

(1) 簡易水道の普及状況・処理状況

簡易水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口（人）	87,054	数特別 値会 なし計 であ った ため	87,054	皆増
	現在給水人口（人）	1,968		1,968	皆増
	水道普及率（%）	2.3		2.3	—
	計画給水人口（人）	1,950		1,950	—
	給水普及率（%）	100.9		100.9	—
給 水 状 況	給 水 戸 数（戸）	690		690	皆増
	年間総配水量（m ³ ）	305,815		305,815	皆増
	年間総有収水量（m ³ ）	251,162		251,162	皆増
	有 収 率（%）	82.1		82.1	—

① 行政区域内人口 87,054人に対し、現在給水人口は 1,968人で、水道普及率は 2.3%、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 100.9%となった。

② 給水戸数は 690戸となり、年間総配水量は 305,815m³、年間総有収水量は 251,162m³で、有収率は 82.1%となった。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：m³・%）

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
施 設 利 用 状 況	1 日 最 大 配 水 量 A	1,347	た特別 め会 数値計 なし であ った	1,347	皆増
	1 日 平 均 配 水 量 B	838		838	皆増
	1 日 配 水 能 力 C	1,450		1,450	皆増
	施 設 利 用 率 B/C	57.8		57.8	—
	負 荷 率 B/A	62.2		62.2	—
	最 大 稼 働 率 A/C	92.9		92.9	—

- ① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 57.8%である。
- ② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 62.2%である。
- ③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 92.9%である。

4 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 152頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出(消費税込み)

- ① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
営 業 収 益	25,059,000	22,966,590	91.7	特別会計であつたため数値なし	22,966,590	皆増
給 水 収 益	22,616,000	22,121,790	97.8		22,121,790	皆増
その他営業収益	2,443,000	844,800	34.6		844,800	皆増
営 業 外 収 益	77,407,000	59,767,840	77.2		59,767,840	皆増
他 会 計 補 助 金	45,951,000	29,717,683	64.7		29,717,683	皆増
長期前受金戻入	31,439,000	30,047,157	95.6		30,047,157	皆増
雑 収 益	16,000	3,000	18.8		3,000	皆増
消 費 税 還 付 金	1,000	0	—		0	—
特 別 利 益	20,000	0	—		0	—
過年度損益修正益	10,000	0	—		0	—
その他特別利益	10,000	0	—		0	—
合 計	102,486,000	82,734,430	80.7		82,734,430	皆増

決算額は 82,734千円である。

予算額に対する収入率は 80.7%である。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 30,047千円(構成比 36.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	95,562,000	81,446,460	85.2	特別会計であつたため 数値なし	81,446,460	皆増
原水配水及び給水費	45,186,000	34,278,093	75.9		34,278,093	皆増
総 係 費	17,943,000	17,121,210	95.4		17,121,210	皆増
減 価 償 却 費	29,560,000	28,897,901	97.8		28,897,901	皆増
資 産 減 耗 費	2,873,000	1,149,256	40.0		1,149,256	皆増
営 業 外 費 用	900,000	625,300	69.5		625,300	皆増
雑 支 出	0	0	—		0	—
消費税及び地方消費税	900,000	625,300	69.5		625,300	皆増
特 別 損 失	1,024,000	662,670	64.7		662,670	皆増
過年度損益修正損	50,000	2,550	5.1		2,550	皆増
その他特別損失	974,000	660,120	67.8		660,120	皆増
予 備 費	5,000,000	0	—		0	—
合 計	102,486,000	82,734,430	80.7		82,734,430	皆増

決算額は 82,734千円である。

予算額に対する執行率は 80.7%である。

決算額の主なものは、原水配水及び給水費 34,278千円(構成比 41.4%)、減価償却費 28,898千円(同 34.9%)、総係費 17,121千円(同 20.7%)である。

予備費(議決予算額 5,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減
	予 算 額	決 算 額	収入率		
他 会 計 補 助 金	49,482,000	41,762,600	84.4	特別会計であつたため 数値なし	41,762,600
他 会 計 補 助 金	49,482,000	41,762,600	84.4		41,762,600
合 計	49,482,000	41,762,600	84.4		41,762,600

決算額は 41,763千円である。

予算額に対する収入率は 84.4%である。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	49,482,000	41,762,600	84.4	数あ特 値っ別 なた会 した計 めで	41,762,600	皆増
建 設 改 良 費	11,422,000	10,951,600	95.9		10,951,600	皆増
拡 張 事 業 費	1,760,000	0	—		0	—
老朽管更新事業費	36,300,000	30,811,000	84.9		30,811,000	皆増
合 計	49,482,000	41,762,600	84.4		41,762,600	皆増

決算額は 41,763千円である。

予算額に対する執行率は 84.4%である。

決算額の主なものは、老朽管更新事業費 30,811千円(構成比 73.8%)である。

③ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 市道6167号線外5路線管網計算及び送水管移設測量設計 業務委託	8,415千円
---------------------------------------	---------

老朽管更新事業費

・ 市道6108号線配水管布設替工事	12,850千円
・ 市道6128号線外1路線配水管布設替工事	17,961千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

5 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 154頁）

（1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	80,649,771	特別会計であつたため数値なし	80,649,771	皆増
営 業 収 益	20,881,723		20,881,723	皆増
営 業 外 収 益	59,768,048		59,768,048	皆増
経 常 費 用	79,987,332		79,987,332	皆増
営 業 費 用	78,221,855		78,221,855	皆増
営 業 外 費 用	1,765,477		1,765,477	皆増
営 業 利 益	△ 57,340,132		△ 57,340,132	皆増
経 常 利 益	662,439		662,439	皆増
特 別 利 益	0		0	—
特 別 損 失	662,439		662,439	皆増
当 年 度 純 利 益	0		0	—

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 20,882千円である。

ア 給水収益は 20,111千円で、簡易水道事業収益の 24.9%を占める。

イ その他営業収益は 771千円である。

② 営業外収益

営業外収益は 59,768千円である。

ア 他会計補助金は 29,718千円である。

イ 長期前受金戻入は 30,047千円である。

③ 営業費用

営業費用は 78,222千円である。

ア 原水配水及び給水費は 31,885千円である。

イ 総係費は 16,290千円である。

ウ 減価償却費は 28,898千円である。

エ 資産減耗費は 1,149千円である。

④ 営業外費用

営業外費用は 1,765千円である。

⑤ 特別利益

特別利益はなし。

⑥ 特別損失

特別損失は 662千円である。

経常収益が 80,650千円、経常費用が 79,987千円で、経常利益は 662千円となり、特別利益 0円及び特別損失 662千円があるため、当年度純利益は 0円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	7,275,797	9.0	特別会計であったため数値なし		7,275,797	皆増
資 産 減 耗 費	1,149,256	1.4			1,149,256	皆増
動 力 費	5,838,226	7.3			5,838,226	皆増
修 繕 費	6,057,102	7.5			6,057,102	皆増
委 託 料	14,615,622	18.1			14,615,622	皆増
手 数 料	1,421,110	1.8			1,421,110	皆増
減 価 償 却 費	28,897,901	35.8			28,897,901	皆増
負 担 金	12,356,881	15.3			12,356,881	皆増
そ の 他 の 経 費	3,037,876	3.8			3,037,876	皆増
合 計	80,649,771	100.0			80,649,771	皆増

費用の総額は 80,650千円である。

費用の主なものは、減価償却費 28,898千円(構成比 35.8%)、委託料 14,616千円(同 18.1%)、負担金 12,357千円(15.3%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収益(供給単価) A	80.1	た 特 た 別 め 会 数 計 値 で な あ し っ	80.1	皆増
費用(給水原価) B	201.5		201.5	皆増
うち 給 与 費	27.2		27.2	皆増
うち 資 本 費	△ 4.6		△ 4.6	皆増
販 売 収 益 A-B	△ 121.4		△ 121.4	皆増
供 給 単 価 率 A/B	39.8		39.8	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) = [総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価
+ 付帯事業費 + 長期前受金戻入額)] / 年間総有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

6 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 156頁、付表第6表 経営分析比較表 159頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	485,793,716	た 特 た 別 め 会 数 計 値 で な あ し っ	485,793,716	皆増
有 形 固 定 資 産	485,793,716		485,793,716	皆増
流 動 資 産	45,259,243		45,259,243	皆増
現 金 預 金	44,688,053		44,688,053	皆増
未 収 金	571,190		571,190	皆増
資 産 合 計	531,052,959		531,052,959	皆増

資産の総額は 531,053千円である。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 485,794千円である。

② 流動資産

流動資産は 45,259千円である。

ア 未収金のうち簡易水道料金の未収額は現年度分 584千円、過年度分 11千円で、これに貸倒引当金 △24千円を加えると 571千円となる。

イ 不納欠損(薄外処理)額は 5千円で、平成29年度簡易水道料金の未収金 2人分 3件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	41,426,007	特別会計であったため数値なし	41,426,007	皆増
未 払 金	21,007,897		21,007,897	皆増
賞 与 等 引 当 金	597,393		597,393	皆増
預 り 保 証 金	500,000		500,000	皆増
そ の 他 預 り 金	19,320,717		19,320,717	皆増
繰 延 収 益	480,817,838		480,817,838	皆増
長 期 前 受 金	480,817,838		480,817,838	皆増
負 債 合 計	522,243,845		522,243,845	皆増
資 本 金	3,833,236		3,833,236	皆増
剰 余 金	4,975,878		4,975,878	皆増
資 本 剰 余 金	4,975,878		4,975,878	皆増
国 (県) 補 助 金	3,672,428		3,672,428	皆増
受 贈 財 産 ・ 寄 付 金	482,000		482,000	皆増
他 会 計 負 担 金	821,450		821,450	皆増
資 本 合 計	8,809,114		8,809,114	皆増
負 債 ・ 資 本 合 計	531,052,959		531,052,959	皆増

負債の総額は 522,244千円である。

負債の内容は次のとおりである。

① 流動負債

流動負債は 41,426千円である。

② 繰延収益

繰延収益は 480,818千円である。

資本の総額は 8,809千円である。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円である。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	92.2	特別会計であったため数値なし	
固定資産対長期資本比率	99.2		
流動比率	109.3		

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 92.2%である。
- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 99.2%である。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 109.3%である。

7 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 158頁）

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	20,996,954	た 特 め 別 数 会 値 計 な し あ っ た	20,996,954
投 資 活 動	0		0
財 務 活 動	0		0
資 金 の 変 動 額	20,996,954		20,996,954
期 首 残 高	23,691,099		23,691,099
期 末 残 高	44,688,053		44,688,053

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 20,997千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動が 0円となっている。令和2年度中の資金は 20,997千円の増加で、令和2年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 44,688千円となっている。

簡易水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	152 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	154
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	156
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	158
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	159
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	159

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	25,059,000	22,966,590	27.8	91.7	特別会計であつたため 数値なし		
給 水 収 益	22,616,000	22,121,790	26.7	97.8			
そ の 他 営 業 収 益	2,443,000	844,800	1.0	34.6			
営 業 外 収 益	77,407,000	59,767,840	72.2	77.2			
他 会 計 補 助 金	45,951,000	29,717,683	35.9	64.7			
長 期 前 受 金 戻 入	31,439,000	30,047,157	36.3	95.6			
雑 収 益	16,000	3,000	0.0	18.8			
消 費 税 還 付 金	1,000	0	—	—			
特 別 利 益	20,000	0	—	—			
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0	—	—			
そ の 他 特 別 利 益	10,000	0	—	—			
合 計	102,486,000	82,734,430	100.0	80.7			

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	95,562,000	81,446,460	98.4	85.2	特別会計であつたため 数値なし		
原水配水及び給水費	45,186,000	34,278,093	41.4	75.9			
総 係 費	17,943,000	17,121,210	20.7	95.4			
減 価 償 却 費	29,560,000	28,897,901	34.9	97.8			
資 産 減 耗 費	2,873,000	1,149,256	1.4	40.0			
営 業 外 費 用	900,000	625,300	0.8	69.5			
雑 支 出	0	0	—	—			
消費税及び地方消費税	900,000	625,300	0.8	69.5			
特 別 損 失	1,024,000	662,670	0.8	64.7			
過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	2,550	0.0	5.1			
そ の 他 特 別 損 失	974,000	660,120	0.8	67.8			
予 備 費	5,000,000	0	0.0	—			
予 備 費	5,000,000	0	—	—			
合 計	102,486,000	82,734,430	100.0	80.7			

(2)資本的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
他 会 計 補 助 金	49,482,000	41,762,600	100.0	84.4			
他 会 計 補 助 金	49,482,000	41,762,600	100.0	84.4	特別会計であったため 数値なし		
合 計	49,482,000	41,762,600	100.0				

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
建 設 改 良 費	49,482,000	41,762,600	100.0	84.4			
建 設 改 良 費	11,422,000	10,951,600	26.2	95.9	特別会計であった ため数値なし		
拡 張 事 業 費	1,760,000	0	—	—			
老朽管更新事業費	36,300,000	30,811,000	73.8	84.9			
合 計	49,482,000	41,762,600	100.0	84.4			

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	20,881,723	25.9	特別会計であつたため数値なし		20,881,723	皆増
給 水 収 益	20,110,723	24.9			20,110,723	皆増
そ の 他 営 業 収 益	771,000	1.0			771,000	皆増
営 業 外 収 益	59,768,048	74.1			59,768,048	皆増
他 会 計 補 助 金	29,717,683	36.8			29,717,683	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	30,047,157	37.3			30,047,157	皆増
雑 収 益	3,208	0.0			3,208	皆増
合 計	80,649,771	100.0			80,649,771	皆増

(単位:円・%)

費 用 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	78,221,855	97.0	特別会計であつたため数値なし		78,221,855	皆増
原水配水及び給水費	31,884,564	39.5			31,884,564	皆増
総 係 費	16,290,134	20.2			16,290,134	皆増
減 価 償 却 費	28,897,901	35.8			28,897,901	皆増
資 産 減 耗 費	1,149,256	1.4			1,149,256	皆増
営 業 外 費 用	1,765,477	2.2			1,765,477	皆増
雑 支 出	1,765,477	2.2			1,765,477	皆増
特 別 損 失	662,439	0.8			662,439	皆増
過年度損益修正損	2,319	0.0			2,319	皆増
そ の 他 特 別 損 失	660,120	0.8			660,120	皆増
小 計	80,649,771	100.0			80,649,771	皆増
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	0	—			0	—
合 計	80,649,771	—			80,649,771	皆増

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	485,793,716	91.5	特別会計であつたため数値なし		485,793,716	皆増
有 形 固 定 資 産	485,793,716	91.5			485,793,716	皆増
土 地	4,975,878	0.9			4,975,878	皆増
建 物	4,398,403	0.8			4,398,403	皆増
構 築 物	392,766,501	74.0			392,766,501	皆増
機 械 及 び 装 置	68,894,217	13.0			68,894,217	皆増
建 設 仮 勘 定	14,758,717	2.8			14,758,717	皆増
流 動 資 産	45,259,243	8.5			45,259,243	皆増
現 金 預 金	44,688,053	8.4			44,688,053	皆増
未 収 金	571,190	0.1			571,190	皆増
資 産 合 計	531,052,959	100.0			531,052,959	皆増

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	522,243,845	98.3			522,243,845	皆増
流動負債	41,426,007	7.8			41,426,007	皆増
未払金	21,007,897	4.0			21,007,897	皆増
賞与等引当金	597,393	0.1			597,393	皆増
預り保証金	500,000	0.1			500,000	皆増
その他預り金	19,320,717	3.6			19,320,717	皆増
繰延収益	480,817,838	90.5			480,817,838	皆増
長期前受金	480,817,838	90.5			480,817,838	皆増
資本合計	8,809,114	1.7			8,809,114	皆増
資本金	3,833,236	0.7			3,833,236	皆増
剰余金	4,975,878	1.0			4,975,878	皆増
資本剰余金	4,975,878	1.0			4,975,878	皆増
国（県）補助金	3,672,428	0.7			3,672,428	皆増
受贈財産・寄附金	482,000	0.1			482,000	皆増
他会計負担金	821,450	0.2			821,450	皆増
負債・資本合計	531,052,959	100.0			531,052,959	皆増

特別会計であったため数値なし

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
		金 額	金 額	
当 年 度 純 利 益		0	特別会計であつたため数値なし	0
減 価 償 却 費		28,897,901		28,897,901
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 30,047,157		△ 30,047,157
賞与引当金の増減額(△は減少)		597,393		597,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)		23,950		23,950
資 産 減 耗 費		1,149,256		1,149,256
売上債権の増減額(△は増加)		20,020		20,020
未払債務の増減額(△は減少)		534,874		534,874
その他預り金の増減額(△は減少)		19,820,717		19,820,717
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		20,996,954		20,996,954
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 37,966,000		△ 37,966,000
印野財産区特別会計からの繰入金		37,966,000		37,966,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		0		0
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		0		0
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額)		20,996,954		20,996,954
資 金 の 期 首 残 高		23,691,099		23,691,099
資 金 の 期 末 残 高		44,688,053		44,688,053

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	業 務 量 等	比 較 増 減	増減率(%)		
行 政 区 域 内 人 口 (人)	87,054	87,054	—	特別会計であったため 数値なし	
現 在 給 水 人 口 (人)	1,968	1,968	—		
水 道 普 及 率 (%)	2.3	2.3	—		
計 画 給 水 人 口 (人)	1,950	1,950			
給 水 普 及 率 (%)	100.9	100.9	—		
年 間 総 配 水 量 (m³)	305,815	305,815	—		
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	251,162	251,162	—		
有 収 率 (%)	82.1	82.1	—		
導 送 配 水 管 延 長 (m)	45,304.0	45,304.0	—		
職 員 数 (人)	1	1	—		

付表第6表 経営分析比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施 設 利 用 率 (%)		57.8	特別会計であったため数値なし			
最 大 稼 働 率 (%)		92.9				
負 荷 率 (%)		62.2				
配 水 管 使 用 効 率 (m³)		6.8				
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³)		6.3				
職 員 1 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	1,968				
	給 水 量 (m³)	251,162				
	営 業 収 益 (円)	20,881,723				
供 給 単 価 (円)		80.1				
給 水 原 価 (円)		201.5				
販 売 利 益 (円)		△ 121.4				
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		92.2				
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		99.2				
流 動 比 率 (%)		109.3				
総 資 本 利 益 率 (%)		—				
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		100.0				
に 料 比 対 金 率 収 入	職 員 給 与 費 (%)	33.9				
	支 払 利 息 (%)	0.0				

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 87,054人に対し、現在処理人口は 32,863人で、普及率は 37.8%となっている。また、現在水洗化人口は 30,235人で、水洗化率は 92.0%となっている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,047,326千円(税抜き)で、このうち下水道使用料は 396,663千円(税抜き)(対下水道事業収益比 37.9%)となっている。

費用面は下水道事業費用 1,061,216千円(税抜き)で、このうち営業費用は 898,009千円(税抜き)(対下水道事業費用比 84.6%)となっている。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、13,890千円(税抜き)の純損失を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 377,684千円(執行率 87.2%)で、本年度は市内一部区域(新橋区、二枚橋区等)において布設工事を延長 1,094m実施し、このほかマンホール蓋更新工事、鮎沢南マンホールポンプ設備更新を実施している。

企業債償還金 760,517千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 9,047,192千円となった。

(2) 総括意見

下水道事業については、令和元年度から公営企業会計へ移行し、2年目の決算となった。

本年度の事業状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口が若干減となる一方、現在水洗化人口は増となり、水洗化率が上昇した。年間総処理水量も増加したが、有収率は若干低下した。

純損失は、13,890千円となり、損失額が増加した。

経営分析の各指標のうち、経営の健全性・効率性に係る比率には項目により数値の増減があり、更なる改善が必要と考えられる。経常収支比率は 98.7%と 100%を下回っており、公営企業の類似団体平均値(令和元年度)と比較しても低い数字となっていることから、早期の改善に取り組まれない。また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還が順調に進み、今後は次第に償還額の低減が見込まれることは、経営上の好材料といえる。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、令和2年度策定の「御殿場市公共下水道事業経営戦略」に基づき、計画的、効率的な事業運営により一層の経費節減を図るとともに、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 183頁）

(1) 下水道の普及状況・処理状況

下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口	(人)	87,054	87,681	△ 627	△ 0.7
	処理区域内人口	(人)	32,863	32,877	△ 14	△ 0.0
	普及率	(%)	37.8	37.5	0.3	—
処理状況	接続戸数	(戸)	13,045	12,658	387	3.1
	年間総処理水量	(m ³)	3,421,842	3,340,272	81,570	2.4
	年間総有収水量	(m ³)	2,878,989	2,816,874	62,115	2.2
	有収率	(%)	84.1	84.3	△ 0.2	—

① 行政区域内人口 87,054人に対し、処理区域内人口は 32,863人、普及率は 37.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

② 接続戸数は 13,045戸で、前年度に比べ 387戸増加している。

年間総処理水量は 3,421,842m³、年間総有収水量は 2,878,989m³で、有収率は 84.1%となり、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

(2) 下水道施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位: m³・%)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量	A	14,575	14,053	522	3.7
	1日平均処理水量	B	9,203	8,937	266	3.0
	1日処理能力	C	13,000	13,000	0	—
	施設利用率	B/C	70.8	68.7	2.1	—
	最大稼働率	A/C	112.1	108.1	4.0	—

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 70.8%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 112.1%で、前年度に比べ 4.0ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 176頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
営 業 収 益	437,120,000	436,508,240	99.9	427,636,360	8,871,880	2.1
下 水 道 使 用 料	437,000,000	436,338,240	99.8	427,196,360	9,141,880	2.1
そ の 他 営 業 収 益	120,000	170,000	141.7	440,000	△ 270,000	△ 61.4
営 業 外 収 益	698,480,000	654,119,655	93.6	650,160,038	3,959,617	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	—	7	△ 7	皆減
他 会 計 負 担 金	413,623,000	366,673,690	88.6	378,670,265	△ 11,996,575	△ 3.2
他 会 計 補 助 金	5,211,000	3,315,085	63.6	5,326,407	△ 2,011,322	△ 37.8
長 期 前 受 金 戻 入	279,389,000	278,687,965	99.7	265,923,959	12,764,006	4.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	4,112,525	—	0	4,112,525	皆増
雑 収 益	257,000	1,330,390	517.7	239,400	1,090,990	455.7
特 別 利 益	0	512,960	—	0	512,960	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	512,960	—	0	512,960	皆増
合 計	1,135,600,000	1,091,140,855	96.1	1,077,796,398	13,344,457	1.2

決算額は 1,091,141千円で、前年度に比べ 13,344千円(1.2%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が増加したためである。

予算額に対する収入率は 96.1%で、前年度に比べ 2.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 436,338千円(構成比 40.0%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	952,398,000	923,831,914	97.0	880,632,524	43,199,390	4.9
管 渠 費	53,202,000	45,400,934	85.3	40,643,232	4,757,702	11.7
ポ ン プ 場 費	5,489,000	4,594,749	83.7	3,259,813	1,334,936	41.0
処 理 場 費	230,437,000	222,552,619	96.6	195,860,476	26,692,143	13.6
業 務 費	14,940,000	14,938,519	99.9	14,399,748	538,771	3.7
総 係 費	53,878,000	51,638,444	95.8	58,953,923	△ 7,315,479	△ 12.4
減 価 償 却 費	569,276,000	569,787,948	100.1	565,143,697	4,644,251	0.8
資 産 減 耗 費	25,176,000	14,918,701	59.3	2,371,635	12,547,066	529.0
営 業 外 費 用	180,088,000	162,646,917	90.3	198,150,161	△ 35,503,244	△ 17.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,487,000	162,646,917	95.4	185,729,491	△ 23,082,574	△ 12.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,600,000	0	—	12,409,400	△ 12,409,400	皆減
雑 支 出	1,000	0	—	11,270	△ 11,270	皆減
特 別 損 失	1,000,000	114,020	11.4	5,379,486	△ 5,265,466	△ 97.9
過年度損益修正損	1,000,000	114,020	11.4	0	114,020	皆増
その他特別損失	0	0	—	5,379,486	△ 5,379,486	皆減
予 備 費	6,334,000	0	—	0	0	—
合 計	1,139,820,000	1,086,592,851	95.3	1,084,162,171	2,430,680	0.2

決算額は 1,086,593千円であり、前年度に比べ 2,431千円(0.2%)増加している。

予算額に対する執行率は 95.3%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 569,788千円(構成比 52.4%)、処理場費 222,553千円(同 20.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 162,647千円(同 15.0%)である。

減価償却費は執行率が 100%を超えているが、これは下水道事業会計規定第93条に基づいた執行である。

予備費(議決予算額 7,000千円)については営業費用へ 666千円を充用し、最終予算額は 6,334千円となった。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
受 益 者 負 担 金	7,824,000	9,386,140	120.0	18,959,370	△ 9,573,230	△ 50.5
国 庫 補 助 金	35,600,000	35,600,000	100.0	48,900,000	△ 13,300,000	△ 27.2
他 会 計 負 担 金	68,457,000	62,731,094	91.6	55,132,843	7,598,251	13.8
他 会 計 補 助 金	67,236,000	120,904,131	179.8	115,329,485	5,574,646	4.8
企 業 債	685,100,000	633,700,000	92.5	445,900,000	187,800,000	42.1
合 計	864,217,000	862,321,365	99.8	684,221,698	178,099,667	26.0

決算額は 862,321千円で、前年度に比べ 178,100千円(26.0%)増加している。

予算額に対する収入率は 99.8%で、前年度に比べ 2.8ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 受益者負担金 9,386千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 9,386千円）
- ・ 国庫補助金 35,600千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 35,600千円）
- ・ 他会計負担金 62,731千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 3,213千円、企業債償還金 59,518千円）
- ・ 他会計補助金 120,904千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 27,185千円、企業債償還金 93,719千円）
- ・ 企業債 633,700千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 302,300千円、企業債償還金 331,400千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	433,115,000	377,683,936	87.2	239,034,606	138,649,330	58.0
管 渠 建 設 改 良 費	317,343,000	280,118,593	88.3	180,195,799	99,922,794	55.5
処 理 場 建 設 改 良 費	115,772,000	97,565,343	84.3	58,838,807	38,726,536	65.8
企 業 債 償 還 金	760,518,000	760,517,441	99.9	754,717,215	5,800,226	0.8
企 業 債 償 還 金	760,518,000	760,517,441	99.9	754,717,215	5,800,226	0.8
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	0	—
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	0	—
合 計	1,200,633,000	1,138,201,377	94.8	993,751,821	144,449,556	14.5

決算額は 1,138,201千円で、前年度に比べ 144,450千円(14.5%)増加している。

予算額に対する執行率は 94.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

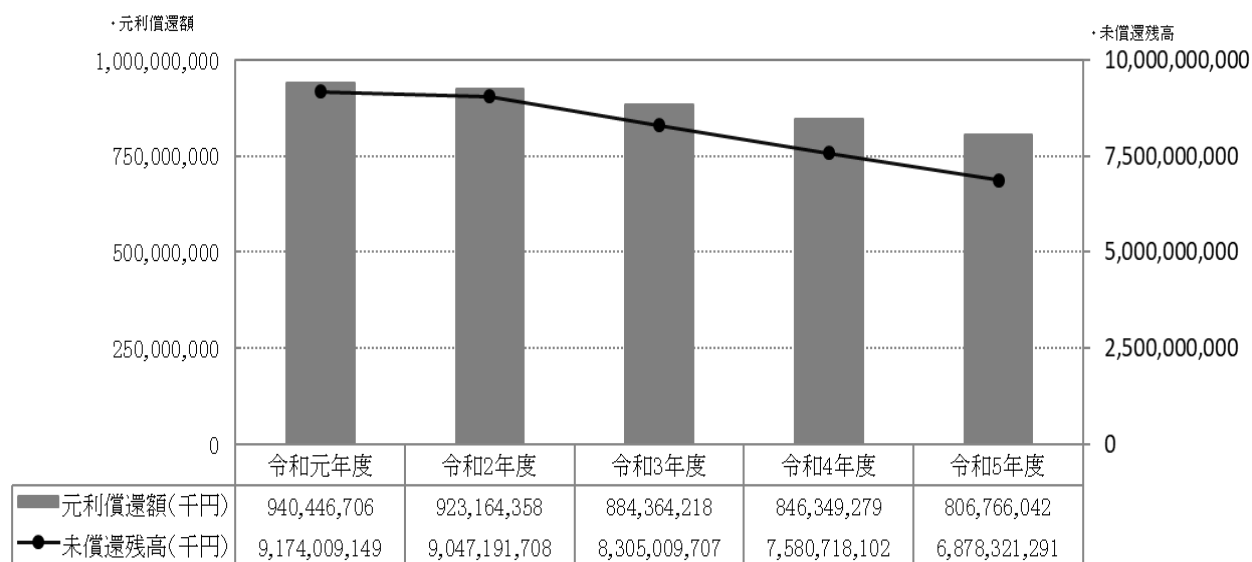
決算額の主なものは、企業債償還金 760,517千円(構成比 66.8%)、管渠建設改良費 280,119千円(同 24.6%)、処理場建設改良費 97,565千円(同 8.6%)である。

企業債償還金(元金)は 760,517千円で、前年度に比べ 5,800千円(0.8%)増加している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後の償還計画は次のとおりである。(計10年分を表示)

(単位:円)

年 度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
元	754,717,215	185,729,491	940,446,706	9,174,009,149
2	760,517,441	162,646,917	923,164,358	9,047,191,708
3	742,182,001	142,182,217	884,364,218	8,305,009,707
4	724,291,605	122,057,674	846,349,279	7,580,718,102
5	702,396,811	104,369,231	806,766,042	6,878,321,291
6	611,412,887	89,444,231	700,857,118	6,266,908,404
7	560,663,944	78,299,789	638,963,733	5,706,244,460
8	510,072,383	69,180,548	579,252,931	5,196,172,077
9	463,827,772	61,749,633	525,577,405	4,732,344,305
10	447,224,989	55,221,196	502,446,185	4,285,119,316



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 275,880千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,438千円
- ・ 損益勘定留保資金 257,442千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 汚水準幹線第1-2工区・汚水枝線第1-2工区管渠布設工事	45,720千円
・ 汚水準幹線第1-1工区・汚水枝線第1-1工区管渠布設工事	43,198千円
・ 汚水枝線第1-3工区管渠布設工事	34,510千円
・ マンホール蓋更新工事(その3)	21,549千円
・ マンホール蓋更新工事(その1)	21,305千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 178頁）

（1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,046,858,307	1,043,737,972	3,120,335	0.3
営 業 収 益	396,832,629	393,540,332	3,292,297	0.8
営 業 外 収 益	650,025,678	650,197,640	△ 171,962	0.0
経 常 費 用	1,061,110,721	1,045,612,202	15,498,519	1.5
営 業 費 用	898,008,787	859,501,584	38,507,203	4.5
営 業 外 費 用	163,101,934	186,110,618	△ 23,008,684	△ 12.4
営 業 利 益	△ 501,176,158	△ 465,961,252	△ 35,214,906	7.6
経 常 利 益	△ 14,252,414	△ 1,874,230	△ 12,378,184	660.4
特 別 利 益	467,734	0	467,734	皆増
特 別 損 失	105,104	5,379,486	△ 5,274,382	△ 98.0
当 年 度 純 利 益	△ 13,889,784	△ 7,253,716	△ 6,636,068	91.5

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 396,833千円で、前年度に比べ 3,292千円(0.8%)増加している。

ア 下水道使用料は 396,663千円で、前年度に比べ 3,562千円(0.9%)増加しており、下水道事業収益の 37.9%を占める。

イ その他営業収益は 170千円で、前年度に比べ 270千円(61.4%)減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 650,026千円で、前年度に比べ 172千円(0.0%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 898,009千円で、前年度に比べ 38,507千円(4.5%)増加している。

これは、処理場費の増加が主要要因である。

ア 管渠費は 41,635千円で、前年度に比べ 4,232千円(11.3%)増加している。

イ ポンプ場費は 4,177千円で、前年度に比べ 1,184千円(39.6%)増加している。

ウ 処理場費は 203,145千円で、前年度に比べ 22,632千円(12.5%)増加している。

エ 業務費は 13,580千円で、前年度に比べ 487千円(3.7%)増加している。

オ 総係費は 50,764千円で、前年度に比べ 7,219千円(12.5%)減少している。

カ 減価償却費は 569,788千円で、前年度に比べ 4,644千円(0.8%)増加している。

キ 資産減耗費は 14,919千円で、前年度に比べ 12,547千円(529.0%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 163,102千円で、前年度に比べ 23,009千円(12.4%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 468千円で、前年度に比べ 468千円(皆増)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 105千円で、前年度に比べ 5,374千円(98.0%)減少している。

経常収益が 1,046,858千円、経常費用が 1,061,111千円で、経常損失は 14,252千円となり、特別利益 468千円及び特別損失 105千円があるため、当年度純損失は 13,890千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	39,914,769	3.8	39,150,313	3.7	764,456	2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,646,917	15.3	185,729,491	17.7	△ 23,082,574	△ 12.4
資 産 減 耗 費	14,918,701	1.4	2,371,635	0.2	12,547,066	529.0
動 力 費	37,990,192	3.6	40,041,007	3.8	△ 2,050,815	△ 5.1
光 熱 水 費	272,242	0.0	342,481	0.0	△ 70,239	△ 20.5
通 信 運 搬 費	1,573,771	0.1	1,587,029	0.2	△ 13,258	△ 0.8
修 繕 費	25,380,293	2.4	16,552,963	1.6	8,827,330	53.3
薬 品 費	776,905	0.1	930,640	0.1	△ 153,735	△ 16.5
委 託 料	169,434,640	16.0	154,883,029	14.7	14,551,611	9.4
手 数 料	191	0.0	12,000	0.0	△ 11,809	△ 98.4
減 価 償 却 費	569,787,948	53.7	565,143,697	53.8	4,644,251	0.8
そ の 他 の 経 費	38,519,256	3.6	44,247,403	4.2	△ 5,728,147	△ 12.9
合 計	1,061,215,825	100.0	1,050,991,688	100.0	10,224,137	1.0

費用の総額は 1,061,216千円で、前年度に比べ 10,224千円(1.0%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 569,788千円(構成比 53.7%)、委託料 169,435千円(同 16.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 162,647千円(同 15.3%)である。

増加した主なものは、委託料 14,552千円(9.4%)、資産減耗費 12,547千円(529.0%)である。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 23,083千円(12.4%)、その他の経費 5,278千円(12.9%)である。

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 180頁、付表第6表 経営分析比較表 183頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,531,751,283	19,732,321,024	△ 200,569,741	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	19,531,751,283	19,732,321,024	△ 200,569,741	△ 1.0
流 動 資 産	213,412,309	148,669,858	64,742,451	43.5
現 金 預 金	126,112,696	75,782,590	50,330,106	66.4
未 収 金	87,299,613	72,887,268	14,412,345	19.8
資 産 合 計	19,745,163,592	19,880,990,882	△ 135,827,290	△ 0.7

資産の総額は 19,745,164千円で、前年度と比べ 135,827千円(0.7%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,531,751千円で、前年度と比べ 200,570千円(1.0%)減少している。

これは主に、構築物が前年度に比べ減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 213,412千円で、前年度と比べ 64,742千円(43.5%)増加している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は現年度分 74,108千円、過年度分 1,990千円で、これに消費税及び地方消費税還付金の未収額 13,507千円及び貸倒引当金 △2,305千円を加えると 87,300千円となる。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 255千円、受益者負担金 94千円を不納欠損処分したものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	8,305,009,707	8,413,491,708	△ 108,482,001	△ 1.3
企 業 債	8,305,009,707	8,413,491,708	△ 108,482,001	△ 1.3
流 動 負 債	866,119,082	854,398,747	11,720,335	1.4
企 業 債	742,182,001	760,517,441	△ 18,335,440	△ 2.4
未 払 金	119,987,168	90,027,057	29,960,111	33.3
引 当 金	3,586,983	3,504,249	82,734	2.4
そ の 他 流 動 負 債	362,930	350,000	12,930	3.7
繰 延 収 益	8,680,747,727	8,705,923,567	△ 25,175,840	△ 0.3
長 期 前 受 金	8,680,747,727	8,705,923,567	△ 25,175,840	△ 0.3
負 債 合 計	17,851,876,516	17,973,814,022	△ 121,937,506	△ 0.7
資 本 金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	—
資 本 金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	—
剰 余 金	534,897,063	548,786,847	△ 13,889,784	△ 2.5
資 本 剰 余 金	556,040,563	556,040,563	0	—
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,468,207	3,468,207	0	—
国 補 助 金	449,408,597	449,408,597	0	—
他 会 計 負 担 金	103,163,759	103,163,759	0	—
利 益 剰 余 金	△ 21,143,500	△ 7,253,716	△ 13,889,784	191.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 21,143,500	△ 7,253,716	△ 13,889,784	191.5
資 本 合 計	1,893,287,076	1,907,176,860	△ 13,889,784	△ 0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	19,745,163,592	19,880,990,882	△ 135,827,290	△ 0.7

負債の総額は 17,851,877千円で、前年度に比べ 121,938千円(0.7%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 8,305,010千円で、前年度に比べ 108,482千円(1.3%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 866,119千円で、前年度と比べ 11,720千円(1.4%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 8,680,748千円で、前年度と比べ 25,176千円(0.3%)減少している。

資本の総額は 1,893,287千円で、前年度と比べ 13,890千円(0.7%)減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 534,897千円で、前年度と比べ 13,890千円(2.5%)減少している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 21,144千円で、前年度と比べ 13,890千円(191.5%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	53.6	53.4	特別会計で あったため 数値なし
経常収支比率	98.7	99.8	
流動比率	24.6	17.4	

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 53.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。
- ② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は98.7%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 24.6%で、前年度に比べ 7.2ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 182頁）

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	307,772,330	277,191,440	30,580,890
投 資 活 動	△ 130,624,783	29,704,648	△ 160,329,431
財 務 活 動	△ 126,817,441	△ 369,794,221	242,976,780
資 金 の 変 動 額	50,330,106	△ 62,898,133	113,228,239
期 首 残 高	75,782,590	138,680,723	△ 62,898,133
期 末 残 高	126,112,696	75,782,590	50,330,106

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 307,772千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △130,625千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △126,817千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和2年度中の資金は 50,330千円の増加で、令和2年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 126,113千円となっている。

公共下水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	176 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	178
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	180
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	182
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	183
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	183

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	437,120,000	436,508,240	40.0	99.9	427,636,360	39.7	97.8
下水道使用料	437,000,000	436,338,240	40.0	99.8	427,196,360	39.6	97.8
その他営業収益	120,000	170,000	0.0	141.7	440,000	366.7	366.7
営 業 外 収 益	698,480,000	654,119,655	60.0	93.6	650,160,038	93.1	93.1
受取利息及び配当金	0	0	—	—	7	—	—
他会計負担金	413,623,000	366,673,690	33.6	88.6	378,670,265	35.1	35.1
他会計補助金	5,211,000	3,315,085	0.3	63.6	5,326,407	0.5	0.5
長期前受金戻入	279,389,000	278,687,965	25.5	99.7	265,923,959	24.7	24.7
消費税及び地方消費税還付金	0	4,112,525	0.4	—	0	—	—
雑 収 益	257,000	1,330,390	0.1	517.7	239,400	0.0	93.2
特 別 利 益	0	512,960	0.0	—	0	—	—
過年度損益修正益	0	512,960	0.0	—	0	—	—
合 計	1,135,600,000	1,091,140,855	100.0	96.1	1,077,796,398	100.0	94.9

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	952,398,000	923,831,914	85.0	97.0	880,632,524	81.2	98.4
管 渠 費	53,202,000	45,400,934	4.2	85.3	40,643,232	3.8	90.0
ポンプ場費	5,489,000	4,594,749	0.4	83.7	3,259,813	0.3	91.3
処理場費	230,437,000	222,552,619	20.5	96.6	195,860,476	18.1	96.6
業 務 費	14,940,000	14,938,519	1.4	99.9	14,399,748	1.3	95.8
総 係 費	53,878,000	51,638,444	4.8	95.8	58,953,923	5.4	92.3
減価償却費	569,276,000	569,787,948	52.3	100.1	565,143,697	52.1	100.5
資産減耗費	25,176,000	14,918,701	1.4	59.3	2,371,635	0.2	132.3
営 業 外 費 用	180,088,000	162,646,917	15.0	90.3	198,150,161	18.3	95.9
支払利息及び企業債取扱諸費	170,487,000	162,646,917	15.0	95.4	185,729,491	17.1	97.0
消費税及び地方消費税	9,600,000	0	—	—	12,409,400	1.2	82.4
雑 支 出	1,000	0	—	—	11,270	0.0	11.2
特 別 損 失	1,000,000	114,020	0.0	11.4	5,379,486	0.5	68.6
過年度損益修正損	1,000,000	114,020	0.0	11.4	5,379,486	0.5	68.6
予 備 費	6,334,000	0	0.0	—	0	0.0	—
予 備 費	6,334,000	0	—	—	0	—	—
合 計	1,139,820,000	1,086,592,851	100.0	95.3	1,084,162,171	100.0	97.4

(2)資本的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
受 益 者 負 担 金	7,824,000	9,386,140	0.8	120.0	18,959,370	1.9	147.6
国 庫 補 助 金	35,600,000	35,600,000	3.1	100.0	48,900,000	4.9	88.1
他 会 計 負 担 金	68,457,000	62,731,094	5.5	91.6	55,132,843	5.5	94.2
他 会 計 補 助 金	67,236,000	120,904,131	10.6	179.8	115,329,485	11.6	125.0
企 業 債	685,100,000	633,700,000	55.8	92.5	445,900,000	44.9	91.7
補 て ん 財 源	0	275,880,012	24.2	—	309,530,123	31.2	—
消費税等資本的収支調整額	—	18,437,788	1.6	—	887,943	0.1	—
引 継 金	—	0	—	—	69,093,075	7.0	—
損 益 勘 定 留 保 資 金	—	257,442,224	22.6	—	239,549,105	24.1	—
利 益 剰 余 金	—	0	—	—	0	—	—
合 計	864,217,000	1,138,201,377	100.0		993,751,821	100.0	

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
建 設 改 良 費	433,115,000	377,683,936	33.2	87.2	239,034,606	24.0	85.1
管 渠 建 設 改 良 費	317,343,000	280,118,593	24.6	88.3	180,195,799	18.1	85.8
処 理 場 建 設 改 良 費	115,772,000	97,565,343	8.6	84.3	58,838,807	5.9	83.0
企 業 債 償 還 金	760,518,000	760,517,441	66.8	99.9	754,717,215	76.0	99.9
企 業 債 償 還 金	760,518,000	760,517,441	66.8	99.9	754,717,215	76.0	99.9
予 備 費	7,000,000	0	0.0	—	0	0.0	—
予 備 費	7,000,000	0	—	—	0	—	—
合 計	1,200,633,000	1,138,201,377	100.0	94.8	993,751,821	100.0	95.3

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	396,832,629	37.9	393,540,332	37.7	3,292,297	0.8
下水道使用料	396,662,629	37.9	393,100,332	37.7	3,562,297	0.9
その他営業収益	170,000	0.0	440,000	0.0	△ 270,000	△ 61.4
営 業 外 収 益	650,025,678	62.0	650,197,640	62.3	△ 171,962	△ 0.0
受取利息及び配当金	0	—	7	0.0	△ 7	皆減
他会計負担金	366,673,690	35.0	378,670,265	36.3	△ 11,996,575	△ 3.2
他会計補助金	3,315,085	0.3	5,326,407	0.5	△ 2,011,322	△ 37.8
長期前受金戻入	278,687,965	26.6	265,923,959	25.5	12,764,006	4.8
雑 収 益	1,348,938	0.1	277,002	0.0	1,071,936	387.0
特 別 利 益	467,734	0.1	0	62.3	467,734	皆増
過年度損益修正益	467,734	0.1	0	0.0	467,734	皆増
合 計	1,046,858,307	100.0	1,043,737,972	100.0	3,120,335	0.3

(単位:円・%)

費 用 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	898,008,787	84.6	859,501,584	81.8	38,507,203	4.5
管 渠 費	41,635,307	3.9	37,402,814	3.6	4,232,493	11.3
ポ ン プ 場 費	4,177,059	0.4	2,993,081	0.3	1,183,978	39.6
処 理 場 費	203,145,421	19.1	180,513,875	17.2	22,631,546	12.5
業 務 費	13,580,472	1.3	13,093,430	1.2	487,042	3.7
総 係 費	50,763,879	4.8	57,983,052	5.5	△ 7,219,173	△ 12.5
減 価 償 却 費	569,787,948	53.7	565,143,697	53.8	4,644,251	0.8
資 産 減 耗 費	14,918,701	1.4	2,371,635	0.2	12,547,066	529.0
営 業 外 費 用	163,101,934	15.3	186,110,618	17.7	△ 23,008,684	△ 12.4
支払利息及び企業債取扱諸費	162,646,917	15.3	185,729,491	17.7	△ 23,082,574	△ 12.4
雑 支 出	455,017	0.0	381,127	0.0	73,890	19.4
特 別 損 失	105,104	0.0	5,379,486	0.5	△ 5,274,382	△ 98.0
過年度損益修正損	105,104	0.0	0	0.5	105,104	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	—	5,379,486	0.5	△ 5,379,486	皆減
小 計	1,061,215,825	99.9	1,050,991,688	100.0	10,224,137	1.0
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 14,357,518	—	△ 7,253,716	—	△ 7,103,802	97.9
合 計	1,046,858,307	—	1,043,737,972	—	3,120,335	0.3

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固 定 資 産	19,531,751,283	99.0	19,732,321,024	99.1	△ 200,569,741	△ 1.0	
有 形 固 定 資 産	19,531,751,283	99.0	19,732,321,024	99.1	△ 200,569,741	△ 1.0	
土 地	1,248,430,163	6.3	1,248,430,163	6.3	0	－	
建 物	1,008,054,850	5.1	1,039,261,877	5.2	△ 31,207,027	△ 3.0	
構 築 物	15,907,778,942	80.7	16,069,034,819	80.7	△ 161,255,877	△ 1.0	
機 械 及 び 装 置	1,272,861,835	6.4	1,300,593,288	6.5	△ 27,731,453	△ 2.1	
建 設 仮 勘 定	94,625,493	0.5	75,000,877	0.4	19,624,616	26.2	
流 動 資 産	213,412,309	1.0	148,669,858	0.8	64,742,451	43.5	
現 金 預 金	126,112,696	0.6	75,782,590	0.4	50,330,106	66.4	
未 収 金	87,299,613	0.4	72,887,268	0.4	14,412,345	19.8	
資 産 合 計	19,745,163,592	100.0	19,880,990,882	100.0	△ 135,827,290	△ 0.7	

(単位:円・%)

（単位：円）

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
負 債 合 計	17,851,876,516	90.4	17,973,814,022	91.1	△ 121,937,506	△ 0.7	
固 定 負 債	8,305,009,707	42.1	8,413,491,708	42.6	△ 108,482,001	△ 1.3	
企 業 債	8,305,009,707	42.1	8,413,491,708	42.6	△ 108,482,001	△ 1.3	
流 動 負 債	866,119,082	4.4	854,398,747	4.4	11,720,335	1.4	
企 業 債	742,182,001	3.8	760,517,441	3.9	△ 18,335,440	△ 2.4	
未 払 金	119,987,168	0.6	90,027,057	0.5	29,960,111	33.3	
引 当 金	3,586,983	0.0	3,504,249	0.0	82,734	2.4	
そ の 他 流 動 負 債	362,930	0.0	350,000	0.0	12,930	3.7	
繰 延 収 益	8,680,747,727	43.9	8,705,923,567	44.1	△ 25,175,840	△ 0.3	
長 期 前 受 金	8,680,747,727	43.9	8,705,923,567	44.1	△ 25,175,840	△ 0.3	
資 本 合 計	1,893,287,076	9.6	1,907,176,860	9.7	△ 13,889,784	△ 0.7	
資 本 金	1,358,390,013	6.9	1,358,390,013	6.9	0	—	
資 本 金	1,358,390,013	6.9	1,358,390,013	6.9	0	—	
剰 余 金	534,897,063	2.7	548,786,847	2.8	△ 13,889,784	△ 2.5	
資 本 剰 余 金	556,040,563	2.8	556,040,563	2.8	0	—	
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	—	
国 補 助 金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	—	
他 会 計 負 担 金	103,163,759	0.5	103,163,759	0.5	0	—	
利 益 剰 余 金	△ 21,143,500	△ 0.1	△ 7,253,716	0.0	△ 13,889,784	191.5	
当年度未処分利益剰余金	△ 21,143,500	△ 0.1	△ 7,253,716	0.0	△ 13,889,784	191.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,745,163,592	100.0	19,880,990,882	100.8	△ 135,827,290	△ 0.7	

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
		金 額	金 額	
	当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 13,889,784	△ 7,253,716	△ 6,636,068
	減 価 償 却 額	569,787,948	565,143,697	4,644,251
	資 産 減 耗 費	14,918,701	2,371,635	12,547,066
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 278,687,965	△ 265,923,959	△ 12,764,006
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	△ 7	7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,646,917	185,729,491	△ 23,082,574
	賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	82,734	3,504,249	△ 3,421,515
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	624,982	1,680,090	△ 1,055,108
	売 上 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 15,037,327	△ 12,480,800	△ 2,556,527
	未 払 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)	29,960,111	12,402,361	17,557,750
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	12,930	350,000	△ 337,070
	小 計	470,419,247	485,523,041	△ 15,103,794
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 受 入 額	0	7	△ 7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 162,646,917	△ 208,331,608	45,684,691
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		307,772,330	277,191,440	30,580,890
	固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 345,871,925	△ 190,139,435	△ 155,732,490
	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	41,742,068	63,240,918	△ 21,498,850
	一 般 会 計 又 は 他 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	173,505,074	156,603,165	16,901,909
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		△ 130,624,783	29,704,648	△ 160,329,431
	企 業 債 の 発 行 に よ る 収 入	633,700,000	445,900,000	187,800,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 760,517,441	△ 815,694,221	55,176,780
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー		△ 126,817,441	△ 369,794,221	242,976,780
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額)		50,330,106	△ 62,898,133	113,228,239
資 金 の 期 首 残 高		75,782,590	138,680,723	△ 62,898,133
資 金 の 期 末 残 高		126,112,696	75,782,590	50,330,106

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	業 務 量 等	比 較 増 減	増減率(%)		
行 政 区 域 内 人 口 (人)	87,054	△ 627	△ 0.7	87,681	88,257
処 理 区 域 内 人 口 (人)	32,863	△ 14	△ 0.0	32,877	32,589
普 及 率 (%)	37.8	0.3	—	37.5	36.9
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	3,421,842	81,570	2.4	3,340,272	3,269,728
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	2,878,989	62,115	2.2	2,816,874	2,785,770
有 収 率 (%)	84.1	△ 0.2	—	84.3	85.2
管 渠 延 長 (m)	150,000.0	1,000.0	0.7	149,000.0	148,000.0
職 員 数 (人)	9	0	—	9	10

付表第6表 経営分析比較表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
職 員 1 人 当 た り	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	53.6	53.4	特別会計であったため数値なし		
	経 常 収 支 比 率 (%)	98.7	99.8			
	累 積 欠 損 比 率 (%)	5.3	1.8			
	流 動 比 率 (%)	24.6	17.4			
	企業債残高対事業規模比率 (%)	607.1	627.6			
	経 費 回 収 率 (%)	91.9	93.0			
	汚 水 処 理 原 価 (円)	150.0	150.0			
	施 設 利 用 率 (%)	70.8	68.7			
	水 洗 化 率 (%)	92.0	89.3			
	有形固定資産減価償却率 (%)	42.0	40.7			
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	0.0	0.0			
	管 渠 改 善 率 (%)	0.0	0.0			
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,651	3,653			
	年 間 総 処 理 水 量 (m³)	380,205	371,141			

農業集落排水事業会計

V 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 87,054人に対し、現在排水人口は 876人で、普及率は 1.0%となっている。また、年間総有収水量 98,587^m₃、年間総処理水量 104,884^m₃で、有収率は 94.0%となっている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 71,124千円(税抜き)で、このうち下水道使用料は 12,204千円(税抜き)(対下水道事業収益比 17.2%)となっている。

費用面は下水道事業費用 65,031千円(税抜き)で、このうち営業費用は 60,038千円(税抜き)(対下水道事業費用比 92.3%)となっている。

以上の結果、特別利益 2千円を含めた本年度の農業集落排水事業の損益収支は、6,093千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、今年度は建設改良費の執行はなかった。

企業債償還金 12,244千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 163,844千円となった。

(2) 総括意見

農業集落排水事業については、令和元年度から公営企業会計へ移行し、2年目の決算となった。

本年度の事業状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数が 2戸減となる一方、年間総処理水量は若干増加した。有収率は若干低下した。

純利益は、6,093千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 109.4%と 100%を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くあり、経費回収率は 38.5%と低い水準にとどまっている。また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、令和2年度策定の「御殿場市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、計画的、効率的な事業運営を図り、一層の経費節減を図るとともに、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況（付表第5表 業務実績比較表 205頁）

(1) 農業集落排水の業務状況

農業集落排水の業務状況は、次のとおりである。

区 分			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増減率(%)
業 務 状 況	行政区域内人口	(人)	87,054	87,681	△ 627	△ 0.7
	現在排水人口	(人)	876	901	△ 25	△ 2.8
	普及率	(%)	1.0	1.0	0.0	—
	年間総処理水量	(m ³)	104,884	104,666	218	0.2
	年間総有収水量	(m ³)	98,587	98,643	△ 56	△ 0.1
	有収率	(%)	94.0	94.2	△ 0.2	—

- ① 行政区域内人口 87,054人に対し、現在排水人口は 876人、普及率は 1.0%で、前年度と同じである。
- ② 年間総処理水量は 104,884m³、年間総有収水量は 98,587m³で、有収率は 94.0%となり、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位: m³・%)

区 分			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
施 設 利 用 状 況	1日最大処理水量	A	682	874	△ 192	△ 22.0
	1日平均処理水量	B	287	286	1	0.3
	1日処理能力	C	419	419	0	—
	施設利用率	B/C	68.5	68.3	0.2	—
	最大稼働率	A/C	162.8	208.6	△ 45.8	—

- ① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 68.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。
- ② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 162.8%で、前年度に比べ 45.8ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 198頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度			令和元年度	決 算 額	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率	決 算 額	比 較 増 減	
営 業 収 益	13,000,000	13,424,350	103.3	13,290,850	133,500	1.0
下水道使用料	13,000,000	13,424,350	103.3	13,290,850	133,500	1.0
営 業 外 収 益	66,437,000	58,917,900	88.7	59,728,587	△ 810,687	△ 1.4
受取利息及び配当金	0	0	—	4	△ 4	皆減
他会計負担金	38,261,000	14,229,270	37.2	35,482,000	△ 21,252,730	△ 59.9
他会計補助金	4,190,000	20,701,730	494.1	0	20,701,730	皆増
長期前受金戻入	23,986,000	23,986,900	100.0	24,246,583	△ 259,683	△ 1.1
特 別 利 益	0	2,570	—	0	2,570	皆増
過年度損益修正益	0	2,570	—	0	2,570	皆増
合 計	79,437,000	72,344,820	91.1	73,019,437	△ 674,617	△ 0.9

決算額は 72,345千円で、予算額に対する収入率は 91.1％で、前年度に比べ 675千円(0.9％)減少している。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 23,987千円(構成比 33.2％)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	67,344,000	62,389,921	92.6	63,537,454	△ 1,147,533	△ 1.8
管 渠 費	2,004,000	1,455,547	72.6	1,857,851	△ 402,304	△ 21.7
処 理 場 費	27,916,000	23,725,213	85.0	24,458,078	△ 732,865	△ 3.0
業 務 費	483,000	482,512	99.9	607,010	△ 124,498	△ 20.5
総 係 費	6,776,000	6,585,878	97.2	6,399,367	186,511	2.9
減 価 償 却 費	30,165,000	30,140,771	99.9	29,892,328	248,443	0.8
資 産 損 耗 費	0	0	—	322,820	△ 322,820	皆減
営 業 外 費 用	3,863,000	3,861,599	99.9	3,842,590	19,009	0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,216,000	3,215,399	99.9	3,434,800	△ 219,401	△ 6.4
消費税及び地方消費税	647,000	646,200	99.9	384,600	261,600	68.0
雑 支 出	0	0	—	23,190	△ 23,190	皆減
特 別 損 失	10,000	0	—	522,760	△ 522,760	皆減
過年度損益修正損	10,000	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	0	—	522,760	△ 522,760	皆減
予 備 費	723,000	0	—	0	0	—
合 計	71,940,000	66,251,520	92.1	67,902,804	△ 1,651,284	△ 2.4

決算額は 66,252千円で、予算額に対する執行率は 92.1%で、前年度に比べ 1,651千円(2.4%)減少している。

決算額の主なものは、減価償却費 30,141千円(構成比 45.5%)、処理場費 23,725千円(同 35.8%)である。

予備費(議決予算額 1,000千円)については、営業費用へ 20千円、営業外費用へ 257千円を充用し、最終予算額は 723千円となった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	0	0	—	3,024,000	△ 3,024,000	皆減
処理場建設改良費	0	0	—	3,024,000	△ 3,024,000	皆減
企 業 債 償 還 金	12,244,000	12,243,903	99.9	12,024,502	219,401	1.8
企業債償還金	12,244,000	12,243,903	99.9	12,024,502	219,401	1.8
予 備 費	1,000,000	0	—	0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	—	0	0	—
合 計	13,244,000	12,243,903	92.4	15,048,502	△ 2,804,599	△ 18.6

決算額は 12,244 千円で、予算額に対する執行率は 92.4%で、前年度に比べ 2,805 千円 (18.6%)減少している。

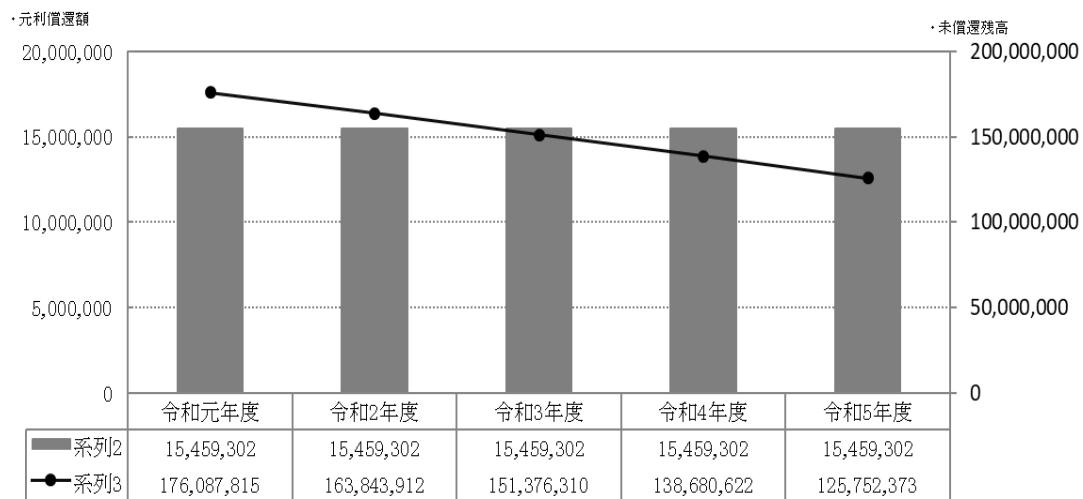
予算額に対する執行率は 92.4%で、前年度に比べ 3.9ポイント下回っている。

企業債償還金は 12,244 千円で、前年度に比べ 219 千円 (1.8%)増加している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後の償還計画は、次のとおりである。(計10年分を表示)

(単位:円)

年 度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
元	12,024,502	3,434,800	15,429,302	176,087,815
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12,244千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 損益勘定留保資金 6,154千円
- ・ 減債積立金 3,672千円
- ・ 利益剰余金 2,418千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。
- ② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。
- ④ 予算第9条に定められた利益剰余金について、執行があった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 200頁）

（1）経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	71,121,673	71,961,924	△ 840,251	△ 1.2
営 業 収 益	12,203,773	12,233,045	△ 29,272	△ 0.2
営 業 外 収 益	58,917,900	59,728,879	△ 810,979	△ 1.4
経 常 費 用	65,030,709	66,546,531	△ 1,515,822	△ 2.3
営 業 費 用	60,037,792	61,303,467	△ 1,265,675	△ 2.1
営 業 外 費 用	4,992,917	5,243,064	△ 250,147	△ 4.8
営 業 利 益	△ 47,834,019	△ 49,070,422	1,236,403	△ 2.5
経 常 利 益	6,090,964	5,415,393	675,571	12.5
特 別 利 益	2,336	0	2,336	皆増
特 別 損 失	0	522,760	△ 522,760	皆減
当 年 度 純 利 益	6,093,300	4,892,633	1,200,667	24.5

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用

経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用

当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 12,204千円で、前年度に比べ 29千円(0.2%)減少している。

ア 下水道使用料は 12,204千円で、前年度に比べ 29千円(0.2%)減少しており、下水道事業収益の 17.2%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 58,918千円で、前年度に比べ 811千円(1.4%)減少している。

これは、他会計負担金の減少が主な要因である。

ア 他会計負担金は 14,229千円で、前年度に比べ 21,253千円(59.9%)減少している。

イ 他会計補助金は 20,702千円で、前年度に比べ 20,702千円(皆増)増加している。

ウ 長期前受金戻入は 23,987千円で、前年度に比べ 260千円(1.1%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 60,038千円で、前年度に比べ 1,266千円(2.1%)減少している。

これは、処理場費の減少が主な要因である。

- ア 管渠費は 1,323千円で、前年度に比べ 372千円(21.9%)減少している。
- イ 処理場費は 21,570千円で、前年度に比べ 886千円(3.9%)減少している。
- ウ 業務費は 439千円で、前年度に比べ 114千円(20.7%)減少している。
- エ 総係費は 6,565千円で、前年度に比べ 181千円(2.8%)増加している。
- オ 減価償却費は 30,141千円で、前年度に比べ 248千円(0.8%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,993千円で、前年度に比べ 250千円(4.8%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 2千円で、前年度に比べ 2千円(皆増)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ 523千円(皆減)減少している。

経常収益が 71,122千円、経常費用が 65,031千円で、経常利益は 6,091千円となり、特別利益 2千円及び特別損失 0円があるため、当年度純利益は 6,093千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
職 員 給 与 費	6,083,451	9.4	5,946,165	8.9	137,286	2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,215,399	4.9	3,434,800	5.1	△ 219,401	△ 6.4
資 産 減 耗 費	0	0.0	322,820	0.5	△ 322,820	皆減
動 力 費	3,111,001	4.8	3,296,952	4.9	△ 185,951	△ 5.6
光 熱 水 費	7,389	0.0	14,778	0.0	△ 7,389	△ 50.0
通 信 運 搬 費	68,138	0.1	61,484	0.1	6,654	10.8
修 繕 費	833,182	1.3	1,615,000	2.4	△ 781,818	△ 48.4
薬 品 費	250,720	0.4	800,800	1.2	△ 550,080	△ 68.7
委 託 料	8,761,473	13.5	8,764,840	13.1	△ 3,367	△ 0.0
手 数 料	9,698,602	14.9	9,609,475	14.3	89,127	0.9
減 価 償 却 費	30,140,771	46.3	29,892,328	44.6	248,443	0.8
そ の 他 の 経 費	2,860,583	4.4	3,309,849	4.9	△ 449,266	△ 13.6
合 計	65,030,709	100.0	67,069,291	100.0	△ 2,038,582	△ 3.0

費用の総額は 65,031千円で、前年度に比べ 2,039千円(3.0%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 30,141千円(構成比 46.3%)、手数料 9,699千円(同 14.9%)、委託料 8,761千円(同 13.5%)、職員給与費 6,083千円(同 9.4%)である。

減少した主なものは、修繕費 782千円(48.4%)、薬品費 550千円(68.7%)である。

増加した主なものは、減価償却費 248千円(0.8%)、職員給与費 137千円(2.3%)である。

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 202頁、付表第6表 経営分析比較表 205頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	973,673,536	1,003,814,307	△ 30,140,771	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	973,673,536	1,003,814,307	△ 30,140,771	△ 3.0
流 動 資 産	15,767,514	7,380,544	8,386,970	113.6
現 金 預 金	8,719,464	5,226,634	3,492,830	66.8
未 収 金	7,048,050	2,153,910	4,894,140	227.2
資 産 合 計	989,441,050	1,011,194,851	△ 21,753,801	△ 2.2

資産の総額は 989,441千円で、前年度に比べ 21,754千円(2.2%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 973,674千円で、前年度に比べ 30,141千円(3.0%)減少している。

これは主に、構築物が前年度に比べ減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 15,768千円で、前年度に比べ 8,387千円(113.6%)増加している。

ア 未収金のうち下水道使用料の未収額は 2,190千円で、このうち現年度分は 2,188千円、過年度分は 2千円で、これに他会計負担金の未収額 4,860千円及び貸倒引当金 △2千円を合算すると、7,048千円となる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	151,376,310	163,843,912	△ 12,467,602	△ 7.6
企 業 債	151,376,310	163,843,912	△ 12,467,602	△ 7.6
流 動 負 債	24,560,104	15,952,703	8,607,401	54.0
企 業 債	12,467,602	12,243,903	223,699	1.8
未 払 金	11,490,727	3,114,366	8,376,361	269.0
引 当 金	551,775	544,434	7,341	1.3
そ の 他 流 動 負 債	50,000	50,000	0	—
繰 延 収 益	765,961,248	789,948,148	△ 23,986,900	△ 3.0
長 期 前 受 金	765,961,248	789,948,148	△ 23,986,900	△ 3.0
負 債 合 計	941,897,662	969,744,763	△ 27,847,101	△ 2.9
資 本 金	23,242,000	22,021,111	1,220,889	5.5
資 本 金	23,242,000	22,021,111	1,220,889	5.5
剰 余 金	24,301,388	19,428,977	4,872,411	25.1
資 本 剰 余 金	14,536,344	14,536,344	0	—
県 補 助 金	10,645,760	10,645,760	0	—
他 会 計 負 担 金	3,890,584	3,890,584	0	—
利 益 剰 余 金	9,765,044	4,892,633	4,872,411	99.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,765,044	4,892,633	4,872,411	99.6
資 本 合 計	47,543,388	41,450,088	6,093,300	14.7
負 債 ・ 資 本 合 計	989,441,050	1,011,194,851	△ 21,753,801	△ 2.2

負債の総額は 941,898千円で、前年度に比べ 27,847千円(2.9%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 151,376千円で、前年度に比べ 12,468千円(7.6%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 24,560千円で、前年度に比べ 8,607千円(54.0%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 765,961千円で、前年度に比べ 23,987千円(3.0%)減少している。

資本の総額は 47,543千円で、前年度に比べ 6,093千円(14.7%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 23,242千円で、前年度に比べ 1,221千円(5.5%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 24,301千円で、前年度に比べ 4,872千円(25.1%)増加している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 9,765千円で、前年度に比べ 4,872千円(99.6%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	82.2	82.2	特別会計で あったため 数値なし
経常収支比率	109.4	108.1	
流動比率	64.2	46.3	

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 82.2%で、前年度と同じである。
- ② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 109.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 64.2%で、前年度に比べ 17.9ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 204頁）

（単位：円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	15,736,733	12,261,574	3,475,159
投 資 活 動	0	△ 2,800,000	2,800,000
財 務 活 動	△ 12,243,903	△ 12,024,500	△ 219,403
資 金 の 変 動 額	3,492,830	△ 2,562,926	6,055,756
期 首 残 高	5,226,634	7,789,562	△ 2,562,928
期 末 残 高	8,719,464	5,226,636	3,492,828

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 15,737千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △12,244千円。業務活動がプラス、財務活動がマイナスとなっている。令和2年度中の資金は 3,493千円の増加で、令和2年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 8,719千円となっている。

農業集落排水事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	198 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	200
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	202
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	204
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	205
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	205

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	13,000,000	13,424,350	18.6	103.3	13,290,850	18.2	92.9
下水道使用料	13,000,000	13,424,350	18.6	103.3	13,290,850	18.2	92.9
営 業 外 収 益	66,437,000	58,917,900	81.4	88.7	59,728,587	81.8	99.9
受取利息及び配当金	0	0	—	—	4	0.0	—
他会計負担金	38,261,000	14,229,270	19.7	37.2	35,482,000	48.6	100.2
他会計補助金	4,190,000	20,701,730	28.6	494.1	0	—	—
長期前受金戻入	23,986,000	23,986,900	33.2	100.0	24,246,583	33.2	99.5
特 別 利 益	0	2,570	0.0	—	0	—	—
過年度損益修正益	0	2,570	0.0	—	0	—	—
合 計	79,437,000	72,344,820	100.0	91.1	73,019,437	100.0	98.6

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	67,344,000	62,389,921	94.1	92.6	63,537,454	93.5	97.1
管 渠 費	2,004,000	1,455,547	2.2	72.6	1,857,851	2.7	95.0
処 理 場 費	27,916,000	23,725,213	35.8	85.0	24,458,078	36.0	94.7
業 務 費	483,000	482,512	0.7	99.9	607,010	0.9	83.4
総 係 費	6,776,000	6,585,878	9.9	97.2	6,399,367	9.4	97.2
減 価 償 却 費	30,165,000	30,140,771	45.5	99.9	29,892,328	44.0	100.0
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	322,820	0.5	68.0
営 業 外 費 用	3,863,000	3,861,599	5.9	99.9	3,842,590	5.7	98.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,216,000	3,215,399	4.9	99.9	3,434,800	5.1	100.0
消費税及び地方消費税	647,000	646,200	1.0	99.9	384,600	0.6	89.7
雑 支 出	0	0	—	—	23,190	0.0	96.6
特 別 損 失	10,000	0	0.0	—	522,760	0.8	99.0
過年度損益修正損	10,000	0	—	—	0	—	—
その他特別損失	0	0	—	—	522,760	0.8	99.0
予 備 費	723,000	0	0.0	—	0	0.0	—
予 備 費	723,000	0	—	—	0	—	—
合 計	71,940,000	66,251,520	100.0	92.1	67,902,804	100.0	95.5

(2) 資本的収支

収 入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
補 て ん 財 源	0	12,243,903	100.0	—	15,048,502	100.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	0	—	—	224,000	1.5	—
引 継 金	—	0	—	—	7,635,048	50.7	—
損 益 勘 定 留 保 資 金	—	6,153,871	50.2	—	5,968,565	39.7	—
減 債 積 立 金	—	3,671,744	30.0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金	—	2,418,288	19.8	—	1,220,889	8.1	—
合 計	0	12,243,903	100.0		15,048,502	100.0	

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
建 設 改 良 費	0	0	—	—	3,024,000	20.1	84.1
処 理 場 建 設 改 良 費	0	0	—	—	3,024,000	20.1	84.1
企 業 債 償 還 金	12,244,000	12,243,903	100.0	99.9	12,024,502	79.9	100.0
企 業 債 償 還 金	12,244,000	12,243,903	100.0	99.9	12,024,502	79.9	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	—	0	—	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	—	0	—	100.0
合 計	13,244,000	12,243,903	100.0	92.4	15,048,502	100.0	96.3

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	12,203,773	17.2	12,233,045	17.0	△ 29,272	△ 0.2
下水道使用料	12,203,773	17.2	12,233,045	17.0	△ 29,272	△ 0.2
営 業 外 収 益	58,917,900	82.8	59,728,879	83.0	△ 810,979	△ 1.4
受取利息及び配当金	0	—	4	0.0	△ 4	皆減
他 会 計 負 担 金	14,229,270	20.0	35,482,000	49.3	△ 21,252,730	△ 59.9
他 会 計 補 助 金	20,701,730	29.1	0	—	20,701,730	皆増
長期前受金戻入	23,986,900	33.7	24,246,583	33.7	△ 259,683	△ 1.1
雑 収 益	0	—	292	0.0	△ 292	皆減
特 別 利 益	2,336	0.0	0	0.8	2,336	皆増
過年度損益修正益	2,336	0.0	0	0.8	2,336	皆増
合 計	71,124,009	100.0	71,961,924	100.0	△ 837,915	△ 1.2

(単位:円・%)

費 用 の 部						
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	60,037,792	92.3	61,303,467	91.4	△ 1,265,675	△ 2.1
管 渠 費	1,323,240	2.0	1,695,275	2.5	△ 372,035	△ 21.9
処 理 場 費	21,569,935	33.2	22,456,229	33.5	△ 886,294	△ 3.9
業 務 費	438,647	0.7	552,900	0.8	△ 114,253	△ 20.7
総 係 費	6,565,199	10.1	6,383,915	9.5	181,284	2.8
減 価 償 却 費	30,140,771	46.3	29,892,328	44.6	248,443	0.8
資 産 減 耗 費	0	—	322,820	0.5	△ 322,820	皆減
営 業 外 費 用	4,992,917	7.7	5,243,064	7.8	△ 250,147	△ 4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	3,215,399	4.9	3,434,800	5.1	△ 219,401	△ 6.4
雑 支 出	1,777,518	2.7	1,808,264	2.7	△ 30,746	△ 1.7
特 別 損 失	0	—	522,760	0.8	△ 522,760	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	—	522,760	0.8	△ 522,760	皆減
小 計	65,030,709	100.0	67,069,291	100.0	△ 2,038,582	△ 3.0
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	6,093,300	—	4,892,633	—	1,200,667	24.5
合 計	71,124,009	—	71,961,924	—	△ 837,915	△ 1.2

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産		973,673,536	98.4	1,003,814,307	99.3	△ 30,140,771	△ 3.0
	有 形 固 定 資 産	973,673,536	98.4	1,003,814,307	99.3	△ 30,140,771	△ 3.0
	土 地	18,913,500	1.9	18,913,500	1.9	0	－
	建 物	27,550,371	2.8	28,544,143	2.8	△ 993,772	△ 3.5
	構 築 物	895,426,595	90.5	918,767,546	90.9	△ 23,340,951	△ 2.5
	機 械 及 び 装 置	31,783,070	3.2	37,589,118	3.7	△ 5,806,048	△ 15.4
流 動 資 産		15,767,514	1.6	7,380,544	0.7	8,386,970	113.6
	現 金 預 金	8,719,464	0.9	5,226,634	0.5	3,492,830	66.8
	未 収 金	7,048,050	0.7	2,153,910	0.2	4,894,140	227.2
資 産 合 計		989,441,050	100.0	1,011,194,851	100.0	△ 21,753,801	△ 2.2

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計		941,897,662	95.2	969,744,763	95.8	△ 27,847,101	△ 2.9
固 定 負 債		151,376,310	15.3	163,843,912	16.2	△ 12,467,602	△ 7.6
	企 業 債	151,376,310	15.3	163,843,912	16.2	△ 12,467,602	△ 7.6
流 動 負 債		24,560,104	2.6	15,952,703	1.6	8,607,401	54.0
	企 業 債	12,467,602	1.3	12,243,903	1.2	223,699	1.8
	未 払 金	11,490,727	1.2	3,114,366	0.3	8,376,361	269.0
	引 当 金	551,775	0.1	544,434	0.1	7,341	1.3
	そ の 他 流 動 負 債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰 延 収 益		765,961,248	77.3	789,948,148	78.0	△ 23,986,900	△ 3.0
	長 期 前 受 金	765,961,248	77.3	789,948,148	78.0	△ 23,986,900	△ 3.0
資 本 合 計		47,543,388	4.8	41,450,088	4.2	6,093,300	14.7
資 本 金		23,242,000	2.3	22,021,111	2.2	1,220,889	5.5
	資 本 金	23,242,000	2.3	22,021,111	2.2	1,220,889	5.5
剰 余 金		24,301,388	2.5	19,428,977	2.0	4,872,411	25.1
	資 本 剰 余 金	14,536,344	1.5	14,536,344	1.5	0	－
	県 補 助 金	10,645,760	1.1	10,645,760	1.1	0	－
	他 会 計 負 担 金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利 益 剰 余 金		9,765,044	1.0	4,892,633	0.5	4,872,411	99.6
	当年度末処分利益剰余金	9,765,044	1.0	4,892,633	0.5	4,872,411	99.6
負 債 ・ 資 本 合 計		989,441,050	100.0	1,011,194,851	100.0	△ 21,753,801	△ 2.2

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
		金額	金額	
	当年度純利益(△は純損失)	6,093,300	4,892,633	1,200,667
	減価償却費	30,140,771	29,892,328	248,443
	資産減耗費	0	322,820	△ 322,820
	長期前受金戻入額	△ 23,986,900	△ 24,246,583	259,683
	受取利息及び配当金	0	△ 4	4
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,215,399	3,434,800	△ 219,401
	賞与引当金の増減額(△は減少)	7,341	544,434	△ 537,093
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2,160	△ 2,160
	売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,894,140	△ 258,290	△ 4,635,850
	未払債務の増減額(△は減少)	8,376,361	1,062,072	7,314,289
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	50,000	△ 50,000
	小 計	18,952,132	15,696,370	3,255,762
	受取利息及び配当金の受入額	0	4	△ 4
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,215,399	△ 3,434,800	219,401
	業務活動によるキャッシュフロー	15,736,733	12,261,574	3,475,159
	固定資産の取得による支出	0	△ 2,800,000	2,800,000
	投資活動によるキャッシュフロー	0	△ 2,800,000	2,800,000
	企業債の償還による収入	△ 12,243,903	△ 12,024,500	△ 219,403
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,243,903	△ 12,024,500	△ 219,403
	資金の増加額(又は減少額)	3,492,830	△ 2,562,926	6,055,756
	資金の期首残高	5,226,634	7,789,562	△ 2,562,928
	資金の期末残高	8,719,464	5,226,636	3,492,828

付表第5表 業務実績比較表

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	87,054	△ 627	△ 0.7	87,681	88,257
処理区域内人口(人)	1,148	△ 24	△ 2.0	1,172	1,179
普及率(%)	1.3	0.0	—	1.3	1.3
年間総処理水量(m³)	104,884	218	0.2	104,666	120,356
年間総有収水量(m³)	98,587	△ 56	△ 0.1	98,643	103,310
有収率(%)	94.0	△ 0.2	—	94.2	85.8
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	—	12,000.0	12,000.0

付表第6表 経営分析比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率(%)	82.2	82.2	特別会計であつたため数値なし		
経常収支比率(%)	109.4	108.1			
累積欠損比率(%)	0.0	0.0			
流動比率(%)	64.2	46.3			
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0			
経費回収率(%)	38.5	36.8			
汚水処理原価(円)	321.3	336.8			
施設利用率(%)	68.5	68.3			
有形固定資産減価償却率(%)	36.5	34.5			
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0			
管渠改善率(%)	0.0	0.0			